

特集「シラバス」

なぜ今シラバスが重要なのか	上野 淳
シラバスとは何か	池田 輝政
シラバスと教育実践例	沼崎 誠 / 梶井 克純
シラバス改善を目指して	舛本 直文
シラバス作成のための参考資料	FD委員会
シラバスの持つ役割	伊永 章史

2009年度FD・SD宿泊セミナー記録

開催報告	岩野 恵子
基調講演	天野 郁夫
参加報告	田村 健一 / 白井 直機 / 越 朋彦 関口 尚子 / 中澤智恵子

2009年度前期授業評価アンケート結果

教育プログラムごとの経年変化と今後の課題	小根山裕之 / 沼崎 誠 / 行方 均 / 永井 正洋 / 田代 伸一
アンケート集計結果への学生の声	金子 美祐 / 川原田雅也

部局FD活動報告

FD委員会活動報告



TMU
FDレポート
クロスロード
第9号



よりよい授業を目指して

NUMBER 9
March 2010

わかりやすいシラバス？ 役に立つシラバス！

特集「シラバス」

シラバスに関する最近の情勢
専門家に学ぶシラバス作成のコツ
改善事例と実践



特集「シラバス」

「なぜ今シラバスが重要なのか」	上野 淳 (大学教育センター長)
「シラバスとは何か」	池田輝政 (名城大学副学長)
「シラバスと教育実践例」	沼崎 誠 (都市教養学部人文・社会系准教授) 梶井克純 (都市環境学部教授)
「シラバス改善を目指して」	舛本直文 (大学教育センター教授)
「シラバス作成のための参考資料」	FD委員会
「シラバスの持つ役割」	伊永章史 (都市環境学部3年)

2009年度FD・SD宿泊セミナー記録

2009年度前期授業評価アンケート結果

部局FD活動報告

FD委員会活動報告

2009年度
首都大学東京



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
首都大学東京

特集「シラバス」

- 1** **なぜ今シラバスが重要なのか** —単位制度の実質化シリーズへよせて—
上野 淳 (副学長・大学教育センター長・FD委員会委員長)
- 2** **シラバスとは何か** —名大から名城大学へ持ち越した課題—
池田 輝政 (名城大学副学長)
- 13** **シラバスと教育実践例**
沼崎 誠 (都市教養学部人文・社会系准教授)
梶井 克純 (都市環境学部教授)
- 16** **シラバス改善を目指して** —平成21年度FDセミナー報告—
舛本 直文 (大学教育センター教授)
- 18** **シラバス作成のための参考資料**
FD委員会
- 22** **シラバスの持つ役割** —学生から見たシラバス—
伊永 章史 (都市環境学部材料化学コース3年)

FD (Faculty Development) とは:
起源は、米国にあり、「大学の自己評価機能の開発、個人と組織の研究機能の開発、教員人事機能の適正化の実現、管理運営機能の開発」を含んだ大きな概念とされています。日本では「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称」と定義されています。

FD委員会のホームページ
www.comp.tmu.ac.jp/FD/

2009年度FD・SD宿泊セミナー記録

- 27** **開催報告** 岩野 恵子 (首都大学東京管理部大学教育推進担当課長)
- 29** **基調講演** 天野 郁夫 (東京大学名誉教授)
- 40** **参加報告** 田村 健一 (都市教養学部理工学系助教)
白井 直機 (都市教養学部理工学系助教)
越 朋彦 (大学教育センター准教授)
関口 尚子 (首都大学東京管理部国際センター事務室)
中澤智恵子 (荒川キャンパス管理部管理課)

2009年度前期授業評価アンケート結果

47 教育プログラムごとの経年変化と今後の課題

- 小根山裕之 (都市環境学部准教授)
沼崎 誠 (都市教養学部人文・社会系准教授)
行方 均 (大学教育センター教授)
永井 正洋 (大学教育センター教授)
田代 伸一 (都市教養学部理工学系教授)

59 アンケート集計結果への学生の声

- 金子 美祐 (都市教養学部人文・社会系心理学・教育学コース3年)
川原田雅也 (都市教養学部理工学系機械工学コース3年)

63 部局FD活動報告

73 FD委員会活動報告

本誌のタイトルである「クロスロード」の名称は、首都大学東京が4つの大学を再編・統合して設置された大学であるため、その「文化の交差点」を意味して命名しました。4つの大学の知的文化が交差すること、そこで出会って新たな教育が生まれ出されていくこと、それがこの名前のコンセプトです。

クロスロード<TMU FDレポート 第9号>

2010年3月発行

発行 首都大学東京FD委員会 (代表 上野 淳)
〒192-0397 八王子市南大沢1-1
H.P. <http://www.comp.tmu.ac.jp/FD/>
E-mail fdwww@tmu.ac.jp
登録番号 (21) 96
印刷 (株)相模プリント

再生紙を使用しています

わかりやすいシラバス？ 役に立つシラバス！

特集「シラバス」

大学における教育の質向上は、日本の将来を左右する喫緊の社会的課題であり、講義内容を学生に伝えるシラバスの充実も重要な視点とされています。これまでのように“授業概要”や“授業計画”を学生に伝えるのみのシラバスでは十分でなく、教育プログラムにおける講義の位置付けや、具体的な到達目標、成績評価基準などを明示して、学生の“自らの学び”を後押しする工夫が必要となっています。

本特集は、我が大学における現状とシラバスの重要性を再認識し、よりよいシラバス作りの一助になることを目的として企画しました。
(編集担当 渡部、市川)

- 「なぜ今シラバスが重要なのか」
上野 淳 (大学教育センター長)
- 「シラバスとは何か」
池田 輝政 (名城大学 副学長)
- 「シラバスと教育実践例」
沼崎 誠 (都市教養学部人文・社会系 准教授)
梶井 克純 (都市環境学部 教授)
- 「シラバス改善を目指して」
舛本 直文 (大学教育センター教授)
- 「シラバス作成のための参考資料」
FD委員会
- 「シラバスの持つ役割」
伊永 章史 (都市環境学部 3年)

特集 1 なぜ今シラバスが重要なのか

—単位制度の実質化シリーズへよせて—

上野

淳

首都大学東京

副学長・大学教育センター長・FD委員会委員長

すでに旧聞に属すること、もしくは、大学人にとって常識となったことかもしれないが、「学士課程教育の構築に向けて」(答申)(2008年12月24日 中央教育審議会)はグローバル化・ユニバーサル化の段階における大学改革の基本的方向性を明確に指し示している。「これまでの大学の教育課程については、個々の教員の意向が優先され、必ずしも学生の視点に立った学習の系統性や順次性などが配慮されていない」と指摘し、「学生が修得すべき学習成果を明確化することにより、『何を教えるか』よりも『何ができるようになるか』に力点が置かれるべき」としている。この意味で、「学位授与の方針」：ディプロマ・ポリシー、「教育課程編成・実施の方針」：カリキュラム・ポリシー、「入学者

受け入れの方針」：アドミッション・ポリシーの三つの方針を明確に示すことを求めているのである。本学では、入試広報の必要性等からアドミッション・ポリシーだけは全学的に体裁を整え終えたが、教育目標と教育課程の整合性を示すカリキュラムマップによるパースペクティブを含めた「ポリシーの3点セット」は、未完の状態である。

さて、やや唐突ではあるが、小生が本学における当面の主要な課題と考えているのは、「単位制度の実質化」である。再び大学人として持つべき常識について触れると、「我が国の単位制度は、授業時間外に必要な学修等を考慮して、45時間相当の学修量をもって1単位と定めている」のであり、対して、本学の学生の勉強量はこれに遠く及ばない実態が、知のキャリア形成支援委員会による毎年の「学生の意識と行動に関する調査」結果に示されている。答申では、「単位制度の実質化には、シラバス、セメスター制、キャップ制、GPAなどの諸手法がある」としており、特にシラバスについて行数を費やし、「シラバスにおいて『準備学習等』についての具体的な指示」を盛り込んでいる大学は約半数にとどまっており、学生が必要な準備学習等を行ったり、教員がこれを前提とした授業を実施する環境にないことが懸念される」とはっきりと指摘している。この懸念は全く本学にも当て嵌まると言わざるをえず、セン



筆者プロフィール
上野 淳 (うえののじゅん)
都市環境科学研究科
建築学域 教授
専門：建築計画学・環境心理学・環境行動学

2005年 基礎教育センター長
2009年 副学長

ター長として開学以来これまで経験してきた設置計画履行状況実地調査や教職課程認定大学実地視察等でも、再三にわたって本学のシラバスの記載内容の不十分さや全体としての不統一性を指摘されてきた。

再び答申に戻ると、シラバスに関して国際的に通用するものとなるよう留意すべき事項として、

- 1.各科目の到達目標や学生の学修内容を明確に記述すること
- 2.準備学習の内容を具体的に指示すること
- 3.成績評価の方法・基準を明示すること
- 4.シラバスの実態が、授業内容の概要を総覧する資料（コース・カタログ）と同等のものにとどまらないよ

うにすること
を例示している。本学においてもこのことを再認識・再確認し、シラバスを学生が自ら主体的に学ぼうとする姿勢や態度を醸成するための手段として有効に機能させるよう、全学的な議論を興していきたいと考えている。

単位制度の実質化のための手段・方策は、先にも述べたように‘シラバス’にとどまらないが、先ず手をつけるべき課題として、本年度のFDセミナーやこの『クロスロード』の特集テーマとして取り上げていただいた所以である。

特集 2 シラバスとは何か

— 名大から名城大学へ持ち越した課題 —

池田 輝政 名城大学
副学長

— はじめに —

皆様、こんにちは。池田でございます。

今日は、「シラバスとは何か」というテーマでお話させていただきたいと思います。これは私から示したテーマではなくて、こちらの首都大学東京の関心のあるテーマということでいただきました。実は、私は、シラバスは何かという、こういう問いはもうしなくなっております。しかし、今回このテーマを改めていただいて、これに少しチャレンジしてみようかなと思いました。「シラバスとは何か」ということは、非常に哲学的なニュアンスがありますが、極めて技術的な問いでもあります。

シラバスそのものは非常に技術的なツールだと思っています。技術的なツールを何かといわれ、そのままシラバスの仕様を説明して終わるだけでは非常にまずいです。いかに技術的なツールであっても、これを理



解するには、今日、私がこれから話すようなことを、ある程度理解していただかないといけないと思います。ここに伝えることの難しさがあると思います。今日は、それにチャレンジしてみようかと思えます。

配布資料の下のほうに私の経歴が書いてあります。経験は失敗の連続、敗者の歴史です。FDに関しては、名古屋大学から私の戦いが始まりました。これは自らの戦いでもあるのですけれども、少し場所を変えて、FDのテーマが本格的にできる環境を求めて名城大学に移ったのですが、ここに持ち越した課題がまだいろいろあります。それも含めて、今日は話をさせていただきます。

— 3つのポイント —

私がシラバスを書くとき、あるいは毎回毎回の授業をするときに、いつも自分に言い聞かせていることですが、1回の授業では話は最大3つのポイントまでにするということです。ポイントが1つだと、ちょっと

池田輝政（いけだ てるまさ）氏プロフィール
名城大学副学長・理事（教育担当）。専門は高等教育経営学、教育行政学。大学入試センター、放送教育開発センター研究開発部、名古屋大学高等教育研究センターなどを経て現職。
国公私立の大学教員のための授業設計研修会、大学および初等・中等学校の指導層への戦略マネジメント研修会に赴き、教育と経営の両分野の問題解決に向けてコンサルティング活動を行う。著書に『成長するティップス先生—授業デザインのための秘訣集』（共著）ほか。

時間が持ちません。いろいろ脱線しながら授業をやるようなときには1つぐらいでいいですけども、きちりとやるときには3つぐらい。2つは、ちょっと帯に短し、たすきに長しかなというような、自分なりの経験があります。

首都大学東京平成21年度FDセミナー

話のポイント

1. 大学教育のパラダイムシフトを知るにはどうするのか？
2. FDの課題を受けとめる思考法のスイッチはどうすれば入るのか？
3. シラバスとどう向き合うか

今日は、3つほど考えてみました。まず1つめは、やはり文脈です。シラバスが生きている文脈を一応共有しましょう。「パラダイムシフト」という言葉で表現しました。教育に対する先生方の意識を変えてもらわないといけない、もしくは職員の人の意識を変えてもらわないといけない。もっといえば学長、副学長、学部長、研究科長、トップマネジメントの理事も含めて、意識を変えてもらわないといけない。そういうことが起きています。

首都大学東京であれば、都庁の方の意識も変えていただかないといけないですね。そういうことが起きていますよというのを、まず一番初めに共有しないと、どうしても3の「シラバスとどう向き合うか」にたどりつかない。これが、1番目の話題です。

それから2番目です。小さなシラバスのテーマに関して、大きな文脈の変化を、理屈ではわかったとします。ただ、その時に、その理屈を頭ではなく、論理ではなくて、ハートで受け止めるにはどうするのかというのが、2番目のテーマです。

私たち、大学の教師というのは、論理で説得されれば、ハートでわからなくても、一応「うん」とわかったふりができます。しかし、論理とハートは違います。本当にわかったかどうか、これをどういうふうにして、自分の中につくり上げるか、これが、セルフマネジメントです。

この2番のポイントは、私の領域のマネジメントの世界です。目標に向けて、自分との距離をきちんとつけて、行動するという、そういうセルフマネジメントの世界です。

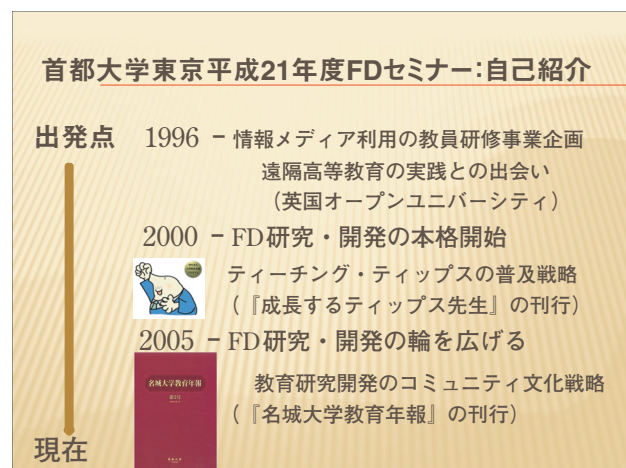
もし、自分はセルフマネジメントができない、大嫌いだという方は、FDに関しては、ただ消極的に行動されても結構です。けしからんとブレーキをかけたり、抵抗しないということです。セルフマネジメントのできる方は、2番のスイッチを入れかえることができるのではないかと考えています。

それから3番目。では、そこまでやったときに、実際に技術のツールとしてのシラバスをどういうふうに使っていくのかですね。駆使というのは、学生と教師の間でそれをうまくキャッチボールする、もしくは教務とか、いろんな方々で、その授業の仕様書を見れば、この先生はこんなことやっている。じゃこういうサービスなり支援をしてあげようと、そういう対話のツールになるということ、向き合うということです。

今日は、これをお話してみようと思っています。

— 自らの挑戦の歴史 —

まず、その前に私が何者かということをお話ししたいと思います。ここに、自己紹介のパネルをつくってみました。もともと私のテーマは、FDです。教員の支援を、教員みずからやる。私も教員ですから、仲間の教員のために何かお手伝いをする。ヘルプをする。いろんなことを助言する。そういうことを、自分の研究のテーマにするという、その出発点は1996年です。



(1) 放送教育開発センターでの出会い

私はもともと大学入試センターに在りまして、世界のいろいろな大学入試を調べて回っていたのですが、当時の放送教育開発センターに移りまして、出会ったのが「遠隔高等教育」という新しいコンセプトでした。当時はまだeラーニングという言葉はそんなに使われていませんでした。「遠隔高等教育」これに出会ったのが、FDの目覚めになるひとつのきっかけになりました。

ここでは、教員の仕事だけではなく、マネジメントの仕事も少ししまして、ある教員研修事業を企画して、それを概算要求する。それを職員の人たちと全国的に展開していく。これが私の一つの任務になっていました。そのために、研究者魂としては、単に業務をやるのではなくて、やはり遠隔高等教育の世界の一番最先端のモデルを知っておこう、ということで英国のオープンユニバーシティを見に行きました。

モデルを知れば早いですね。その上でいろいろなものを、まねたり、独自のものをつくったりができます。

英国のオープンユニバーシティというのは、要するにキャンパスに学生がいないわけです。放送なり、もしくは教材や本を使って遠くにいる学生を教える。当時オープンユニバーシティというのは、安かろう、悪かろうの世界の教育でした。一段、二段格下というような、そういう教育の形態という認識でいました。

そして、行ってみましたら、確かに学問の薫りがするというような感じではなかった。しかし、中に入って、教育のシステムを見たときに、教材の素晴らしさに驚きました。スタッフがチームで教材をつくって、そしてその教材を印刷媒体で学生に届ける。一つ一つの教科書の中に、きちんとしたプラクティスがあって、学生はその演習問題をめぐって、先生方とやりとりができる。しかも、一つ一つの教材は、必ず本物を使うということでした。

生物学のテキストを見ましたが、きちんとした本物をちゃんと写真で撮って、そこに載せている。どうしてもだめなときには、専門のエディターが手で書いて、そして、その絵を載せていく、そういうこだわりが見えました。

これは、はっきり言って、日本の大学の教材開発の体制と比べてむしろ上です、大学の格としては、こちらの日本の大学は歴史もあります。先生方も一人ひとりすばらしい。それぞれの誇りをもってやっていらっしゃる。けれど、こと教材の作成に関しては、これは負けたなと思いました。これは、いつ追いつけるんだろうかというような教育を実践していました。

教育というのは、やはり組織的にやっていかないと、レベル上がっていかないのだと、ここで初めて学びました。自分の授業を、自分の力量で、自分で高めていく、それだけではとてもかなわないなというのがわかりました。こんな経験は初めてでした。眼を開かれたと感じましたね。

(2) 名古屋大学での挑戦

2000年、そのための教員研修事業を、メディアを使ってということを始めまして、その後、名古屋大学からFDに関しての仕事をしなかと誘われまして移りました。

そこで考えたのが、名古屋大学の先生方の教育支援を何とかしなければいけないということです。その当時、教養教育は少しガタガタときていて、4年間の学士課程の中に、教養教育のプログラムをどう位置づけるかということで、4年一貫教育というコンセプトをつくり、専門の先生方が教養教育のプログラムに責任を持とうと一生懸命やっていたらっしゃいました。

その熱意を借りまして、名古屋大学でおもしろいことをしているよという、全国発信型のツールを何か開発できないかということで考えていましたら、戸田山和久先生とたまたま運命の出会いをしました。この人をたきつけば何かおもしろいことをやってくれそうだなということで、彼をうまくたきつけまして、彼の能力をうまくフルに導入しまして、技術の本ですけども、こういう本が日本にはないというのがわかりましたので開発したのが、『ティーチング・ティップス』の冊子です。これは非常におもしろいです。おもしろくて、楽しくて、いまだもってこれは私のFDの研究の原点だなと思っています。ただし当時は、「こんな軽いものをつくって」、「名古屋大学はこんな軽いものをつくらない」と言われまして、それを聞いて半分ごめんなさい、半分しめしめと思いましたね。それぐらいのインパクトがあるのがよいと思っていましたので。

実は、私自身がFDについて教育は技術じゃないんだ、と思っていましたが、やはり教育というのは技術の部分もあるんだと、それを自分にも言い聞かせるためにも、こういうものを作ったんだと、最近そう思います。根が文科系ですから、あまりその技術的なことを教育に持ち込むというのは、非常に教育が何か薄っぺらに感じるんですね。それを、やはり自分自身の認識を変えようということでも、これを作った意味があったのかなと思います。しかし、作った当時は、まだこのティーチング・ティップス先生に、自分達が作ったものに反発していました。こんなにやれるわけがない、そういう非常にアンビバレントな状況でした。

(3) 名城大学での挑戦

名城大学に移って、いろんな学生と出会って、「ああティーチング・ティップス、やっぱりこれは大事なんだ、教育には技術の部分があるんだ、それも磨いていかないとだめだ」と、心底から思えるようになったの

は、やっと最近ですね。私自身が受容するのに5年ぐらいかかっています。

それから、こういう教育に関する技術論への抵抗を、自分なりにクリアする中で、FD研究開発の輪を広げていこうということで、いろいろやりました。その中で、ぜひ今日みなさまと共有しておきたいのが、こういう教育を技術論も含めて、もちろんフィロソフィーも含めて、哲学的なものも含めて、本当にいい教育をつくっていくには、大学は組織的に取り組まなければいけない、ということです。その組織というのも、単にマネジメントの組織ではなくて、教育のプロの人たちが集まるコミュニティとして、文化として、そういうものをつくり上げていく。もちろん学生も巻き込むということです。

そのための一つの仕掛けとして、現場で行われる研究に関する発表の場をつくっていこうということで、名城大学教育年報の刊行を企画しました。

当時このような企画をしたときに、「池田さん、こんなものをつくっても、名城大学の先生方は論文を投稿してくれないよ。無理だよ」と言われました。

新しいものというのは、そういう無理な状況から始めるしかありませんので、たとえ無理でも、これはつくるしかないということを説得しまして、つくらせてもらいました。

この教育年報、最初は無理だといわれたのですが、後からわかったことですけれども、先生方の声なき声がたくさんあったんですね。本当は、先生方は、こういう場を欲していたんですね。ただ声を出せなかった。

教育を研究するというのは、研究の中でも二流だというような声もありますから、こういうものをつくってくれと、なかなか勇気がなくて言えなかったようです。そういう先生方が、ここに投稿してくれるんです。後からですけれども、「池田先生これはよかった。自分たちのニーズを拾ってくれた。」というふうに言われました。

すべて後からです、よかったといわれるのは。今これが3号、4号と続いていっております。これは、もともとは、FDに関して、イギリスやアメリカ、それからほかの大学を回った中で、世界共通にFDコミュニティのシンボルになるような刊行物が必要だということがわかりましたので、それを名城大学に提案したということです。

今こういう形で、私自身のFDへの挑戦は続いております。

— 大学教育におけるパラダイムシフト —

さて、本題の1です。「パラダイムシフトを知る。」

大学の先生方が自ら、教育を、教育観を変えなければいけない時代です。そういうことは、もう知っているよという方がいらっしゃると思います。しかし、そういう方も含めて、もう一度確認していただきたい。ただ単に、人から言われて、ああそうかじゃなくて、自ら納得して変えないと、知ることにならないということが、実は一つのポイントです。

レクチャーを聴いて、ああわかったというのはわかったことにはならない。レクチャーをされたことを、自分自身でみずから経験して、体験して、やってみて、そしてわかったというふうには言わないといけません。それが実はパラダイムシフトのポイントです。ですから、ここをどう伝えるかですけれども、私はそのための手法ということで、それらの可視化を試みました。資料の(1)、(2)、(3)です。

首都大学東京平成21年度FDセミナー-1. 大学教育のパラダイムシフトを知る

そのための手法、

- (1) 学生のこれまでの学びを議論する
— 耐えて忍ぶ勉学実態の調査
- (2) 国の答申の動向を読んで議論する
— 2008年12月中教審答申
『学士課程教育の構築に向けて』
から見える自分たちにとっての近未来像は何か
- (3) 海外の大学をベンチマーキングして議論する
— たとえば、Warwick University (ウォーリック大学)
のHPを調べて分析し、先端の動きに触れる

参考：津田純子（2007）「ドイツ大学教授法の展開と教育・学習のパラダイム転換」高等教育研究叢書（広島大学）91号、65-79頁。

(1) 学生のこれまでの学びを議論する

まずパラダイムシフトを知るというのは、関係の本を読むというのは当然ですけれども、その後、まず学生のこれまでの学びを議論するということです。目の前にいる学生がどんな勉強をしているのか、どんな学習観を持っているのか、どんな勉学観を持っているのか、どんな学びを持っているのか。そういうところを、きちんと議論する。これが真の第一歩だと思うのですが、いかがでしょうか。

私は名城大学で、人間学部の学部生を教えています。1年生にはチームで人間学総論を教えています。その中で、1回だけ授業を担当して、学生の勉学観について少し確認しておく目的でアンケートをとります。

例えば、今年は240名くらいにアンケートを採りましたけれども、240人のうちの六、七割ぐらいが、耐えて忍ぶ勉学観を持っています。彼らの勉学観は、耐

えて忍ぶんです。「勉強や学習は、いやなことでも一生懸命やってきた。お父さん、お母さんの言うとおりに、勉強を耐えてやってきた。それが当然だ。」そういう考え方を書きます。今の学生は、学ぶことを楽しんでいませんね、全く。学ぶことは、教員が言ったことを書きとめて、そこで復習して終わりです。そういう勉学観です。ちっともおもしろくないなど、本人たちは思っています。

それを、いつも確認して、このような学生に対して勉学のおもしろさをどう説くかです。初年次教育で、特定の科目のなかで学習の仕方の指導をお願いするというのが、日本で今流行っていますね。

そういう論文の書き方とか、学習の仕方というのが、ものすごく大事だと思ったら、みんなのテーマとして、みんなで何か工夫しようとなるはずです。

ぜひこれからは、学生がどんな学びをしているのかをきちんと把握して、それを皆さんで共有しましょう。そして、それをどのように変えるかですね。それが(1)の「学生のこれまでの学びを議論する」です。まず、ここから始める必要があります。

(2) 国の答申の動向を読んで議論する

私たちは、安田講堂が燃えたときに大学に入っている世代です。全共闘世代です。バリケードストライキもやりました。随分先生方に迷惑をかけました。

そういう歴史を持って、こうして教壇に立っているわけですから、ちょっと変な気分ですけれども、あのころは若かったということで清算していますけれども、我々の世代は、戦争に負けた後の民主主義教育の申し子ですから、国という言葉に対して、ものすごく反発があるんですよ。ですから、国が答申を出すときには、やはり素直に謙虚に読むのではなくて、最初からちょっと批判的に読んでしまうんです。要するに、言うことを素直に聞こうという姿勢ではないです。ちょっとハズに構えて読んでいるという、そういう傾向が我々にはありますけれども、そういう傾向は大学の先生には多いですね。

2008年12月の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」というものが出ましたけれども、私も副学長の立場ですから、学部長、センター長が集まる大学の協議会のような場で、「こういう答申が出ましたので、ぜひ読んでください」と申し上げるのですが、ほとんど読んでいらないというのがわかりますね。読んでくださいという指示がだめですね。むしろ、私が悪かったということで、学士課程教育の答申、構築に関しては、大事なものはFDの中に織り込むように

していく、そういう企画を立てました。

ただし、これをもう少し先生方に、もっと素直に、こういう答申から見える自分たちにとっての近未来像は何かという観点で、読み取っていただきたい。答申をつくるときには、いろんな専門家があちこち飛び回って、材料を集めています。そうして集めてもらった材料をもとに、実力のある官僚の人が、答申を作り上げていく。そういう作業をして、かなりの時間を使っています。自分ひとりでそれをやるとしたら大変な労力です。そういう時間を使って、いろんなコストをかけてやっている答申は、ある意味では情報の宝庫です。

いかにそれを利用するかです。それは、私にとっては近未来像が書いてある。もちろん近未来像ではないことも書いてありますから、そこはうまく批判的に読む必要があります。日本の近未来像をこういう方向につくりたいということは、世界の動向を受けとめて書いてある。それをちゃんと受けとめるということで、文言を一字一句読む必要はありません。この近未来像を読み取るということで、この政府の答申とつき合ったらどうか、そこをポイントに議論してほしいです。

ただし、「学士課程教育の構築に向けて」の答申の文章は、非常に読みにくいです。これはどう読むかという、一つの力量がいます。1回読んでもわかりません。2回読んでもわかりません。3回読んで何となく。4回、5回読んでみてやっとわかる。しかし、読むだけではだめです。自分でそれ以外のことを調べて、調べたことと結びついたときに、初めて本当にわかったといえる。回数じゃないです。

そういうことを確認するのが、この(2)です。

(3) 海外の大学をベンチマーキングして議論する

海外の大学の教育を見て、比較して、モデルを探し、そしてそれを分析して、観察して、そして議論しながら自分の大学のシステムに加えて形をつくっていくという、そういう3番目の方法が必要となります。

私の場合は、例えばウォーリック大学のホームページを調べるということを時々しています。といいますのは、かつてウォーリック大学を訪問して、その大学で一生懸命やってらっしゃる先生方と話したことがあるので、非常に親近感を持っているからなんです。

そして、先端的な改革の動きにできるだけ対応しようという、組織的な努力をされているので、常にホームページで調べるようにしています。最近、ウォーリック大学は余りにもイギリスの国のいろんな新しい教育の動きに、優等生的に対応しすぎて、ちょっと評

判が悪くなっています。そういう情報もついでに入ってくる。

ですが、それは人の意見で、ホームページで客観的な情報を見て、自分がどう判断するかが大切です。学部によって違うかもしれませんが、ぜひ、首都大学東京の先生方も自分の大学と似たような大学、ベンチマーキングする大学、交流できる大学を探していただきたいと思います。

参考までに津田純子さんが、「ドイツ大学教授法の展開と教育・学習のパラダイム転換」ということで、2007年にドイツの動向を書かれています。要するに、日本だけではなくて、ヨーロッパもアメリカも悩んでいるんですね。いい教育をつくるには、組織として、チームとして、どうすればよいかが書かれてあります。

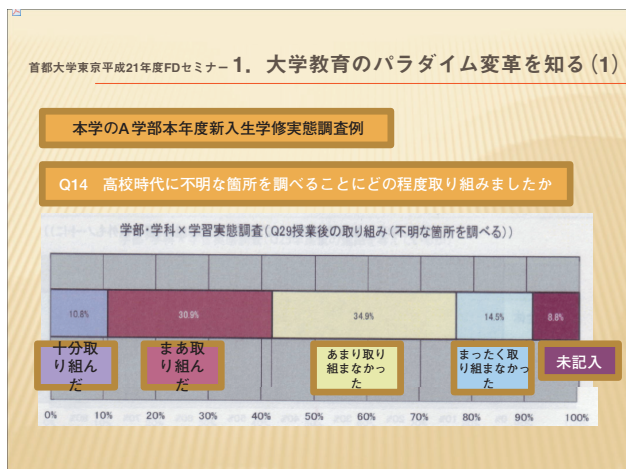
(4) 名城大学での取り組み

次に、大学教育のパラダイム変革を知るといふ、先ほどの(1)、(2)、(3)の手法で、少しデータをつけて、もう1度繰り返し確認したいと思います。

これは、名城大学のA学部の、本年度の新入生の学習実態調査です。

部の新入生の中で、50%弱です。「あまり取り組まなかった」とか、「まったく取り組まなかった」というところが、また半分ぐらいいます。このデータをどうふうに解釈するかです。

もし学生の多くに、このような受身の学習癖がついているときに、どうするかですね。自分の授業で、みんながわかるような授業を目指しても、みんながわかるということは絶対あり得ませんから、必ずわからない学生がいる。わからなくても質問しない。調べもしない。そういう癖をずっと続けたとしたら、半分は落とさないといけないですね。こういう実態をどうするかです。



これは、少し企業の力を借りて、組織的に行った調査です。これは、名城大学のスタッフがみずから、こういうことが必要だということで実施してくれている調査です。その中で少しデータをいただきましたので、その質問項目14を少しご紹介します。

質問内容は「高校時代に不明な箇所を調べることにどの程度取り組みましたか」という問いです。秀才の人は不明な箇所はないでしょうから、こんな項目はぴんとこないかもしれませんが、この項目に対して、どんな反応があったかというのを下に図で示してあります。

わからなかったことを自分で調べることに、「十分取り組んだ」、「少し取り組んだ」というのが、このA学

(5) 学士課程答申

2番目です。国への答申ですね。学士課程答申。少し長く、いろいろ書いていますが、ここで皆さんと共有しておきたいのは、ここです。

大学全入時代、進学率50%ぐらいのユニバーサル化です。「もう、大学に入ること自体が、特別のものではないですよ、大学に入りたくて手を挙げる人は、どうぞということで受け入れてください」というのが、全入時代のコンセプトです。それほど、大学教育は一つの市民の教育になりました。それは、全世界そうです。一部の特定の学力の高い人だけの教育ではなくなった。その事実を受けとめるということです。

首都大学東京平成21年度FDセミナー 1. 大学教育のパラダイム変革を知る (2)

「学士課程答申」(2008年12月)のFD指摘事項の例

(4) 大学全入時代を迎え、学習意欲の低下や目的意識の希薄化といった学生の変化に直面し、個々の教員の力量向上のみならず教員団による組織的な取組の強化が求められるようになってきている。学長の多くは、教員の組織的な職能開発の必要性を認めており、その点で海外との温度差はない(図表3-6)。

必要なのは、制度化されたFDをいかに実質化するかであり、あわせて、そのための条件整備を国として進めていくことである。FDを単なる授業改善のための研修と狭く解するのではなく、我が国の学士課程教育の改革を目的とした、教員団の職能開発として幅広く捉えることが適当である。

そして何より、FDを実質化するには、教員の自主的・自律的な取組が不可欠である。教員の個人的・集団的な日常的な教育改善の努力を促進・支援し、多様なアプローチを組織的に進めていく必要がある。

そうしたときの教育のあり方。ここに必要なのは、制度化されたFDをいかに実質化するかと、固い言葉ではありませんけれども、チームとして教育の環境なり、内容をつくっていく、そういうことが書いてあります。制度化されたFDをいかに実質化するか。ちょっと法律のような言葉になっていて、もう少し国のお役人も読む人の立場に立って、言葉を変えていかないといけないです。上から与えるような、こういう言葉だと、やはり抵抗されますよね。

これ、実はFDの大事なところなんです。官僚も要するにスタッフディベロップメントしないとイケないですね、表現力を。そうして、下に書いてあります、FDを実質化するには、チームとして取り組んでいくには、教員が一人ひとり自主的・自律的な取り組みが必要です。一人ひとりの先生方が目覚めなければいけないと書いてあるんです。

こういうことが、去年の12月の答申にまだ書いてあるということです。これが実態です。これは日本だけのことではないです。アメリカも、それからヨーロッパも似たような状況にあります。ただし、向こうのほうは、一人ひとり自主的にやろう、チームでやろうという、そういう理解で、行動している先生方の層が厚くなってきているということです。

国の答申は、いろんな言葉を読むよりは、こういう状況をちゃんと書いてあるので、じゃやろうか、状況はこういうふうなんだということを確認するだけでもおもしろいです。

(6) ウォーリック大学の取り組み

それから(3)のベンチマーキングです。ウォーリック大学は組織的に取り組んでいる。そのときに、組織的に取り組んでいる人たちの中で、彼らが教育について、どういうことを、どういうふうに高校生に語りかけているのかを紹介します。これは、日本でいう高校生に向けて、自分たちはこういう教育をしたいということを語りかけています。

この言葉が、やはりなかなかうまくこなれていますね。上にfairnessのために、原文を載せて、下が私の略です。微妙に訳が違ってもいいかもしれませんので、注意してください。

この訳ですね、こういうことが書いてあります。ウォーリック大学の哲学というのをちょっと取り出してみました。経済学とか、いろんな分野を少しサーチして、これはいいなと自分が思うものは何なのかと探していたんですけども、結局哲学というところにきて、ああいい表現しているなということで、哲学を取

り出しました。

14

首都大学東京平成21年度FDセミナー 1. 大学教育のパラダイム変革を知る (3)

Philosophy at Warwick aims to develop clear, rigorous and creative thinking about contemporary philosophical issues. You will receive training in logical argument and develop critical and analytical skills that will prepare you for a wide variety of careers. All courses start with core modules that provide training in Philosophy's traditions and basic themes; later, you can choose from a large range of option modules which are continually revised to embody the Department's latest research.

ウォーリック大学の「哲学」は現代の主要課題について哲学的思考法をトレーニングする。哲学的思考法、すなわち論理構成力、批判力と分析力を身につけることは社会の様々な場面で必要とされる。履修は哲学の伝統的な基本課題についてトレーニングするコア科目群から始まる。その後、本学哲学部の最新の研究成果を常に反映して改訂される選択科目群で学びを深める。

- [Prospectus Entry](#) 志願者用総合ガイド
- [Degrees](#) 履修科目と学位取得との関係
- [The Philosophy department at Warwick](#) 本学哲学部の特徴
- [Studying Philosophy at Warwick](#) 本大学での哲学の勉強について
- [Careers](#) 社会での関連性
- [Typical Offers and Essential Subjects](#) 入学試験等に求める要件

ウォーリック大学の哲学は、現代の主要課題について、思考法をトレーニングするんですよということです。思考法をトレーニングしたら忘れませんね。知識を覚えると忘れます。けれど思考法は、それがトレーニングされていたら、そのまま無意識に出てしまう。そう、だってそう考えるんだもんということです。何でわかるのって、だってそう考えるんだもん。何かわかっちゃう。そういうふうなわけですね。そういうことを初めに書いています。

それから哲学的思考法というのは何なのか、ここです。先生方は、思考法をトレーニングするということはわかりますよね。けれど、学生に対しては、もう少しやさしく説いてやる必要がある。少し分解してあげなければいけない、ということです。

そのときに、論理の構成力が必要になります。それから批判的な力です。人の言うことをうのみにしない。それからその分析です。一つあるツールを使って分析をする。観察するということです。

もう一つ大事なのは、学生の将来のキャリアと、今トレーニングしていることは、実は結びついているんだよということを知るのが、パラダイムシフトのポイントです。今までは、哲学とはそういう思考法のトレーニングだけれど、将来どこで役立つかわからんよ、それほど哲学は深いものだ、という認識でしたが、今は、それはルールとしてはもう許されない時代なんです。これから学生が活躍するであろう社会で必要とされるんだからという、説得の論理が必要です。これはキャリアの視点なんです。社会での場面で必要とされること。それが役に立つということなんです。役に立つかどうかというと、また先生方が反論する。いや、教育というのは役に立つのは、20年後、30年後先だとおっしゃいます。そういう論理ではなくて、パラダイムシフトすると、20年後、30年後ではなくて、2

年か3年後に卒業したら、もうすぐ何か遭遇するであろう場面、そこでやっぱり役に立つんだということをいわないといけないんです。

法律学でコンプライアンスといます。法令遵守といますけれども、法令を守るという意味ではないです。社会が求めているものを、みずから理解して、そしてそれに対応して行動をとる。そういうコンプライアンスの考え方がいわれていますけれども、それと同じことですよね。

社会のさまざまな場面で必要とされる、という表現は強調のポイントです。

次に、履修のことです。哲学の伝統的な基本課題はやはりきちんとやろう。それは決して古いものではなく、今でも、そしてこれからも役に立つものである。そういう課題・知恵を学ぼうよということです。カント？もう古いからそんなの学ぶ必要はない？そうではないですよ。これは歴史的に磨かれたひとつの知恵だから、そういうものは必修でみんな学びましょうね、ということです。それがコア科目です。

その後には哲学の最新の研究成果です。最新の研究成果ですから、いいといわれていても、実は間違ってたということも起きますので、そういうときには選択科目にしておくといいです。こういうカリキュラムの構造をいっています。何でもかんでも最新が良いというわけではないです。

こういうことを高校生に語りかけて、下のほうに、志願者の総合ガイドとか、履修科目と学位の関係、ディプロマ・ポリシー、その哲学科の教育の中身、それから学習について、それから社会での関連でキャリアについての説明があります。ここが大事です。この社会の関連性をきちんと言う。これが、日本で今いわれている学習成果ということです。学士課程教育の中に学習成果という言葉が出てきますが、あれは英語でいえば、ラーニングアウトカムです。ラーニングアウトカムというのは、実は学習のスキルとか、知識だけではなくて、キャリアとの関連で、今学んでいるものが、どういうふうに関係に立つかをいう。そういうものを学んでもらいますよ、というのが、ラーニングアウトカムの考え方なんです。

それが日本では、そういうラーニングアウトカムとしてあまり紹介されていません。学習の成果だといわれます。何のことかわかりません。それは知識とスキル、態度で表すんだと、そういうふうにもまた技術論に持ってきますね。技術論だけでは危ないです。

このキャリアの視点。そこが入試に求める要件です。果たして入試科目、2科目でいいのか。いやいや3科

目が必要だと。じゃ突っ張りなさいよ、3科目。そういうことも議論しなければいけないです。

(7) ウォーリック大学での哲学の勉学観

次は、Studying Philosophy at Warwickです。

首都大学東京平成21年度FDセミナー1. 大学教育のパラダイム変革を知る (3)

Studying Philosophy at Warwick
ウォーリック大学での哲学の勉学
Considerable emphasis is placed on the study of the work of philosophers such as Plato, Descartes, Mill, Hume and Kant, in order to form a context in which to understand philosophical issues, although the attitude to them is of critical interrogation rather than awed reverence.
哲学の主要課題を理解する文脈を形成するために、プラトン、デカルト、ミル、ヒューム、カントの哲学的著作を主要教材とする。教材は批判的に検討する。
Philosophy combines well with many other subjects and provides an opportunity for genuinely integrated joint Degrees. Philosophical questions often arise from work in other science and arts subjects, bringing to light problems of which the practitioners are insufficiently aware.
哲学の勉学は他の多くの専門分野と組合わせて、共同学位に結びつけることができる。哲学的な問いは、サイエンスや芸術の分野からもたらされることも多く、実践家があまり認識しない問題を啓発する。

ウォーリック大学では、主要課題、哲学の主要テーマを理解するために、まず文脈を形成してもらいますという勉学観が提示されています。カントをやるなら、プラトンをやるなら、彼らが生きた時代の、その文脈を知ることです。その文脈の上にプラトン、デカルト、ミル、ヒューム、カントと、こういう巨人を配置して、それを教材にする。そういうことが書いてあります。少なくとも、皆さん、プラトン、デカルト、ミル、ヒューム、カントはちゃんと学びましょうというメッセージです。これは教養観です。ただし、巨人だからといって、教材をうのみにしはしない。きちんと文脈に沿って、なぜ彼らが、この時代に、こういうことを言わなきゃいけなかったのか、それをきちんとみんなで勉強しましょうということを書いています。

第2段落がキャリアの視点です。哲学の勉学は、多くの専門分野と組み合わせて、共同学位に結びつけることも、本当はできる。哲学の学位だけ出すんじゃないくて、共同学位構想です。

ここに、学びの内容から共同学位につなげるという発想があります。日本の場合は、学びの内容からではなくて、学位の形からはいつてしまうので、何のことかわからなくなるんですけども、これを読むとよくわかります。

「哲学的な問いは、サイエンスや芸術の分野からもたらされることも多い。」そうですね。脳死問題はそうですね。哲学から来たのではなくて、医学からきていますよね。それを哲学が受けとめて、医学の人と、または社会と一緒に議論する。そういうことが書いてあります。

高校生に向けてこういう内容が書いてあるんです。パラダイムシフトの中で一生懸命悩みながら、チームで考えて、そしてホームページ上でこういう言葉で表現していく。こういうことが行われています。それを我々が、どう受けとめるかです。

(8) ウォーリック大学における哲学的スキル

もう一つ、今度は「哲学的スキルとは」。思考法とは、ということをもっと丁寧に説明してくれています。

首都大学東京平成21年度FDセミナー 1. 大学教育のパラダイム変革を知る (3)

Skills 哲学的スキルとは

1. 分析力
① 議論を批判的に分析できる、② 複雑な論述を論理的に構造化できる、③ 理論や議論や主張に関連するポイントが抽出できる)、
2. 総合力と構想力
(異なる学問分野の議論と理論の間に関連をつけることができる、新たな議論の展開について論理的判断をすることができる)、
3. コミュニケーション力
① 複雑な理論やアイデアを文章や口頭でやさしく表現できる、② 明確で説得力のある議論で争点のアイデアや理論を説明できる

哲学の既存の知識は求めている。学校で哲学を習ったのであれば、ある程度役立つことはあるが、ウォーリック大学ではそれまでの習った哲学とは違った勉学を行うので、学生は気持ちを一新して履修に臨むことが求められる。

「議論を批判的に分析できる」。これはいいですね。ただし、そのときに、議論はさせないで、批判的に分析するだけはいけない。議論をすること自体が、もう既に大事なんです。議論をさせないで、批判的に分析するというのはやってはいけない。

それから、「複雑な論述を論理的に構造化できる」。複雑なものを、シンプルな形で構造化する。それを概念図で示したりする、そういう能力というのも大事なんです。複雑なものを、そのまま複雑に写し取ってしまう、それではまずい。論理的に、構造化できるといふこと、そして全体を見ることができるといふことが大事です。

そして「理論や議論や主張に関連するポイントが抽出できる」。こういうことが分析力だと書いてある。ここまでやさしく書いている。では、それぞれの先生方が自分の科目で、どういう力を身につけさせることができるか、それを学習者にどういうふうに表示するかというのが、ここから出てきます。

それから、総合力と構想力というのが哲学的スキルであり、それは異なる学問分野の議論と理論の間に関連をつけることができることだと言っています。先ほど述べたような、異分野との関連が出てきますね。新たな議論の展開について、論理的な判断をすることができる。好き嫌いではなく、新しいものに対して、これはこういうことだから、こういう関連だからと、き

ちんと説明をすることができる、そういう総合力と構想力の指導が、これまでは少し弱かったんですね。

そして、これも最近の日本では弱くなっていますが、「コミュニケーション力」。複雑な理論やアイデアを、文章や口頭でやさしく表現できること。やさしく表現できると、何か深さがないように誤解しますよね。しかし、それは複雑だからこそなおさら、やさしく表現することに価値があるわけです。

それから「明確で説得力がある議論で争点のアイデアや理論を説明できる」ということですね。このなかには、やはり議論の力がありますよね。大事なことに、**「わかったか？」**じゃないんですよ。「わかった、これについて議論してみよう」と、そういう指導です。

しかし、これを「ああ、なんだ、これだったらおれも書けるわ」と、技術で理解しないでください。実践の裏打ちがあって、こういうのが書けているということを理解していただきたいと思います。それだけ深いわけです。

それからスライドの下です。「哲学の既存の知識は求めている。」すでに学校で哲学を習ったのであれば、ある程度、それは役に立つでしょう。ただし、この大学では、それまで習った哲学とは違った勉学を行う、議論に基づき、そしていろんな分析をし、総合し構想する。そういう違った勉強を行うので、学生は気持ちを一新して欲しいと。そういう態度を求めますということが書いてあります。

ここまでが、ウォーリック大学の例です。僕は時々ホームページにアクセスして見ていますが、ああ変わってきているなという感じを受けています。

— 思考法のスイッチ —

次に2番の「FDの課題を受けとめる思考のスイッチ」です。こういう手法を、自分たちでやってきた後に、心からそれを納得させるスイッチを入れる。これも可視化ということで、手法という言葉をあえて使っています。



心理的スイッチを入れる手法は

(1) シラバスの実質化を組織プロジェクトにする
 広く他大学の扉をたたきシラバスとは何かをStudyする

↓
 同僚のシラバス・デザインの好例を抽出し学ぶ

↓
 学生を参画させてデザインの実証実験によって学ぶ

↓
 more about projects

(2) 学力上位層or 下位層のパフォーマンスを上げるシラバス・
 デザインにチャレンジする

(1) シラバスの実質化を組織プロジェクトにする

今日のテーマです。シラバスの実質化。技術的なツールであっても、それは深いものがある。そのシラバスを、実質化するために、本気でやりましょうということです。組織プロジェクトにする。何人かの先生に集まっていただいて、それを組織が認知する。そしてバックアップする。プロジェクトは3年ぐらいやったら解散する。5年も6年もやったら、すぐ先生方が疲弊しますので、いったん解散するという、そういうプロジェクトベースにするんです。

最初の作業は、広く他大学の扉をたたいて、シラバスとは何かをStudyしてほしいんです。Studyというのは、書斎に座っているだけではなくて、いろんなところに出かけて行って、議論して、調べてというプロセスです。座って、本を読んでわかったということはStudyではない。出かけて行って、調べて、いろんなことをして、議論して、レポートを書いて、それがStudyです。それもみずから実践するということです。

それから、「同僚の中にシラバス・デザインの好例を抽出し学ぶ」。同僚の中でセンスのいい方がいらっしゃるのだから「書き方がうまいな。何でこんなに書けたの」と、質問したことがあるんです。

そうすると「いや、わかりません。そう書いただけです。」とおっしゃるんです。その先生の別の科目を見ると、一貫してどれも良く書けているんですね。理屈ではないですから。そういう好例があれば、ちょっと真似してみよう。それもただ真似るのではなくて、その先生に少しインタビューしながら、これを書いたとき、どんな場面をイメージしましたかとか、いろいろできるわけです。自らの同僚ですから、けんかしているとまずいですが、仲のいい先生だったら、どんどんいろんなことが聞けます。

それから「学生を参画させる」ということです。学生に「シラバス読んだ？」と聞いても、みんなで見

合わせて、だれも「うん」と言ってくれないですね。学生はシラバスをなかなか読んでいません。読んでいる学生は大したものです。

先生がどんな授業をしているのか、自分たちにどんな目標を与えようとしているのか、こんな学習をしてほしいんだよということを、シラバスに書くわけですから、それを受けとめてもらわないといけません。それを受けとめていなくて、シラバスもほとんど見えない、そういう現状ですね。

ですから、シラバスっていうのはきちんと読むものだという認識を持たせるためにも、学生を参画させて、そのシラバス・デザインの実証実験を少しやってみる、というmore about projectsもあると思います。これは一つのアイデアです。

(2) シラバス・デザインへのチャレンジ

学生の学力の分散が非常に広がっています。首都大学でも分散はかなりあると思うんですけども、名城大学もかなりの分散です。先ほど言いましたように、学力の自己評価をしたときに、私が担当するクラスの場合、自分の学力は平均より下だと思うという学生が3割か4割ぐらいいます。

つまり自信をなくしている学生がいます。そういう学生を相手にする授業だと自覚しないと、学生が、この先生はおれたちを無視していると感じるのは早いですから、その授業に対して態度が悪くなります。真ん中あたりやっていると、上ばかりやっていると、そういう読み取り方をします。授業というのは、上位層なのか、下位層なのか、真ん中なのか、自分はどこに焦点をあててやっているのか、先生方も少し意識する必要がありますね。ある同僚の教育学の先生は、すべての層に焦点を当てて、授業していると言います。そうすると、理科系の先生から、そんなの無理だという議論が出てきました。トレーニングをやって一生懸命何とか学生の学力を上げようという場合はちょっと違うんでしょう。

すべての学生をケアするような授業は可能かどうか、そういうこともデザインの中でやってみるんです。私も去年やりましたけれども、ちょっと失敗しました。上位層、中位層、下位層に分けて、それぞれ教材を違えてやりましたけれども、下位層はどうしてもなかなか乗ってくれないです。本当に乗せるのは難しいです。中位から上位は乗ってくるんですよ。それは大変です。

— シラバスとの向き合い方 —

最後、むすびです。シラバスとどう向き合うかとい

うことです。

(1) シラバスは教師の教育観を映し出す鏡

シラバスには、教師の教育に対する考え方が如実に現れます。たとえば、シラバスを見たときに、かなり自分の学問分野を専門的に語っていらっしゃっていて、「おれの言うことを理解しろ」というふうに読み取れるものもあります。いや、そういうつもりはない。忙しかったから、ぱっぱっぱと書いていただけだと。そういうふうにおっしゃるなら、それはエクスキューズとして認めましょう。

それから、知識を伝え、評価するためのシラバス作成です。では、その自分が大事なものを伝えたいときに、どういうふうにしてそれを確認するか、そういうことまでシラバスの中に書かなければいけません。そうすることによって、学生はそれを目標に転化します。学生側から見ると、じゃ自分はこういうふうに勉強しようという、勉強の目標ができます。先生側からすると、評価だとおっしゃるんですけども、評価を反対にひっくり返したときに、学生に目標を与えるんだというふうに、そういうひっくり返しをしてほしいんです。

それが評価の大事なことです。評価というのを履き違えて、成績をつけるためにやる、そういう発想になってしまうと恐いですね。

それからシラバスというメディアを通して、学生の近未来を表現する。

このシラバスというメディアも、やはり自分の考え方が学生に伝わるように表現する必要があります。この15回の授業を終わったときに、君たちはこういうことができるようになってるよ、それは、きっと次の授業に役立つよ。そういう近未来を表現してほしいです。そういうメディアなんだ、単なる紙じゃない。これがシラバスとは何かという、一つの私の答えです。

(2) 3つのキーワード

それから、これからのFDの基本です。ずっと問い続けるクエスチョンです。それは3つのキーワードです。これは私が担当する学校教育論の中で学生に教えながら、学生が感動してくれた言葉を書きとめたものです。

3つあります。まず、学生がStudyという言葉で、どう理解しているかという、「Study = 宿題をすること」なんです。この宿題をするというStudy観から

抜け出してほしいんです。先生方も「Study = 宿題をさせること・ノートをとること」そういう認識から抜け出してほしい。むしろStudyという言葉は「プロセスの学び」ということです。結果としての学びではない。結果ではなく、そのプロセスに、どういう学びをしたか。「先生おかしい」と、議論、質問したか。「どうしてもわからない。あれはどういう意味だったの?」と友達と議論したか。図書館に行って、わからないことを自分で調べてみたか。レポートしたときに、先生が何か指摘したことを、もう一度自分で調べ直したか。学んだことを、みんなの前に出て口頭で発表したか。自分のボディというメディアを使ってやってみたか。そういう学びですね。すべて、そういう学びがあったときにこそ、Studyという言葉を使いましょう。

それからBeing Togetherですね。学生と教師がともにStudyする。我々も教えて、そして反応を返してもらって、そして学生にいろいろ調べてもらい、発表してもらって、それでテーマに対する教師自身の学びも深まりますよね。他人のStudyを通して、自分たちもStudyしているわけです。これは役得です。人にStudyさせて、自分も成長できる。先生方はそういうStudyをやるわけですよ。

それから3番目です。Running the Community。Studying、Being Togetherを大事にされている先生方が仲間となって、そしてそれを一つの文化にしていく。そういうコミュニティです。Study communityと名づけましたけれども、それを創造し運営するのが大学じゃないか、学びのプロの場じゃないかと思っています。この3つのことを、常に問い続ける大学をつくっていくということで、最後のこのシラバスとは何かの、私なりの回答をさせていただきました。

ご清聴に感謝します。ありがとうございました。

首都大学東京平成21年度FDセミナー—結ぶ—シラバスとどう向き合うのか

■シラバスには教師の教育観・学習観の現状が反映される

↓

知識を伝え評価するためのシラバス作成

↓

シラバスというメディアを通して学生の近未来を表現する

■これからのFDの基本として問い続けたい3つのキーワード

(1) Studying プロセスの学びの大切さを学生に伝える

(2) Being Together 教師と学生が共にスタディする場

(3) Running the Community スタディ・コミュニティたる大学

ご清聴に感謝します

沼崎

誠

首都大学東京
都市教養学部人文・社会系准教授

FDセミナー「単位制度の実質化シリーズ—シラバスを中心に—」で、都市教養プログラム科目（平成20年度入学生までは共通基礎科目）「心理学」でおこなっている授業実践について報告した。本稿では、FDセミナーで報告した内容をスライドとともに紹介し、最後に、池田輝政先生の講演と梶井克純先生の授業実践紹介を拝聴して感じたことを述べたい。

【報告内容】

今回はシラバスを中心としたFDセミナーであったが、報告者はシラバスに限らず、学生に対して授業の情報をどのように提供しているかを中心に報告をおこなった。

シラバス（授業概要）の位置づけ

- ・シラバスの位置づけ
 - 授業の内容を明らかにして、学生が自主的に授業選択ができる環境を整えるための一つ的手段
- ・方針
 - なるべく多くの情報を学生がアクセスできる環境を整えたい
- ・受講者：2/3の学生が新入生200～300名
＝大学の授業についてイメージがない

都市プロ「心理学」の授業

◆テーマ：進化心理学

- 技能修得型 ×
- 発想修得型/問題啓発型 ○
- 知識習得型 △

➢A4 1枚の文章のみのシラバス（授業概要）でわかるのか？

➢初回のガイダンス重視

報告者の方針として、「なるべく多くの情報を学生がアクセスできる環境を整える」ことが重要であると考えている。シラバスはその中の一つ的手段にすぎず、シラバスは最初の授業に来てもらう手がかりとしてのみの位置づけである。なぜなら、本講義のテーマは「進化心理学」であり、学生が高校までに少なくとも授業においては接する可能性が非常に少ない発想を伝達

しようとするものだからである。この授業は、技能修得型や知識習得型の授業というよりも、発想修得型や問題啓発型の授業



であり、このようなタイプの授業に対するイメージが新入生が大半を占める受講者にはないものと考えている。そのため、シラバスよりも初回のガイダンスを重視して、学生に自主的に授業の選択ができるように情報提供をおこなっている。

情報の提供システム

1. ガイダンス（資料1参照）

- a. どのような内容か？ ➡
- b. どのような方針の講義か？
- c. どのような教員が講義をするのか？
- d. Webページの紹介
 - 講義ノート（内容）のサンプルも

初回のガイダンスでは、上のスライドにあるような情報を提供している。授業内容の説明では、まず学生の興味関心を引きやすいバイアスに関わる問題を実際に体験させている。具体的には、錯視図形や思考心理学での課題（4枚カード問題）や分配状況での選択（誰におごってもらおうか）を実際に体験させる。そして、この授業を受講し、進化心理学の発想を理解すれば、一見無関係に見えるこれらのバイアスが、共通の原理（進化によって獲得されたヒトに共通の心理メカニズム）で説明できる可能性を示す。このような方法で、授業内容への興味を高めることともに、授業での到達目標を示すようにしている。

また、授業の進め方に関しても、①Webページに講義ノートをアップしておき、自分でダウンロードをし、授業までに読んでおくこと、②講義時間外に心理学実験への参加の機会を設け、それが提出するレポートの材料になること（実験に参加しない学生には別のレポート課題があること）、③評価の方法、等を伝えている。

学生の授業選択では教員や授業スタイルとの相性が大事だと思うので、なるべく、初回の授業からその後の授業スタイルと教員自身を見せる努力をしている。合わないと思ったら受講をやめるべきことも伝えるようにしている。

この段階で、全てではないが講義ノートを上でアップしているので、そのダウンロードの仕方（パスワード等）を教え、この授業の具体的内容を知ることができるようにしている。また、教員のWebページを教えることにより、教員の研究関心や最近おこなっている研究にも接することができるようにしている。

初回のガイダンスにおいて提供する以上のような情報を踏まえて、この授業を登録するかどうかが自主的に判断するように促している。

情報の提供システム

2. Web ページ

- a. 沼崎の研究関心
- b. 講義ノートの公開（A4 57 枚）
 - 予習すべき内容の明示
- c. 連絡事項＋配布物バックナンバー
- d. 試験の案内（資料2 参照）
 - 復習すべき内容の明示
- e. 読書案内（資料3 参照）
 - 発展学習するための参考資料
- f. レポートの受領者一覧
- g. 研究募集の案内
 - 授業時間外の学習機会の提供
- h. 協力いただいた研究結果の報告

初回のガイダンス以外でも、主に自分で作成しているWebページを用いて学生に対する情報提供につとめている。上記スライドにあるように、講義ノートを上でアップしており、予習や復習ができるようにしている。また、連絡事項や読書案内などもWebページ上にアップしておき、いつでもアクセスできる環境を整えている。また、教員や院生や学部生が行う実験参加の募集をおこなうとともに、授業時間外や授業時間内に参加をお願いした実験や調査の報告をおこない、教員や院生や学部生が実際にどのような研究をおこなっているのかを知る環境を整えている。

このように学生への情報提供システムを整えているが、このような情報提供をおこなう時に感じる問題や、大学全体として取り組んで欲しい要望を最後に述べた（次のスライドを参照）。

第1に、都市教養プログラムでは、専門科目とは異なり、同時間帯に多くの授業が開講されており、シラバスだけでは授業選択のための情報が不足している現状では、ガイダンスに複数参加して、授業を選択できるようなシステムが必要ではないか。このようなシス

テムを整えることにより、シラバスで示す情報と初回のガイダンスで示す情報を明確にすることができるのではないかと。

第2に、報告者は独自にWebページを作成しているが、学生の利便性を考えるとある程度共通したシステムを設けることが望ましいのではないかと。教員に使用を強制すべきではないし、教員がある程度独自に構築できるようにすべきだと考えるが、講義ノートのアップやレポートの提出や受領通知などを自動的にWebページで行えるようにしておくことと教員や学生の負担が相当低減するのではないかと。

要望

■ 少なくとも都市プロに関して

- ガイダンスの充実が必要なのでは？
 - －複数の科目のガイダンスを受けられる環境の整備
 - －シラバスはガイダンスに行く気にさせる案内
- Webページを大学としてシステム化
 - －レポート受領システムなどの整備
 - －画一化の必要はないが

【所感】

セミナーでは以上のような報告をおこなったが、池田輝政先生の基調講演と梶井克純先生の授業実践の報告を聞いて感じたところを述べたい。梶井先生の実践では、学生の関心や知識をガイダンスで確かめてからその年度の授業を構成する点は参考になった。

池田先生の講演では、全く逆の話であるが、講演後の質疑の中で、「学生はシラバスの充実を求めているし、学生の要望に必ずしも答える必要はない、学生が一定の方向にシラバスの充実を求めようとして教育をしなくてはいけない」といった趣旨のことを話された点は新鮮であった。これまで学生の要望に応えることを考えて情報を提供しているつもりであった報告者には考えさせられた。画一的ではなく授業タイプごとでなくてはいけないが、学生が授業に要求すべきことはどのようなことであるかを示していくことも、今後のFDでは必要ではないかと。



著者プロフィール

沼崎 誠（ぬまざき まこと）

都市教養学部人文・社会系心理学・
教育学コース准教授

専門：主に実験的手法を用いた社会心理学

特集3 シラバスと教育実践例②

—都市教養プログラムの授業を担当して—

梶井 克純

首都大学東京
都市環境学部教授

突然、FDセミナーで「シラバス&教育実践」について15分ほどのプレゼンテーションをするようにとのお話がありました。本年度から都市環境学部のFD委員を務めさせていただいております。また、首都大学東京が発足したときから都市教養プログラムの1つの授業を担当しております。そのようなことがあり、発表者の一人として選定されたのだと思いますが、FDについてやシラバスについては全くの門外漢であり、正直に申しましてそのようなことを意識しておりませんでしたので、お話をいただいて大変戸惑いました。どのような内容の話をするればよいのか皆目検討がつかないまま本番となってしまいました。

シラバスの意義について深く意識もせず、5年前の首都大学東京の開学に向けた都市教養プログラムの準備として大急ぎで作った記憶があります。学生が内容を見て授業を選ぶための材料にするのだろうという程度の思いで作りました。担当を命ぜられた授業は「地球環境調和と化学入門」でありました。小生の専門は大気化学と呼ばれる分野の研究を行っており、世間で認識されている地球環境問題と専門の研究者が感じている環境問題のずれを感じておりましたから、研究者としてのグローバルスタンダードを若い学生に伝えられる良いチャンスだと思い、いささか気負いすぎて授業内容を積み上げていった気がします。研究者としては「あれもこれも学生に伝えたい」という思いから一方的に作ったものだったと今にして思えば大いに反省しているところです。

大変良いチャンスをいただいたので少し自分の書いたシラバスについて振り返ってみたいと思います。その中でも最も重要と思われる**習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標**の項目では「地球環境問題の中で大気の問題について最新の知識を身につける。環境変動の要因である人間活動の大気環境に与える負荷について個々のプロセスを学習する。環境問題に付随する複雑性・多様性について理解し、環境改善に向けた取り組みを行なう場合に多角的な評価がなされるような能力を養う。」という文章を書いていました。この文章を今読み返してみてもおおいに違和感があります。化学や地球科学を専攻している学部3・4年生ならいざ知らず、大学における初等教育の授業としてそもそもふさわしい内容であったのだろうか？という疑問

がわいて出てきます。また、これは都市教養プログラムの抱えている大きな問題点の1つかもしれませんが、



文系・理系の学生が混在している中で、学生のニーズにこたえているのだろうか？とも思います。もう少し突き詰めて考えると、教員としてのスキルについても考えられてしまいます。専門性の高いことを、なにも意識せずにありのままに伝えて理解してもらえるのであれば全く苦労はありませんが、大学における初等教育の場では、比較的高度な内容をいかに効率よく入門者である学生に伝えるかということになりますと、それ相応のスキルが問われることになります。小生などはその観点からしても反省しなければならないと感じている次第です。

そもそも、タイトルが「地球環境調和と化学入門」であり、地球環境や化学という言葉はよく知られた単語ですが、環境調和と化学という言葉は、未だ市民権を得たとは言いがたいものがあります。学生の側から見たときに分かりやすい授業タイトルをつけることも大変重要なことかもしれません。その分野を専攻している研究者が必ずしもその分野の入門の授業担当の適任者であるかどうかは分からないということも感じます。その道のプロだから最適だと思われるがちですが、研究分野と授業分野があまりにも近いと客観的な視点が薄れてしまいがちになるのではないかと危惧です。

現行シラバスの問題点

授業方針・テーマ	地球環境調和と化学入門
習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	地球環境調和と化学入門の授業を通じて、最新の知識を身につける。環境変動の要因である人間活動の大気環境に与える負荷について個々のプロセスを学習する。環境問題に付随する複雑性・多様性について理解し、環境改善に向けた取り組みを行なう。
授業計画	1. 地球環境調和と化学入門の意義 2. 大気環境と人間活動 3. 大気汚染物質の種類と挙動 4. 成層圏オゾン層と紫外線 5. 気候変動と温室効果ガス 6. 大気汚染物質の健康影響 7. 大気汚染物質の環境影響 8. 大気汚染物質の除去技術 9. 大気汚染物質の規制と政策 10. オキシダントと光化学反応 11. 都市大気汚染とオキシダントの生成と挙動
成績評価方法	レポート、小論文、試験
特記事項	オゾン層破壊物質の規制と政策

あまりにも言葉が硬すぎる

学生への知識の蓄積だけが強調されている→楽しそうでない

理系と文系学生が混在することを念頭に配慮することが示されていない

学生のニーズに柔軟に対応することが示されていない

そのようなことは改めてシラバスを読み返すと見えてくるような気がしました。

小生は第1回目の授業を何よりも大切に考えております。折角、選択してもらえたのだから最後まで付き合ってもらって、有意義であったと感じてもらいたいと願うのは教員の偽らざる思いです。最初に、アンケートを取ることにしております。中では

1. 高校までに履修した理科系の科目
2. この授業を選択した動機
3. 現在気がかりな地球環境問題
4. その理由
5. 授業に対する要望

などを質問します。これらの内容は次回までに統計処理して可視化し学生に披露することにしております。また、授業に対する要望や文系学生がどの程度、理系科目を履修してきたかなどを参考にして授業を組み立てるよう努力しておりますし、そのことを授業で学生にも伝えるようにしております。

授業の中で、どのあたりの学生を中心として授業をするべきなのか、については1回だけのアンケート調査では見えてきませんが、授業のたびに学生の反応を見ていると自ずと1つの分布帯に収斂していくように感じます。

最後に再びシラバスの役割について振り返りたいと思います。FDセミナーに出席してシラバスの役割が複数あることを初めて知りました。学生に授業の内容を

情報提供することにとどまらず、大学の授業の基準としての意味合いがあったり、他の教員が自分の授業のために参考にしたりと、色々なところに活用されているそうです。それぞれの役割も重要と思いますが、やはり学生への情報提供が最も重要なのではないのでしょうか？そのような観点に立った時、

1. 到達目標や目的は平易な言葉で書くべき
2. 文系・理系混在の授業をあらかじめ想定している
3. 履修者のバックグラウンドを調査し授業内容を調整する

ことなどが、シラバスの内容に盛り込まれているとよいのかもしれないと感じております。

シラバスの改定は原理的には毎年行えるのですが、現状はなかなか実現していなのではないかと推察されます。小生はこのような機会を与えていただき、大変有意義であったと感じております。シラバスは教員にとっては、少しでも学生に良い授業を提供する努力をするためのメソッドなのかもしれません。



著者プロフィール

梶井 克純 (かじい よしずみ)

都市環境学部分子応用化学コース
教授

専門：大気環境化学・光化学・分子分光学

特集 4 シラバス改善を目指して

—平成21年度FDセミナー報告—

舛本

直文

首都大学東京
大学教育センター教授

平成21年度の第1回FDセミナーは以下の要領で開催された。

テーマ：単位制度の実質化シリーズ—シラバスを中心に

日時：平成21年10月1日(木) 13:00-16:00

場所：南大沢キャンパス6号館101号室

テレビ会議によるマルチキャンパスFDセミナーのデモンストラーション：日野キャンパス、荒川キャンパス

参加者：南大沢会場(73人)、日野会場(15人)、荒川会場(10人)、合計98人

今回のセミナーのテーマは、本学を含め、「日本の大学のシラバスは、アメリカの「授業要覧 Course Description」と「シラバス Syllabus」の二つの異なる

機能が混在しており、その概念についてはいまだに統一的な理解がなされておらず、あらためて、シラバスとは何なのか？ 単位制度の実質化に向けて、シラバスをどのように整備していくべきなのか？」という問題意識に基づいて設定された。本セミナーは基調講演と本学教員によるシラバス紹介に基づくパネルディスカッションの2部構成であった。また、情報担当教員の協力の下に本学の3キャンパスをテレビ会議システムで結び、FDセミナーとしては初めて他会場からも参加できるような形で実施された。



テレビ会議システム
 (左のスクリーンが荒川・日野キャンパスの映像)

第1部：基調講演

テーマ：「シラバスとは何か」－名大から名城大学へ持ち越した課題

講師：池田 輝政（名城大学副学長）

名古屋大学高等教育研究センターのFD活動で名高い『成長するティップス先生』などを出版され、長年大学教育方法改善に取り組まれ、かつ大きな実績を上げてこられた高等教育経営学、教育行政学を専門とされる池田先生にご講演をいただいた。講演のポイントは次の3点であった。

1. 大学教育のパラダイムシフトを知るために
 (1) 学生のこれまでの学びを議論する、(2) 国の答申の動向を読んで議論する、(3) 海外の大学をベンチマーキングして議論する、という3点を指摘された。首都大学も同規模の交流できる外国の大学をベンチマークとして比較し学ぶ必要性を示唆された。
2. FDの課題を受け止める思考法のスイッチはどのように入るのか？

この問いに対しては可視化することの重要性を強調された。そのため、(1) シラバスの実質化を組織プロジェクトにすること。このプロジェクトは3年計画とし、その活動内容として、他大学に出かけてシラバスの調査研究をすること、同僚のシラバス・デザインの好例から学ぶこと、学生を参画させて実証実験をして学ぶこと。および(2) 学力上位層か下位層に焦点を絞って、パフォーマンスを向上させるデザインに挑戦すること、の2点を指摘された。

3. シラバスとどう向き合うか

このためには、(1) シラバスには教師の教育観・学習観の現状が反映されるということに自覚的である必要性を強調された。教師が自分の専門分野を伝えようとするのではなく、学生の目標設定となるシラバスの作成、つまり「15回が終われば君たちはこうなっているよ」と伝えるシラバスが重要であると指摘された。

最後に池田先生はこれからもFDの基本として問い続けたい3つのキーワードを紹介して講演を締めくくられた。(1) Studying: プロセスの学びの大切さを学

生に伝えること、(2) Being Together: 教師と学生が共にスタディする場であること、(3) Running the Community: スタディ・コミュニティたる大学であること。

池田先生はシラバス作成の指針の好例として北海道医療大学の例を示された。「授業概要」では教員目線で授業内容を簡潔に説明すること、「学習目標」では学生を主語として何ができるようになるか示すこと、「学習内容と課題」は具体的に表現し、授業方法も明示することなどの具体例も示された。



質疑応答の様子

質疑応答では、必修科目や専門科目でのシラバス作成の違い、全部記載するか余力を残した記載かなどの質問が出た。高橋理事長からは、シラバスとは政党的マニフェストのようなもので、学生の燃える心に火をつけるようなシラバスであるべきだとの意見が示された。

第2部：パネルディスカッション

テーマ：首都大学東京のシラバスはどうあるべきか？

司会：上野 淳（副学長・FD委員会委員長）


授業実践報告（文系）：沼崎 誠（都市教養学部准教授）

授業実践報告（理系）：梶井克純（都市環境学部教授）

コメンテーター：池田 輝政（名城大学副学長）

本パネルでは上野先生の提案のもと、①本学が目指しているシラバスはどのようなものか？ 例えば、授業概要か学習内容の提示か？ ②ウェブ版シラバスの可能性、の2点について主に議論された。

文系の授業実践例として沼崎先生は、A4判1枚のシ



著者プロフィール
 舩本 直文（ますもとなおふみ）
 大学教育センター教授
 専攻：スポーツ文化学・スポーツ映像文化解釈学・オリンピック研究



パネルディスカッション(左から梶井・沼崎・池田・上野)

ラバスの限界を指摘され、第1回目の授業でのガイダンスの重要性を強調された。学生への情報提供として、初回のガイダンスとウェブの活用などの例を示した上で、授業ノートの公開、授業時間外学習の課題、読書案内や学生の実験参加案内などの情報提供をしている現状を報告された。最後に提案として、初回の授業で45分間で2回のガイダンスを実施し、学生の選択幅を増やすこと及び教員の2回目からの授業を実質化する方向の検討、および講義用ウェブの大学によるシステム化の要請があった。

理系の授業実践例として梶井先生は、やはり初回の授業展開例を紹介された。ガイダンス中心というよりも第1回目の授業として、多様な学生をキャッチアップする機会として利用しているとのこと。例えば、環境問題と公害問題の相違について学生とフリートーキングする、環境問題に対するアンケートの活用とそのフィードバックなどの実践である。本学の現行のシラバスの問題点として、あまりに言葉が硬すぎること、学生への知識の蓄積だけが強調されているので楽しそうでないこと、理系・文系の混在した学生構成に配慮されていないこと、学生のニーズに柔軟に対応する配

慮に欠けること、の4点を指摘された。シラバスは2段階構造が必要であるとして、①学生から見て必要なもの(入り口)、②次段階のてんこ盛りのシラバス、という考えを披露された。

本学教員2名による授業実践報告に対して池田先生は以下の4点についてコメントされた。①単位互換の国際ルールに鑑みて基本情報を記載した国際標準のシラバスである必要性、②学生の心をつかむ努力と知恵の必要性(入り口としてのシラバス)、③クラス運営の入り口としてのシラバス観(教務事務と教員の協働による授業マネジメント)、将来のキャリア(行動)に結びつくような範囲とキーワードで学習内容を示すことの4点である。

フロアを交えた総合討論では、標準化シラバスでは全部が記載できないので、第1回目の授業のあり方の重要性、学生が望むシラバスとは?などの質問が出されたが、海外の単位認定のエビデンスとなるような国際標準のフォーマットの必要性、学生が参加する一体型FD活動の重要性などが指摘された。ウェブ版シラバスに関しては、様々なシステムが稼働している本学の状況が明らかとなり、システムの統一などウェブ環境を整える必要性が確認された。フロアからは、教育はシラバスだけでなくウェブも活用した複合技であること、学生のためにカスタマイズされたものも必要であるなどの意見が出された。

丁度、本学ではシラバス執筆の時期であるため、ある程度スタンダード化された見本をFD委員会から配信することが確認された。今後も単位制度の実質化に向けて、ワークショップなどを通じてシラバスと初回ガイダンスを充実するなどの対応の必要性が痛感されたFDセミナーであった。

特集 5 シラバス作成のための参考資料

FD委員会

FD委員会では、今年度、シラバスについて考えるために企画した2回のFDセミナーにおける議論を受け、以下の『シラバス作成のための参考資料』を作成しました。

作成に当たっては、基礎教育部会で配布される「シラバス執筆にあたっての注意事項」をもとに、各項目の内容を充実させる形になるよう配慮しました。

シラバス作成時に、この資料を参考にいただければと思います。

シラバス作成のための参考資料

シラバスは、授業の詳細な計画を示した書類であり、学生の授業選択・履修計画において重要な役割を果たすものです。また、単位互換や既修得単位認定に際しては、授業の内容・水準を判断する材料として利用されることもあります。各授業科目のシラバスは、これらの点を考慮の上、作成する必要があります。

以下では、シラバスに示されている各項目について、記載内容の留意点を示しています。また後半には、これらの留意点に従って作成した参考例を付けましたので、参考にしてください。

〈 各項目の留意点 〉

- ① **授業方針・テーマ**：教員の視点から、授業の概要を記述します。学生が授業の全体像をイメージできるよう、取り扱う内容と共に、「主に講義をする」、「グループ・ワークを課す」等、授業方法についても説明するようにして下さい。
- ② **習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標**：ここでは、授業を受けることにより、修得が期待できる知識や能力について記述します。すなわち、単位取得の条件として最低限、身につけなければならない知識、能力などについて、具体的に記述してください。書き方は、文章または箇条書きのいずれでも構いませんが、教員が「何を教えるのか」ではなく、学生が「何ができるようになるのか」という視点から記述してください。
- ③ **授業計画・内容**：半期の科目は15回分の内容を明記します。あくまでも予定であるため、受講生に理由を説明した上であれば、履修者数や学生の関心・既習内容に従って変更することを前提として構いません。なお、複数回にわたり同様の内容を扱う場合には、「第4～6回 ○○○」といった形でまとめて記載できます。また、15回のうちに試験を含む場合には、試験のみで1回分とせずに、まとめや解説と同時に実施するようにして下さい。
- ④ **テキスト・参考書等**：授業の目的・到達目標を達成する助けとなる資料を提示します。詳細については授業の中で紹介することになると考えられますが、授業を受ける前に学生が参照できるよう、入手しやすい基本的な文献を例示してください。テキストは授業で必ず利用する書籍・資料を、また参考書は、学習するに際して適宜参考にすることが推奨される書籍・資料を指します。
- ⑤ **成績評価方法**：成績評価の際に考慮される事項と、各事項への配点を%等で記述します。評価事項は複数設定すると共に、②の「習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標」と対応する様に配慮してください。
* 項目例・・・ 期末試験、中間テスト、小テスト、レポート、授業態度・出席、発表 etc.
- ⑥ **特記事項**：上記項目の他、必要と思われる情報を記入します。
 - ・ (コース・学科などによる) 必修・推奨の指定
 - ・ 他の授業科目との関連 (事前に履修しておくことが望ましい科目)
 - ・ 関連する内容を持つ科目など、それら科目との関連
 - ・ オフィスアワーの有無
 - ・ 学生からの連絡方法 (メールアドレスその他) etc.

〈シラバス参考例について〉

上記、記載の留意点に従って作成したシラバスの参考例を2例示します。

参考例の授業科目は架空のものです。参考例1は『試験を行う場合』、参考例2は『レポート提出の場合』として作成しています。

参考例 1 (試験を行う場合)

シラバス様式(A4・Word)

“*太字” は、記入の際の留意点です。

首都大学東京	社会情勢と大学の制度	科目種別	—	単位数	2	—
東京都立大学	—	科目種別	—	単位数	—	—
担当教員	○ ○ ○ ○	(期)	(曜日)	(時限)		
①授業方針・テーマ	<p>この授業では、日本の大学の歴史を跡づけながら、各時代における制度改革やその背景を学び、そこから抽出される論点を提示していきます。履修生には、大学を具体例として、社会情勢と制度改革の関係を理解すると同時に、史実や現状を相対視しつつ、幅広い視点から論理的に議論する力を養うことが期待されます。</p> <p>* 学生が授業の概要をイメージできるよう、扱う内容や授業方法を説明する</p>					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会情勢と大学の制度との関係を具体的に説明する ・ 幅広い視野から、論理的に議論を展開する能力 ・ 授業中に発言する能力 <p>*「①授業方法・テーマ」を前提に、ここでは、授業を受けることにより、修得が期待できる知識や能力を示す</p> <p>*簡条書きにする場合は、3～5つ程度の目標数を目安とする</p>					
③授業計画・内容	<p>第1回 シラバス確認、ガイダンス</p> <p>第2回 戦前期：大学の誕生～大学は個人の為？社会の為？</p> <p>第3回 占領期：戦後改革～大学に共通教育は必要か</p> <p>第4回 50年代：劇団ポポロ事件～思想統制は是か非か</p> <p>第5回 60年代：大学紛争～学生は大学運営の主体か</p> <p>第6回 70年代：私学振興助成法～学費は誰が払うべきか</p> <p>第7回 前半のまとめ、中間試験</p> <p>第8回 中間試験の返却・解説</p> <p>第9回 80年代：臨教審～学歴社会は害悪か</p> <p>第10回 90年代：設置基準の大綱化～専攻は無数に存在すべきか</p> <p>第11回 2000年以降①：法人化～国立大学の存在意義とは</p> <p>第12回 2000年以降②：認証評価制度～教育の質はどう保証すべきか</p> <p>第13回 2000年以降③：学習成果の重視～大学卒業試験は必要か</p> <p>第14回 後半のまとめ、期末試験</p> <p>第15回 期末試験の返却・解説、授業評価</p> <p>* 15回分の内容を明記する</p> <p>* あくまで予定であるため、受講生に説明した上であれば、内容の変更は構わない</p> <p>* 15回のうちに試験を含める場合は、「まとめ」や「解説」等と同時に実施する(試験のみで1回分としない)</p>					
④テキスト・参考書等	<p>テキスト：草原克豪(2008)『日本の大学制度－歴史と展望－』弘文堂</p> <p>参考書：大崎仁(1999)『大学改革 1945-1999』有斐閣選書</p> <p>* 授業を受ける前に学生が参照できるよう、入手しやすい基本的な文献を例示する</p>					
⑤成績評価方法	<p>中間試験〔40%〕、期末試験〔40%〕、授業中の発言等〔20%〕</p> <p>* 評価項目が②で示した『習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標』に対応するよう考慮する</p> <p>* 各項目が、成績評価の際に重視される程度を明記することが好ましい</p>					
⑥特記事項	<p>質問がある場合は事前に連絡の上、研究室(○-123)を訪ねてください</p> <p>* オフィスアワーや他の科目との関連等、上記項目の他、必要な情報を記入する</p>					

参考例 2 (レポート提出の場合)

シラバス様式(A4・Word) “*太字” は、作成の際の留意点です。

首都大学東京	学生調査論	科目種別	—	単位数	2	—
東京都立大学	—	科目種別	—	単位数	—	—
担当教員	○ ○ ○ ○	(期)		(曜日)		(時限)
①授業方針・テーマ	<p>大学での学びには複数の目的が存在しますが、本授業ではその内、グループで作業しその成果を発表する力と、他者の発表を批判的に聴く力を養うことを主眼とします。具体的には、4～5名のグループで学生を対象とした質問紙調査を企画・実施し、その成果をグループ間で共有します。また、その作業の前提として、社会調査の基礎知識や、大学生を対象として実施されている各種調査についての知識を身につけてもらいます。</p> <p>* 学生が授業の概要をイメージできるよう、扱う内容や授業方法を説明する</p>					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	<p>・初歩的な社会調査を企画・実施し、結果をまとめて発表できる ・グループワークに貢献できる ・他者の発表を批判的に聴くことができる</p> <p>* 「①授業方法・テーマ」を前提に、ここでは、授業を受けることにより、修得が期待できる知識や能力を示す * 箇条書きにする場合は、3～5つ程度の目標数を目安とする</p>					
③授業計画・内容	<p>第1回 シラバス確認、ガイダンス 第2回 事例①: 学生生活に関する調査 第3回 事例②: 大学教育に関する調査 第4回 事例③: 学習経験に関する調査 第5回 事例④: 大学生の思想・文化に関する調査 第6回 調査の設計方法に関する解説、作業①(班決め) 第7回 調査結果の分析方法に関する解説、作業②(調査票の作成) 第8回 発表方法に関する解説、作業③(調査設計の確認) 第9回 作業④(発表準備) 第10回～第14回 発表および感想レポートの提出 第15回 レポート返却、授業評価</p> <p>* あくまで予定であるため、受講生に説明した上であれば、内容の変更は構わない * 15回分の内容を明記する(第10回～第14回のように、内容が同じ場合はまとめて書いても良い)</p>					
④テキスト・参考書等	<p>テキスト: 大谷信介ほか編著(2005)『社会調査へのアプローチ』[第2版] ミネルヴァ書房 参考書 : 『教育アンケート調査年鑑』創育社 武内清(2005)『大学とキャンパスライフ』上智大学出版</p> <p>* 授業を受ける前に学生が参照できるよう、入手しやすい基本的な文献を例示する</p>					
⑤成績評価方法	<p>発表[50%]、グループワークへの貢献(相互評価)[20%]、感想レポート[20%]、出席[10%]</p> <p>* 評価項目が②で示した『習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標』に対応するよう考慮する * 各項目が、成績評価の際に重視される程度を明記することが好ましい</p>					
⑥特記事項	<p>* オフィスアワーや他の科目との関連等、上記項目の他、必要な情報を記入する</p>					

特集 6 シラバスの持つ役割

—学生から見たシラバス—

伊永

章史

首都大学東京
都市環境学部材料化学コース3年

「シラバスって何?」と聞くと、「授業内容が書かれてある、なんか分厚い冊子。」と友人は答えます。私もそのイメージをもっています。履修申請する際に間違いなく使用しているはずなのに、イメージとしてはその程度しか残りません。アメリカでは、その果たす役割は多少違うとはいえ、シラバスは学期中に何度も読み返すほどの存在です。では、本学におけるシラバスは一体どのような役割があるのでしょうか。

シラバスは講義概要を記載していることから、大きく2つの役割を有していると考えます。ひとつは講義選択の際の主たる情報源としての役割、もうひとつは学生と教員をつなぐ媒体としての役割です。

(1) 講義選択におけるシラバス

学生の1年は前後期2回の講義選択によって決まる、といっても過言ではないでしょう。ここで成功した学生は充実した学期が送れるでしょうし、失敗した学生はある種のストレスと向き合う学期になるかもしれません。

首都大学東京はその総合大学という特徴から、学際的な教養課程があったり、他学部の専門科目も気軽に受けられたりと、単科大学には無い大きな利点を持ち合わせています。これゆえ講義選択の幅も広く、特に都市教養プログラムにおいては1時限に10以上の講義が開講されている時限もあるほどです。どの講義を受講するか、これだけの選択肢から選べるという現状に知的好奇心を刺激され、修学意欲も湧くというものです。しかしこの感覚は、講義選択のための情報が十分でないといわうことが出来ません。

現在、本学の学生に講義選択のために与えられる情報として履修の手引き・シラバス・時間割表・第1回目の講義でのガイダンスが挙げられます。このうち履修の手引きについては履修の主骨格が示されているものであり、複数の講義の中から最も自分が受講したい講義を選択する点においては有用ではありません。また第1回目の講義におけるガイダンスについては、シラバスを読み、吟味した上でのプロセスであると考えます。多くの学生は丁度空き時間でもない限り、行き当たりばったりでは講義に参加しないでしょう。さらに時間割表は特定の授業を決定するというよりはスケジュール管理に使用されることから、重要な情報源で

はあるものの本旨にはそぐいません。

つまり、講義選択においてはシラバスが最も重きをなしていると言えます。しかしながら現在本学のシラバスは、評価方法などの項目に抜け落ちがあったり、教員によって内容の詳しさに差異があったりと、講義選択の際に比較にならないこともままあります。教員による内容の差異はある程度許容されるとしても、項目の抜け落ちは校閲時に改善できる問題であり、早急な改善が求められます。

さて本学では現在、シラバスの電子化に向けて検討しています。これにより講義選択のためのシラバスの持つ可能性は大きく広がると考えます。例えばweb上のシラバスに、教員が実際に行った授業の一部を動画ファイルとして貼付けることで、紙のシラバスでは感じ取ることの出来ない、教員の雰囲気や講義の進め方等を知ることができるかもしれません。もしこれが現実になれば初回の講義でわざわざガイダンスをしなくても講義選択において十分な情報が手に入るため、初回から高いモチベーションのもとで講義を開始できるのではないかと期待しています。

しかし、電子化にはデメリットも存在します。本学で予定されているシステムでは教員がテンプレートに直接入力する形であるようです。紙のシラバスと違い校閲を十分に経ないことで、極端な例でいうと講義に出なくても単位を出すなど、記述に重大な問題があってもシラバスの内容のチェックが追いつかないことが考えられます。もしこの状態で行政から指導が入れば単位認定されない可能性も否定できません。また締め切りが実質形骸化し、講義が始まっても完成していないこともあるかもしれません。これでは本末転倒です。

また電子化では読み込みに時間がかかるため、インターネットの回線速度によっては講義を吟味するだけで数時間かかってしまう場合も考えられます。その一覧性の高さからも、やはり紙のシラバスも同様に必要でしょう。内容の整合性を保証することは困難ですが、どちらに比重を置くにせよ両立は不可欠だと考えます。

先述のように、シラバスは学生の講義選択の核です。大学の謳っている「その学び、縦横無尽。」を保証する上でもシラバスの充実、利便性の向上は現状を鑑みても急務であると言えます。

(2) 媒体としてのシラバス

近年、大学生の学力低下が問題となっています。これは一概に学生の意識低下によるものとは言いきれません。就職活動の早期化及び長期化や、学生数の増加、教員の多忙化など様々な要因が絡み合っている問題であると考えます。大学教育の質の保証は、真理探究の場としての大学を維持していくためにも大きな課題であると言えるでしょう。これを達成するには講義以外の部分の様々な要因を加味しなければなりません、やはり講義改善が最も中心に考えられます。

質の高い教育には、講義を作る教員と講義に参加する学生の講義に対する考え方を一致させること、つまり教員の学生観や教育目標と、学生の将来目標や自己観、社会観などをシラバスやカリキュラムを通じて共有し一致させていくことが必要です。ここで媒介の役割を持つシラバスは、講義改善において重要な位置にあると言えます。どんなに思いが同じであってもカササギが橋を架けてくれないと織姫と彦星は出会えないように、学生と教員の価値観も媒介がなければ共有できないのです。

本学のシラバスは、担当教員や開講時限などの基礎情報を除くと「授業方針・テーマ」「習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標」「授業計画・内容」「テキスト・参考書等」「成績評価方法」「特記事項」で構成されています。ではこのうち、講義に対する考え方を教員と学生とで共有できる部分というのはどれにあてはまるのかというと、おそらくそのどれもがあてはまらず、強いて挙げるとすれば「特記事項」でしょうか。しかし「特記事項」にわざわざ自らの講義に対する姿勢や思いを書く教員は多くいるものではありません。

ん。現行のシラバスは事務的な情報に終始しており、講義をより充実し得るものではないと考えます。

シラバスは教員と学生をつなぐ架け橋であり、シラバスによってよりよい講義を作るには事務情報はもちろんのこと、考え方や思いを伝えることも重要です。そこでシラバスにコメント欄を追加し、そこに教員の講義に対する考え方を記載することで、教員の講義に対する考え方が伝わります。それにより学生の授業に臨む気持ちも変わるでしょう。また気持ちを伝えることで、教員のモチベーションの向上にもつながるのではないのでしょうか。

これらよりシラバスの役割を果たす上で重要なことは、「事務情報は抜け落ちなく正確な情報を伝えること」「教員の講義に対する考え方を学生が共有できること」の2点であると考えます。この2点が果たされなければこれまでのイメージのまま「なんか分厚い冊子」として扱われることになるでしょう。シラバスの電子化をするにしても、あまり利用されず結果として破綻してしまうかもしれません。それで不利益を被るのは他でもなく学生です。そういった事態を招かないよう、大幅な変更をする際は慎重な判断のもと、見切り発車だけは絶対にしないように願うばかりです。

大学は、教員・職員・学生の三者で成り立っており、相互の協力あるいは意見することでより良くしていくものであると考えます。特にシラバスをはじめとする履修に関する情報は、学生に向けて発行されているものであるからこそ、利用者目線での改善が強く望まれます。




2009年度FD・SD宿泊セミナー開催報告

首都大学東京管理部
大学教育推進担当課長 岩野 恵子

今回で3回目となるFD・SD宿泊セミナーを5月28日・29日に開催した。今回の統一テーマは「首都大学東京の第2段階FD・SDを目指して」。開学から5年目を迎え、これまで実施してきた基礎・教養教育の振り返りや今後に対する示唆に富んだ内容の講演会、ワークショップを実施した。

－1日目－	プログラム
講演1	公立大学の目指すもの 東京大学名誉教授 天野郁夫氏
講演2	首都大学東京の課題 理工学系・理工学研究科教授 大橋隆哉氏
講演3	全学共通科目のねらい オープンユニバーシティ准教授 保阪靖人氏
講演4	今日の学生気質 一学生対応をめぐる 学生サポートセンター相談課長 岡 昌之氏

－2日目－	プログラム
講演5	教職員協働による大学づくり 原島文雄 学長
講演6	首都大学東京 /765 ～大学教育改革を中心に～ 大学教育センターFD担当助教 串本 剛氏
講演7	FDワークショップ 大学教員として備えておくべき資質 シラバスから成績評価まで 理工学系・理工学研究科教授 青塚正志氏



* * * * *

＜1日目＞

『公立大学の目指すもの』

基調講演として、東京大学名誉教授の天野郁夫先生に御講演をいただいた。講演では、公立大学がその誕生からどのような道を歩んできたか、その歴史を振り返りながら、今後は公立大学として、国立にも私立にもできない、“小粒できらりと個性の輝く大学”になるにはどうしたらよいのか、絶えず問うていくことが宿命と話された。

また、“大学とは教育の場である”という点から、大学の最大のステークホルダーは学生であることを指摘。高等教育機関の教育がこの20年くらいの間で一変し、学生に何を教えるか、カリキュラムの再構築が迫られており、また、いかに教えるかという点も非常に重要になっている。各大学でFD活動が実施されている背景の一つが、ここにあることも示唆された。

最後に、職員についても言及され、単に教員の仕事を補助するのではなく、支援、あるいは協働作業をする、イコールパートナーとしての職員の重要性の高ま

りを示唆された。（※講演内容の詳細はp29～39に掲載。）

『首都大学東京の課題』

「首都大学東京が目標とする教育と教育課程」という副題で、平成19・20年度の教務委員長の大橋隆哉教授は、基礎・教養教育における検討課題を話された。中でも、全学共通科目については、南大沢キャンパスで開講されているため、キャンパスが日野にあるシステムデザイン学部や荒川にある健康福祉学部は、履修計画が忙しくなること、再履修への対応などマルチキャンパスに対応した教育という点で検討が必要であることを指摘された。その他、単位制度の実質化、成績評価基準についても、今後に向けた課題として指摘された。

『全学共通科目のねらい』

続いて、平成20・21年度の基礎教育部会長である保阪靖人教授から、平成20年度に実施された全学共通科

目の一つである都市教養プログラムの改革についての話がされた。都市教養プログラムでは、各部署の負担の問題、教室の不足、また4つの系にわたり一つのテーマを履修する方式だと時間割の関係で履修できない学生がいる点などの問題点を指摘され、これらを解決するための改革の内容が話された。その他、全学共通科目には、いくつかの問題点が存在し、これらの問題点を教員全体で共有することが解決をスムーズにすることに繋がることを指摘された。

『今日の学生気質—学生対応をめぐる』

1日目最後のプログラムは、学生サポートセンター相談課長の岡昌之教授から、これまで学生相談の仕事をしてきた経験をもとに、学生に対するサポートのコツについて話がされた。現代の若者の精神構造は繊細でかつ複雑、多様である点を指摘。困難な状況にいる若者は、心の奥底では何らかの援助を求めている。その心のありよう、表れを感じ取る繊細さが援助者にも求められる。学生の発する言葉の微妙な味わいを大切にする、そこに会話のよりどころを発見していくことの大切さを話された。



《2日目》

『教職員協働による大学づくり』

2日目のプログラムは、原島文雄学長による講演でスタートした。

近代社会における大学の役割から、原島学長の研究内容、学長が歩まれてきた半生についてお話があり、“今後の大学改革に向けてともに頑張りましょう”という熱いメッセージが語られた。

『首都大学東京/765 ～大学教育改革を中心に～』

大学教育センターの申本剛助教から、大学の教員、職員として知っておくべき知識について、いくつかの論点から、他大学との比較も交えた講演があった。本学の歴史や予算規模、また平成20年12月に示された「学士課程答申」（中央教育審議会）で出されている、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの）の明確化、単位制度の実質化等、高等教育における課題が指摘された。また、このような高等教育政策の動向など、大学に関する知識を得ることは、教職員にとって大切であることを述べられた。

『大学教員として備えておくべき資質：シラバスから成績評価まで』

FD最後のプログラムとして、基礎教育部会の初代基礎ゼミナール部会長で、平成17年度から2年間、基礎ゼミナール立ち上げに尽力された青塚正志教授を講師に迎え、ワークショップを行った。「シラバスの目的と意義とは?」「受講生は授業においてどのようなことに不満を抱くのか?」「受講生が納得感を持つことができる成績評価とは?」など、講師からの投げかけに対し、会場から様々な発言があった。講師からは、授業評価アンケートの結果による学生の姿なども示され、それらを基に、参加者との活発な意見交換が行われた。

2日間にわたるセミナーは、これらのプログラムのほか、1日目の夕食後に懇親会が行われ、普段ゆっくりと話をする機会の少ない教員と職員、他キャンパスの職員が交流する機会ともなり、有意義なひと時を過ごした。



公立大学の目指すもの

東京大学名誉教授

天野 郁夫

I. 「私にとって」の首都大学東京

今日いただいたタイトルは、「公立大学の目指すもの」ということで、これから1時間ほどお話をさせていただきます。今日から明日にかけてのFD・SDセミナーで議論をされる際の、きっかけにいただければと思います。

1. 自大学の歴史を学ぶ

FDもSDも新任の方が大部分だと伺っていますが、まずは“自分の大学とはどういうところなのか”ということを知るところから出発をするのではないかと私は思っています。最近では、自分の大学の歴史を新生に講義する大学があり、これを「自大学論」と呼んでいます。あちこちの大学で行われていますが、特に立教大学では、寺崎昌男さんという大学史の研究者の方がいらっしやって、この方が中心になって「立教大学の歩んできた道」というパンフレットを作り、これを毎年新生に講義をして、大変好評のようです。自分の所属している、自分の学ぶ、あるいは自分の働いている大学とはどういうところなのか、ユニバーシティ・アイデンティティという言葉も一時期はやって、最近では使われなくなりましたが、自分の所属する大学がどういうところを知ることが、FD・SDの出発点ではないか、と思います。

そういう目で見ますと、首都大学東京とはどういう大学なのか、ということになりますが、都民の一人として率直に言わせていただきますと、首都大学東京というのはなかなか見えにくい大学だ、ということがあっているのではないかと考えています。東京には日本の大学

の3～4割の大学が集中していますが、その中で首都大学東京の立ち位置というものが非常に見えにくくなっています。

2. 大学としての立ち位置は

最近では、大学に関する様々な情報が流れていますが、例えば、国際的な大学ランキングというのを見てみると、イギリスのタイムズ社というところがやっているものが一番有名なのですが、首都大学東京は349位となっています。日本だけで言えば15位、公立大学だけで言えばトップになっていて、相対的に見ると、研究的な要素が強い大学だということになります。しかしそれでは首都大学東京は研究大学か？ということになると、必ずしもそうではない。それは、かつての帝国大学の流れをくんでいる7つの総合大学と比べると、失礼な言い方になりますが、研究能力としてはずっと下位にあると思います。また規模も非常に小さく、学生数7000人程度の大学とのことです。日本の大学の中では決して大きい大学ではない。ではこのような大学は、何のために存在するのか、誰のために存在するのかということ、絶えず問わなければならない存在なのではないかと思っています。

3. 公立大学は必要か

これは首都大学東京だけのことではなく、日本の公立大学そのものが、日本の高等教育システムに占める立ち位置が非常にわかりにくい存在であることも知っておいていただきたいことのひとつです。今、国立と公立の大学の数はほぼ同数になりました。圧倒的に多いのは、600近い私立で、学生数から言っても、圧倒的に私立中心のシステムになっています。公立大学は80校ありますが、在学者数は15万人程度で非常に小規模な大学が多く、総合大学というのは、首都大学東京も含めて10校もないのではないかと考えています。この巨大な私立セクターと、国立セクターに挟まれているのが公立大学でして、言ってみればニッチ型の大学群ということになるのかもしれませんが。開設されている学部の種類を見ても、かなり偏っています。155学部ありますが、その内訳を見ると、非常に偏りの大きい大学群であるということになります。



天野郁夫(あまのいくお)氏
プロフィール
東京大学名誉教授。
東京大学教授、国立大学財務・経営センター研究部教授を歴任。
主な著書に『大学改革』、『国立大学・法人化の行方』、『学歴の社会史』『大学の誕生 上下』ほか多数。

公立大学ですから、強い地域性を期待されて地域に存在するというのは当然のことですが、実は国立大学も私立大学も、今や、地域性ということを非常に重視するようになっていて、公立大学だけが重要視しているわけではありません。東京大学のような大学でも、最近ではグローバルな大学、グローバルにしてローカルな大学という言い方がありますが、地域との関係というものを絶えず自覚せざるを得ないような状況になってきているわけです。

そういう中で、いったい公立大学のレゾン・デートル（存在意義）はどこにあるのか、これはいつも問うていかなければならない問題ではないかと思います。都立大学から首都大学東京になったわけですが、そのねらいはいったいどこにあったのか。いろいろなねらいがあったのだと思いますが、一つは都立大学から首都大学東京になることによって、社会的な可視性、visibilityとでも言いましょうか、そういうものを増すという期待があったのではないのでしょうか。また日本の数ある大学の中でも、個性的な大学になるというねらいもあったのだらうと思います。それらがどこまで果たされているのか、私も外部評価委員を仰せつかって、昨年の秋から勉強させてもらっていて正直まだよく分かっていませんが、そういった個性を明確にしていく途上にあるのではないか、と思います。いずれにしても、私は首都大学東京そのものについて知識を持っているわけではありませんので、首都大学東京を含む公立大学というのが、一体、どこからきてどこに行こうとしているのか、ということを考え、その中で首都大学東京のあり方というのを皆さんに考えていただければよいのではないか、とっております。そういう話をこれからさせていただきたいと思います。

II. 「公立」とは何だったのか

1. 医学校からの出発

まず、公立大学という場合の公立とは、一体何なのか、何であったのか、という歴史的な話から、簡単ですが話をさせていただきたいと思います。

日本の公立高等教育機関というのは、明治の初めに、実は医学校から始まりました。漢方から西洋医学に大きく転換したときに、医者の養成を各地でやらなくてはならなくなり、一時期、県立の医学校の数が20校近くになった時代があります。ところがこの時期はほんの短い期間で、明治19年に有名な森有礼という文部大臣が、地方が自分のところの税金で医学校を維持してはいけないという法律をつくり、同時に、官立の医学校をつくるという政策を初めて打ち出しました。東京

大学にはもちろん医学部がありましたが、それ以外にはなく、宮城と千葉と岡山と長崎にあった県立の医学校を官立に移管しました。これらの医学校はその後、宮城は東北大学の医学部に、そのほかは、それぞれの地方に今ある国立大学の医学部になりました。その結果、20校近くあった医学校は、わずか3校になりました。それは、愛知と京都と大阪です。この3校が残ったのは、大きな都市ですから附属病院の収入でなんとか大学を維持できるということで残ったのですが、しかしその後、愛知は名古屋大学の医学部に、大阪も大阪大学の医学部になり、現在に至っては京都府立医科大学だけが生き残っているということになっています。

日本の政府は非常に巧妙な政策をとっていきまして、地方で高等教育機関をつくりたいという動きが出てくると、必ずしも禁止はしない。ただし地方税で維持してはいけない、つまり授業料収入等で維持していきなさい、あるいは寄附金で維持していきなさい、ということによって、ある程度のところまでその学校が育つと、それを官立に移管するというのを、繰り返し、繰り返しやってきました。

2. 巧妙な国家政策

同時に、政府が官立の学校（旧制の高等学校や商業高等学校）を作るという計画を発表し、各地方の自治体に手を挙げさせる。そして寄附をするから学校を作ってください、という形で、次から次へと、その地方にある高等教育機関を作りたいという要望を吸収してきました。そのため、非常に少ない数の公立の高等教育機関しか存在していませんでした。

昭和10年で公立の専門学校はわずか11校しかなく、そのうち6校が女子の専門学校でした。その当時、女子の高等教育機関は、女子高等師範学校、今のお茶の水女子大学と奈良女子大しかありませんでしたから、県が公立の女子専門学校をつくって、そこで教員養成をするということをやっていました。大学としてはこの時期わずか2校、現在の大阪市立大学の前身である大阪商科大学と、先ほどの京都の府立医科大学しかありませんでした。もう一つ重要なのは、昭和18年までは、師範学校つまり小学校の教員養成のための機関は、全部県立でした。各県に師範学校がありましたが、昭和18年にこれがすべて官立に移管されました。それですます公立の高等教育機関の数が少なくなったというのが、昭和10年代の初めぐらいの状況でした。

3. 戦時期の大量新設

ところが戦時体制期になり、公立の高等教育機関、とくに専門学校が大量に増設される時期になってきます。昭和19年の公立の専門学校の数は44校で大幅に増

えましたが、その中身を見ると、医学が14、工業が12、農業が5、というように、戦時体制化で人材養成の必要性に迫られ、こういった高等教育機関を次々につくったという背景がありました。いわば“銃後の守り”で、特に医学専門学校の場合、女子系の医学専門学校が4校も5校もつくられ、急激に公立の高等教育機関の数が増えました。

首都大学東京の前身にあたる学校も、ほぼこの時期につくられています。最初にできたのが府立の高等学校で、これは昭和4年にできました。それから9年に工業専門学校、17年に化学工業専門学校、18年に府立の女子専門学校ができました。それから18年には理工専門学校ができ、19年に機械工業専門学校ができるという形で、ほとんど戦時体制期につくられました。公立の高等教育機関をつくろうという動きは敗戦後も続き、昭和23年、24年から新しい大学制度が始まりますが、その前の年でみると、全部で73校の公立の専門学校がありました。戦中戦後の短い期間に、大量の公立の高等教育機関が、いわば粗製乱造されたというか、非常に資源の乏しい時期でしたから、十分な施設設備や教員の手当てもないままにつくられたというのが実態です。

Ⅲ. 新制国立大学の発足

1. 新制大学の発足と再編・統合

そういう時期を経て、昭和24年に新制の大学制度が発足します。この辺からはご存知のとおり、新しい大学制度、これはアメリカの制度を真似たものですが、すべての高等教育機関を大学化するということになりました。戦前期の大学は非常に数が少なく、全部で50校もありませんでした。旧制の高等学校が30数校ありましたが、あとは専門学校や実業専門学校、師範学校でした。これらを全部4年制の大学に、いわば昇格的に改組するということになり、一番大きな変化を受けたのは、国立の高等教育機関でした。

今から見ると非常に不思議に思われるかもしれませんが、戦前期には複数の学部や学科をもつ国立の高等教育機関というのは旧制の帝国大学しかなく、あとはすべて単科の学校でした。戦後、高等教育制度を再編するときに、単科大学は可能な限りやめて、複合大学とか総合大学と呼ばれている大学をつくるということになりました。総合大学というのは旧制の帝国大学を中心にした大学、複合大学というのは各県に一つずつ置かれている地方国立大学と呼ばれている大学です。

2. 新制国立大学の一県一大学原則

地方国立大学をつくるにあたり、一県一大学という

原則をつくり、県内にある国立の高等教育機関すべてを一つの国立大学に再編・統合するという方針が打ち出されました。各県に複合大学を置いて、その県の文教の中心とする、ということをやりたい文句にできたわけです。

もちろん、東京や大阪や京都のような旧制の帝国大学があるところには、単科の国立大学がほかにもありますが、青森から鹿児島まで帝国大学がない県は、全部が一県一大学に再編統合されました。その際に、公立の高等教育機関についても県の側が希望すればこれを可能な限り国立の新しい大学に統合するという政策が同時にとられ、公立から国立への移管がここから始まり、昭和24年の時点では10校が国立に統合、その後だんだん移管される分が増えていくということになりました。いずれにしても、都道府県の文教の中心というのは国立大学であり、公立大学の存在というのは全く無視されたといっても言い過ぎではないような状況でした。

3. 公立高等教育機関の再編統合

実際に公立大学は発足しましたが、小規模で、総合大学といえるものはほとんどないという状況でした。昭和23年に73校あった公立の高等教育機関は、昭和27年には34校と半分以下になりました。このうち単科のものが24校ですから、ほとんどが単科の大学として発足したことになります。開設された学部は50ありましたが、そのうち医学が14で一番多く、農学や工学が合わせて10と、これも非常に学部編成の偏った大学として発足したことになります。

もちろん都立大学も発足し、府立の高等学校と女子専門学校及び4つの工業系専門学校が一緒になって人文学部、理学部と工学部の三学部で発足して、人文学部の中からやがて、法学や経済学が分かれるということで、規模を拡大してきたわけです。よく考えてみると、首都大学東京になるまで、まったく純然たる新設はなく、戦後のかなり長い時期、新しい都立大学をつくるという構想は十分に検討されることがないまま、首都大学東京の発足まで来たといってもいいわけです。このようにして、都立大学も含め公立大学というのは、本当に存在感のない大学として戦後の歴史をたどってきたわけですが、やがてまた、変化の時期が訪れます。

Ⅳ. 公立大学ブームの到来

1. 大学の地方分散化政策

一つ大きなきっかけになったのは、1970年代の後半から始まった、国土庁の国土計画による地方分散化政策です。日本の高等教育を含めて、様々な経済機能や

教育機能の大都市集中、特に東京集中ははなはだしいわけですから、それぞれ分散化させるという話が出てきました。

1975年から文部省の高等教育計画が始まりましたが、大都市部では大学の新增設は一切認めないという非常に厳しいものでした。むしろ大都市部にある大学は、地方に出て行きなさいということになったのです。これは地方分散化政策と呼ばれていますが、これによって多くの大学が郊外にキャンパスを移転したり、地方に新設されるようになりました。八王子は格好の移転先になり、あっという間に何十もの大学がここにキャンパスを構えるようになりました。

1980年代になると、こういう政策に乗っかって、地方で大学の誘致合戦が起こりました。あちこちの自治体が私立大学を誘致し、大学が地域振興政策の一環に組み込まれ、地域の文化シンボルとされ、究極のハコモノ行政などとも言われました。市庁舎や県庁舎を建て替えてホールもつくった、美術館も博物館もできた、病院も増築した、次は大学だということで、大学を誘致したり、自分たちでつくろうという動きがだんだん広がっていきました。

2. 地域振興と大学誘致

国立大学にも私立大学にもできない、独自の大学を公立としてつくろうという動きもあちこちに生まれてきました。例えば、はこだて未来大学という非常に個性的な大学が、函館の郊外にあります。福島県には会津大学という、英語で授業を行い教員の半数が外国人という、コンピューター系の新しい大学がつけられました。青森公立大学というのも、名前からすると凡庸ですが、実は、もっともアメリカ的な教育の仕組みを取り入れた大学をつくろうということがあったわけです。こういう個性的な大学をつくったり、産業振興の手段として大学を誘致したり、自分たちでつくっていくという動きがつつぎに広がっていきました。特に地方では、高齢化が早く始まりましたので、地域の活性化のためには若者が必要だということで、若者のたまり場としての大学開設という動きもあちこちで試みられるようになりました。

3. 新しいローカルな人材養成の必要

こうして、あっという間に私立大学の地方分散と公立大学の新增設が進んでいきましたが、90年代になってからもう一つ、新しい動きが生じました。それは、人材養成のための公立大学の開設です。90年代にこのブームが広がり、90年には39校しかなかった公立大学が、2000年には72校、2008年には75校になりました。この時期につくられた公立大学をみると、ほとんどが

国立大学と私立大学のニッチ的な人材養成をする大学で、特に看護系の大学が急増しました。高度職業人養成ということが言われるようになり、これまでの短大や看護学院では看護師の基礎教育として不十分だということで、4年制大学に移行するという動きが急速に広がったということもありました。また、あまり国立が出て行かないデザイン系の学部をつくるところも出てきました。社会福祉系も同様です。国立も私立もあまり手を出さないところに、公立が進出したと言ってもいいかもしれません。

現在、公立大学は155学部ありますが、その内訳は、医療系が50、そのうちの27は看護系の学部です。そのほか法経系が26、理工系が19となっていて、新しいところでは社会福祉系、芸術系も11もあります。公立大学は、国立と私立の間にあって、学部編成を見るかぎり非常に個性的な学部編成となっていることがわかります。別な言い方をすれば、単科のピンポイントで人材養成を行う大学が増えてきたということが言えるかもしれません。



V. 国立大学法人化の衝撃

1. 2004年の国立大学法人化

そのような形で90年代は推移しましたが、ご承知のように、2000年頃から国立大学の法人化論が浮上し、公立大学は国立大学の法人化の影響を非常に強く受けるようになります。国立大学の法人化で現実に何が起こっていくかというのは、皆さんご存知だと思いますからあまり詳しくは申しませんが、2004年に一斉に当時89校の国立大学法人が発足しました。これは行政機構の一部であった国立大学を分離独立させるということでしたが、新自由主義的な行財政改革の一環として出てきたわけですから、何よりも大学運営の合理化・効率化ということが基本的な目標でした。またそれだけではなく、大学の側からすれば、大学の教育・研究

の活性化のために法人化が必要で、理工系の教員を中心に、国立大学で90年代から非常に根強くなっていた要求でもありました。

私は1997年に、国立大学の教員7000人を対象に、大学の設置形態に関する調査を行いました。意外な結果に驚きました。3分の1の教員は設置形態を変えるべきだ、もう3分の1は設置形態を検討する必要がある、残り3分の1は現状のままでよい、という結果でした。当時はまだ、法人化に向けて動き出す前でしたらから、非常にショッキングなデータでした。そういうことがあって、決して合理化・効率化だけでできたわけではありませんが、そういう政策の一環として短期間に法人化が実現されました。

国立大学法人というのは、学長と理事長の一体型の法人設計になっていることもご承知のとおりです。役員会があって、経営評議会があって、教育研究評議会があって、教学と経営が一体となっている仕組みです。

2. 説明責任（アカウンタビリティ）への要求

法人化がもたらした問題もいろいろありますが、その重要なものの一つとして、説明責任、アカウンタビリティの訳語として定着していますが、その説明責任への要求が非常に強くなったということがあります。国立大学は親方日の丸といわれてきましたが、税金で作られている大学として、最大のステークホルダーは国民である、国民に対して自分たちの大学が何をしているのかということをしちんと説明していかななくてはならないということです。社会に開かれた大学にならなくてはならない。それで、学外者が参入して評価に加わる、あるいは情報を公開していくということになりました。多くの国立大学の理事会では、外部者、例えば企業等の出身者が加わっていますし、経営評議会はメンバーの半分が外部委員となり、外側の声が大学の中に聞こえるようになりました。情報はすべてネット上で公開されているのも、ご承知のとおりです。

この説明責任の一環として、PDCAサイクルも取り入れられました。6年間の中期目標、中期計画、つまりPlanをつくり、文科省と協議をしてこれを認めてもらう、一種の契約ですが、それに基づいて、Doの段階にいて実績をつくっていく、そしてこのDoは毎年度実績報告書を出してCheckをしてもらう。6年に1度の中期目標・中期計画の終わりの時期にはこれもCheckをしてもらい、新しいActionにうつる、という制度設計になっています。うまくいっているかどうかはこれから問われるわけですが、ちょうど今年度が国立大学法人すべてについての6年間、実質は4～5年ですが、実績評価の時期がやってきました。それに基づいて、

どういった予算配分になるのかはまだ決まっていますが、そういう段階へきているということです。

これは主として大学の運営、経営の側面ですが、教育研究についても評価を受けるということになっていて、大学評価・学位授与機構というところが国立大学についてはすべて、教育研究の現況を評価して、最近各大学に結果が通知されました。

3. 社会貢献志向の強化

法人化の過程で、もう一つ際立ってはっきりとしてきたことは、社会貢献に対する志向が国立大学で非常に強くなってきたということです。これは法人化がもたらした最大の変化だといってもよいと思います。教育研究活動の活性化ということよりも、この社会的貢献の活発化に対する評価は非常に高く、学長に対するアンケートを行ってもとても高い数値になって出てきます。

その一つは、産学連携や、産官学連携です。外部資金を導入しなくてはならないというプレッシャーが非常に強くなったということがありますが、大学が応用的・実用的な研究のフィールドへ大幅に進出するようになりました。

もう一つ、これはあまり報道されることがないのですが、地域貢献ということが非常に強調されるようになりました。東京ではほとんど見えませんが、地方の国立大学は地方自治体や中小企業等との間に強い結びつきを持つようになってきていて、今では多くの地方国立大学が、地域拠点大学という言い方をするようになってきました。つまり、地域の拠点的な大学として、自分のレゾン・デートルを確立していこうということです。旧帝大のような大型の研究大学と違って、そこに自分達の個性を見つけていこうという大学が増え、それが地域貢献・社会貢献という形で表現されているといってもいいかもしれません。

4. 国立大学の再編論議と地域

国立大学法人は6年目を迎えましたが、今、もう一つ大きな動きが外側で動いています。この問題がどうなるのかと心配している大学も多いと思いますが、それは、再編の問題です。西暦2001年に、当時の文部大臣だった遠山敦子さんが「遠山プラン」というのを出して、非常に大きな話題になりました。このプランでは、国立大学を再編統合しなくてはならないということをや非常に強く主張しました。また一県一大学の見直しというもの、このときに出された議論です。この結果99あった国立大学が現在86になっています。おおかた、医科大学が地方の国立大学の学部の一つになるという形で統合が行われ、大幅な進展はしていませんが、

ここにきてもう一つ浮上してきたのが道州制の問題です。

道州制の問題は表に出たり陰に隠れたりしていますが、文科省の官僚たちは、この道州制の問題がどうなるかということにかなり鋭敏になっています。18歳人口が急減し、特に地方の私立大学には定員割れをするところが増えていきます。文科省は、これを連携とか共同設置の学部・大学院という形でお互いのきずなを強めていこうという話をしていますが、今までのようにそれぞれの大学が単体で存続できなくなるかもしれない、という現実の中で、道州制の問題が浮上しています。

東京にいるとなかなかそういったことが見えてきませんが、九州ですと、御手洗経団連会長もおっしゃっていますが、一番、道州制のモデルとして導入しやすいのではないかと議論があるようです。九州の大学の先生方に伺いますと、実際にちらほらとそういう話があるようで、ごく最近では、九州ブロックの公立大学が道州制についての研究会をつくりました。どういう形で道州制がやってくるにしても、国立大学や公立大学の再編は免れないであろう、そういう時に一体、各県が持っている公立大学はどのような再編統合計画を考えたらいいのかという研究会がつくれ、最近報告書もできています。公立大学、国立大学も含めて、道州制というのはかなり大きなインパクトを持つ政策であろうと思います。実現するかどうかは分かりませんが、お互いの中で情報交換・連帯するという動きが起こっているという一つの例です。

5. 何のため・誰のための公立大学か

その背後には、何のため、誰のための公立大学かということがあらためて議論されないといけない時期がきているのではないかと思います。公立大学が法人化され、39の公立大学法人ができました。その中で、理事長・学長分離型が17法人、後の22は国立大学と同じ一体型です。公立大学にとって、どちらがより良い大学経営の方式なのかということについても、様々な試行錯誤が進められているところだと思います。いずれにしても、小規模で単科の大学が多いわけですから、国立大学の再編統合と同じような問題を公立大学も抱えているということになります。

高等教育はユニバーサル化したと言われていますが、18歳人口を母数にすると50%以上の方が大学・短大に行くようになり、専修学校を加えると75%以上の人たちが何らかの形で18歳以降に教育を受けているという中で、ニッチ型の公立大学がどこにレゾン・デートルを見つけるのかという問題に、多くの公立大学が直面

しているのではないかと思います。

VI. モデルとしてのアメリカ州立大学

1. 設置形態見直し論の登場

絶えず見え隠れしている根の深い問題として、設置形態の見直し論があります。国立大学の法人化はそれに対する一つの答えでしたが、依然としてこのままでよいのかという議論があります。何よりも日本の高等教育の重要な特徴として、巨大な私立セクターがあり、経常費の一割程度を国から補助されていますが、あとはほとんど学生の支払う授業料によって運営されています。そしてこの私立大学が、教育機会の大部分を提供しており、様々な政策から地方分散も進んでいる。さらに、国立や公立だけがある特定の領域の専門職業人の養成を独占しているわけではなく、最近できた法科大学院や会計系の専門職大学院をみると、私学の方がはるかに有力になっています。国立と公立はこれまで私立ができないことをやってきましたが、今や私立も、国立や公立と同じようなことをやり始めるというような状況になっています。

特に新しい職業群が登場してくると、なかなか国公立の大学は対応できないという問題もあります。国立や公立に対する風当たりはそれだけ強くなり、国立大学法人については本当に必要なのか、という議論もまだ複数あります。自民党の中には、株式会社大学論や寄附金大学論ということを行う方もいて、国が運営交付金を配る時代ではないのではないのか、株式会社や寄附金でやっていったらどうか、という議論があります。竹中平蔵さんや、高橋洋一さんなど経済学者の中には、そういったことを繰り返し主張する方がいるということも現実です。

2. モデルとしての州立大学

その中で、いつも引き合いに出されるのはアメリカの大学ですが、アメリカの私立大学と州立大学とは大きく性格が違ってきます。国公立大学について、こういったモデルに基づいて主張をしているのか分かりませんが、例えばハーバード大学が4兆円規模の基金を持っている一方、日本でもっとも財政的に恵まれているといわれている慶應義塾大学でさえ、運用基金は1,500億円で桁が一桁違いますから、なかなか日本の大学が寄附金だけで運営されていくというのは望みがたいわけです。にもかかわらず、国公立大学を、アメリカの私立大学といわないまでもアメリカ的な運営をするべきだという声が根強くあるわけです。

その場合のモデルとしてしばしば引き合いに出されるのは私立大学であるように見えますが、実は州立大

学ではないかと思えます。アメリカは、国立大学というのの一つもなく、すべて州立大学です。もともとアメリカは私立から出発した国ですが、今や学生の7割を州立大学が占めています。その州立の一部は私立大学モデルにどんどん移行しています。世界の大学の主流は国公立、特に国立大学ですが、国立大学を法人化して教育研究の活性化を図ろうというときに、どの国もモデルとしてみているのはアメリカなんです。アメリカでも私立大学はそのままではモデルになりませんので、州立大学がモデルということになります。先ほど申しましたように、実際に国立の高等教育施設というのはどの国にもありますが、巨大な公立の高等教育施設をもっている国というのはアメリカだけです。そこで、アメリカがモデルにされることが多いわけです。

3. 典型としてのカリフォルニア・システム

このアメリカの公立高等教育システムは非常にユニークで、出発点は税金立の大学ですから、はじめから州民に対するサービスが最大の目標です。州民のための大学であるというわけです。この公立高等教育システムの典型とみなされているのが、カリフォルニアのシステムで、しばしば引き合いに出されますので、少しその話をしたいと思います。

カリフォルニア・システムというのは、三つの層からなっています。一番上の層は、カリフォルニア大学 (University of California) で、バークレイとかUCLAとか9つのキャンパスがあります。これは研究大学で、すべてのキャンパスに博士課程を置いています。ここには、カリフォルニア州のハイスクールの中で、成績が上位8分の1ならば、ほぼ自動的に入学できるという仕組みになっています。ここはカリフォルニア大学として法人格を取得していて、非常に私立大学に近い性格になっています。事実上、私立大学といってもいいかもしれませんが、依然として運営費交付金に相当する、たぶん20~30%ぐらいでしょう、そのほかに連邦政府の公的な資金もかなりたくさん入っていますから、決して寄附金や授業料収入だけで運営されているわけではありませんが、しかし自由度は非常に高くなっています。

二番目の層は、カリフォルニア州立大学 (State University of California) で、これは11のキャンパスがあります。ここは、教育と職業人養成で、修士以上の課程はもてないということになっています。これは、成績上位3分の1位内なら入学できる大学です。これも11のキャンパスがすべて統合されて法人格を持っていますが、運営費交付金が8割ぐらいを占めていて、外

からの資金はあまり入ってきません。

三番目の層は、コミュニティ・カレッジという二年制の大学で、日本で言えば短期大学です。短期大学と専修学校を合わせたようなものと言ったほうが正しいかもしれませんが、これはオープン・アドミッションで誰でも希望すれば入学することができます。授業料が非常に安く、職業重視の生涯学習型の教育を行っています。クリーニングや理容理髪までやっていて、かなり職業教育的な色合いが強い。

このように一番上にエリート型のカリフォルニア大学があり、二番目にマス型の州立大学があり、三番目にユニバーサル型のコミュニティ・カレッジがあるという三層構造で、カリフォルニア・システムができあがっています。カリフォルニアにはスタンフォードのような非常にレベルの高い私立大学もありますが、その数は東部に比べれば大分少なく、このカリフォルニア・システムが重要な位置を占めています。特徴のもう一つは、このシステムの中で学生の移動が自由になっているという点で、成績がよければコミュニティ・カレッジからでもカリフォルニア大学に進学できるようなモビリティが保証されています。Transferと言いますが、それが認められている。このカリフォルニアの三層構造は、現在の社会の教育要求というか、システムとしての大学の役割に非常にフィットしています。ですから社会や地域貢献ということもきちんとやっていて、生涯学習やリカレント型の教育もやっている、同時に非常に高度の研究、カリフォルニア大学には非常に多くのノーベル賞受賞者がいますが、非常に高いレベルの研究もやっているということで、新しい時代の大学のモデルになっています。

VII. アメリカ・モデルに学ぶもの

1. アメリカとの基本的な違い

日本の国公立大学を批判したり、移行すべきだといったりする人たちは、カリフォルニア・システムを都合よく部分的に引用するということが、繰り返して行われているような気がします。日本とアメリカでは基本的な違いがあるということは申し上げるまでもないことです。日本の国公立セクターというのは、非常に小さな部分しか占めておらず、カリフォルニアのようなシステムにはなっていない。特に公立のセクターは小規模で単科のものが多く、教育の中身は専門人材の養成が多く教育機会の提供機能は非常に弱い、ということがあります。

カリフォルニアを含めたアメリカでは、州立大学、公立大学が教育機会の大部分を提供しているわけです

が、日本は公立大学すべてを合わせても15万人程度ですから、非常に限られた教育機会しか提供していないということになります。ということは、納税者に対するサービスも非常に限定的で、アメリカの州立大学のように、州民全体にサービスが行き届いているわけではないということです。

2. 個性化への道・研究大学か

こういう違いの中で、しばしば公立大学のレゾン・デートルが問われているわけですが、一体、公立大学はどちらの方を向くべきなのか。一つは、研究大学への志向です。非常に数が少ないということは、同時に選抜も厳しく優秀な学生が入学しているということもあるので、公立大学ではすべてではありませんが、研究大学の志向というのは総合大学では根強いわけです。すなわち、モデルは、カリフォルニア大学であるということになります。

先ほど、首都大学東京のランキングは、日本では15位で、世界では349位だと申し上げました。そのすぐ上のほうにあるのは長崎大学が362位、千葉大学298位、慶應が214位という風になっています。200位以内に入っている日本の大学は10校で、このうち私立大学は早稲田大学1校だけという状態ですから、首都大学東京は非常に上位であるといえます。科研費の獲得額のランキングというものも、朝日新聞社の出している大学ランキングという本を見ますと25位ですから、医学系をもたない大学の中では健闘していると言ってよいと思います。医学系があるというのは研究費がたくさん入ってくる、国際的な論文発表のランキングでも上位に入ってくる条件にあるわけですが、首都大学東京の場合はそうではありませんから。

しかし本当の意味で、研究型の大学（center of excellence）になるには、今のままでは中途半端であるということも確かです。基盤を整備して、積極的な強化策をとらなければ、東京大学を中心とする国立の研究型の大学に近づくのは難しいのではないかと思います。同時に、研究型の大学を志向することに、都民の支持が得られるかどうかという問題もあります。

アメリカでは州立大学も研究重視で業績本位の大学運営をやっているとはいけなく、という面があり、それがうまくいっているという話をしましたが、最近ではシュワルツェ・ネッガーという州知事が失敗をして、大学の予算が大幅にカットされるというようなことも起こっています。カリフォルニア州民にとっては、ノーベル賞受賞者が何人いるかということとはまったく関心の外にあり、州民の役に立たない大学に税金をつぎ込むな、というのが大多数の意見ですから、カリ

フォルニア大学と州知事との間にいつも戦争があります。戦争がある中で、だんだん大学が自立性を強めていっているということもあるわけです。

3. 社会・地域貢献の重要性

もう一つの問題は、社会・地域貢献です。税金立の大学というのはそういうものを期待されている。カリフォルニア州立大学というのは、その期待に応えるための職業人養成の機関で、さまざまな開放的な努力もしています。職業人の再訓練のためのプログラムをつくるとか、生涯学習のセンター化をしています。地域住民に開かれた大学というのは、一つの果たすべき使命だと思いますが、現状では、アメリカのコミュニティ・カレッジを含めた州立大学の下の方の層が担っているような役割を果たせるとはとても思えません。よほど大きな規模にしない限りそれは無理なわけですが、少なくとも市民に生涯学習型の機会を提供する役割というのは期待されている。実際に首都大学東京でもそのようなプログラムをお持ちのようですが、そういった役割を期待されているわけです。

4. 国立・私立大学との差異化

同時に公立大学は、国立大学や私立大学との差異化を期待されています。公立大学に固有の役割というのはいったい何なのだろうか、国立大学も同じように固有の役割を絶えず問われていますが、国立にも私立にもできないもの、最近のキャッチコピーでいいますと、“小粒でもきらりと個性の輝く大学”になるにはどうしたらよいのか、ということ絶えず問うていかななくてはならないのが公立大学の一つの宿命ではないかと思えます。また最近ではアカウントビリティの問題もありまして、誰に対する説明責任なのか、ということ国立大学以上に問われているのではないかと思います。

VIII. 学生のための大学へ

1. 最大のステークホルダー・学生

公立大学をめぐる状況はこのようになっているわけですが、FD・SDセミナーということで、最後に二つのことをお話ししたいと思います。一つは、大学が国立であろうと公立であろうと私立であろうと、やはり最大のステークホルダーは学生である、ということです。それはどういうことを意味しているかといえば、“大学とは教育の場である”という単純なことです。なぜそのようなことを言わなくてはならないかということ、日本の大学というのは非常に研究志向が強い、特に大学の教員の間に研究志向が非常に強いという問題があります。

良い悪いという問題ではなくて、最近行われた20カ

国の大学の教員を対象とした国際比較調査によりますと、日本の大学教員はほかの国よりも研究志向が強いということが分かっています。アメリカですと、7割ぐらいの教員が“教育が重要だ”と答えますが、日本の教員は7割ぐらいが“研究が重要だ”と答えるという結果が出ています。

このような研究志向は、実は日本の大学の教員の間にあるだけでなく、日本の社会にもあります。社会の側の大学評価というものが、最近のランキングの中にも見られるように、どうしても研究のほうに偏っている。世界の大学ランキングもそうですが、これは世界のエリート大学のランキングで、多額の研究費を獲得している大学が上位に入るような仕組みになっています。法人化は、学部資金の導入ということを大きな目標に掲げていますが、外部資金として入ってくる教育関係の資金というのは日本の場合はほとんどありません。入ってくるとすれば研究費ですから、法人化をして外部資金の導入を叫べば叫ぶほど、研究志向に偏らざるを得ないという状況があります。

2. 高まる教育の重要性

ところがその一方で、大学が迫られているのは教育の問題です。これもあらためて申し上げるまでもありませんが、高等教育機関の教育がこの20年ぐらいの間に一変してしまいました。入学試験を中心とした選抜のシステムというのは崩壊してしまっている。大部分の学生が、AO入試とか推薦とかの形で学力試験を経ないで入学してくる大学が多くあります。私学の場合は6割以上が、無選抜で入学しています。しかも、入ってきた学生は学力が低い。これはどこの大学でも悩みになっていますが、学力が低いだけではなくて、学習力とでも呼ぶべきものが低い。例えばノートがとれないとか、プレゼンテーションができないとか、そういう者も入ってきています。

そこでどの大学も、初年次教育に力を入れざるを得なくなっている。今までは、大学は別世界を作っていました。高校の延長上に大学があるようになったわけですから、自大学史などという講義によって、大学というのはこういう伝統を持った、あなた方が今まで暮らしてきたのとは違う空間なんだ、ということを理解してもらわないといけないようになってきた。これは大学のユニバーサル化がもたらした、非常に大きな変化です。

それだけではなくて、私たちが知っている知識の世界もどんどん変化してきた。今や学部・学科制や講座制自体が崩壊しつつあるわけです。つまり学部・学科や講座の前提となっていた伝統的な学問が崩壊しつつ

あり、それが今のような形で現れているのだと思います。アメリカのある研究者はこのようなことを言っています。「今、研究している最先端のものを学部学生に教えることはできない。同時に、今、学生に教えずにはいけないものは、研究の対象にはならない。」つまり、研究と教育が一体だ、という時代はもうとっくに終わってしまったということです。

大学は知の創造と蓄積と伝達の間だと言われてきましたが、この創造も、蓄積も、伝達も、それぞれ大幅に揺らいでいます。知の創造の場は、大学だけではなくさまざまな研究機関がありますし、蓄積といいますが、昔は大学の図書館が知の蓄積の場でしたが、今や、パソコンの箱の中に知が蓄積されているわけで、大学の外に出てしまっている。それから伝達の間も、学生は大学に来て座って授業を聞かなくても、知識を手に入れる機会というのは、外側にますます大きく広がっているわけで、様々なICT活用の教育が、日本は一番遅れていますけれども、他の国では電子媒体を使った教育というのが進んでいます。MITの授業を、日本にいてもある条件で見られる時代ですから、非常に変わってきているわけです。



3. 何を教えるのか

こういう変化は、当然、学生に一体何を教えるのかという問題と切り離せない関係にあり、カリキュラムの再構築を迫られています。伝統的な学問体系が崩れてきているわけですから、カリキュラムの見直し等をやらなければならないと思います。最近になって文科省の中教審答申でも、コアとかスタンダードということ言うようになってきて、何を知っているのかというよりも、何ができるのかということ問われる時代になってきました。単に知識を伝達するだけではないものが教育に期待されるようになってきているのです。

“何ができるのか”ということで、レジュメに4つ

のCということを書きましたが、これはアメリカのある研究者が、学部教育とは一体何をやる場所なのか、単純に知識を教えるところではなく、知識を通じて、コミュニケーション、クリエイティビティ、クリティカル・シンキング、コンティニューアス・ラーニング、この一番最後が非常に重要なのですが、持続的に自ら主体的に学習をしていく能力、こういうものを4年間の教育を通じて身につけさせる必要がある、と指摘しています。これは職業生活においても役に立つはずのもので、何らかの知識を伝達するのではなく、知識がそういった能力を形成するための一つの媒体であると考えなくてはならない、と彼らは言っていて、これはアメリカの4年間の教育の基本的な考え方だといってもよいわけです。

日本でも、だんだんこういう考え方が広がってきまして、最近の中教審の答申では、学士力ということがいわれています。私はあまりこの言葉は好きではないのですが、これまではアドミッション・ポリシーで入口だけを考えていたけれども、それだけではだめで、これからはきちんとしたカリキュラム・ポリシーを作ってカリキュラムの見直しをやらなくてはならない。それからディプロマ・ポリシーという言葉がありますが、卒業資格、大学は学士号を授与するわけですが、いったいその中身は何なのだ、ということも問い直す必要がある。言い換えれば、インプットだけではなく、スループットやアウトプットもきちんと考えた大学教育の仕組みをつくらなくてはならない。

その延長上には、最近また問題になっている教育のアウトカムを計ろうという動きがあるわけです。OECDを中心にこういう動きが広がっていて、PISAの大学版などと呼ばれていますが、中学や高校で行われている学力評価の大学版のようなものをつくる必要があるのではないか、という議論が起こっています。これは、アウトカムについての評価をなんとかしなくてはならないという話です。

4. 「大学に教育革命を」

いずれにしても、何を教えるのかと同時に、いかに教えるかということが非常に重要になってきたということが、あちこちの大学でFDが行われるようになってきたバックグラウンドとしてあるのではないかと思います。

しかしFDで重要なのは、教え方のテクニックではなく、教育についての価値観の転換だと思います。まず、それをやらなくてはならない。学生に何を教えるのか、何を学ばせるのか、ということを経験の側がきちんと考えていかなくてはならない時代になってきた。

これまでは、自分がやっている専門領域の授業をする、つまり自分の専門分野をそれぞれの先生が教えて、その集積がカリキュラムでした。自分の専門の領域は、学科目とか、講座名とかで示されていたわけです。今はそれが崩れてきているという話をしましたけれども、それぞれの先生が勝手に自分の教えたい科目を出して、それを全部足し合わせたものがカリキュラムになるかということ、そういう時代ではなくなっている。それが、学部・学科や講座制が崩れつつあることの背景にあるのではないかと思います。

学生のニーズに合った教育ということもよく言われています。さまざまな科目群を用意して学生に履修させる、それはある意味でカリキュラムについての責任を学生の側に転嫁しているということかもしれません。つまり、学生に「あなた方、これだけ違う科目がある中で自由に学びなさい」というだけでいいのだろうか、という問題です。

選択科目で自由に学ばせるというのは、大学教育の一つのシステムですが、これは1900年代の初めごろにアメリカなどから入ってきた選択科目制度で、すべてが必修科目として成り立っていた当時としては非常に斬新な、教育方法の革新でした。しかし戦後、日本にもそういうものが大幅に入ってくるようになり、カリキュラムの体系が崩れつつある今では、学生に自由に学ばせて、それで学生は一定の知識を身に付けて卒業していくのだろうか、ということが問われています。いったい何を学生たちに教えなくてはならないのか、ということを考えるのが、FDの出発点ではないでしょうか。

Ⅹ. 法人化と職員

1. 法人化と事務局

もう一つ、法人化と職員の問題があります。法人化してから、国立大学では大きな変化が起こりました。つまり、国家公務員の身分を失って、大学職員になったわけです。しかし単に公務員から職員になっただけではなくて、非公務員化することによって職員の役割が大きく変わりました。大学が、自前で職員を採用するようになり、東京大学のような大型の大学では、自大学出身者を毎年何人も採用するような方向に動いています。昔は文科省のキャリア官僚が天下ってきた管理職のポストに、やがて自大学の出身者が着く時代も、すぐそこまできているわけです。

つまり、職員が文科省の一部ではなく、大学経営の組織の一部になったということです。行政職員から大学職員へ、このことは非常に大きな変化ですが、なか

なかそれが意識変化に結びつかない。国立大学では依然として、親方日の丸だった、国家公務員だった時代の意識が抜けない職員がたくさんいます。学長を対象としたアンケートをみると、職員の意識変革が遅れていると多くの学長が指摘をしています。

2. 経営と教学の分離

また大学では、理事長と学長が一体型の場合にも分離型の場合にも、“経営”と“教学”は分離しているということになっています。ただし“教学”には、知の共同体としての側面と、知の経営体としての側面があり、大学法人が企業と違うのは、それが知の経営体であると同時に知の共同体であるという側面をどうしても否定できない、むしろそれを重視することによって大学が成り立っているということにあります。共同体として一定の自治の権限を持っている、教育・研究の自由というものも持っているわけです。このことを、“経営”の側が理解しないと大学運営はできないわけですが、それは職員の方々にも理解していただかないといけないという面もあります。

3. イコールパートナーとしての職員

今、国立大学の間では、教員と職員のイコールパートナー化ということが繰り返し言われております。単に教員の仕事を補助するのではなくて、支援する、あるいは協働作業をする、ということです。大学が法人化されてから国立大学で起こった大きな変化の一つは、教員の仕事でも職員の仕事でもない、グレーゾーンとでもいったらよいでしょうか、その中間的な部分が非常に膨らみました。たとえば国際化に伴う留学生対応や、就職活動での学生対応などは、いずれにしても職員だけに任せておくべき問題ではありません。教員もそこにかかわるべきである。大学の評価の問題も同じで、教員も職員も協働で作業しなければ、それに対する準備はできない時代になってきた。

このグレーゾーンが今のところ国立大学で見れば、教員の側に広がっているように見えます。つまり職員

の側に対応する能力が十分ではない。これまで国立大学の職員は国家公務員で文科省の職員でしたから、予算を年度末までに一銭残らず使い切るということがスキルで、それ以上のスキルは必要とされてこなかった。企画・立案とか、専門的な能力は期待されないという職場に長い間置かれていたということです。なかなかその意識が変えられない。法人化して、グレーゾーンが広がっていきますと、それが教員の職員化という形で対応され、先生方が忙しくてしかたがない。教員の職員化を防ぐためにも、職員の能力開発、意識転換が非常に重要だということが、国立大学でもだんだん認識されるようになってきました。

しかし、そのノウハウを大学の側がほとんど持っていないんですね。自分たちで職員を雇うというのも初めての経験ですし、その人たちの研修や昇進という問題も含めて、人事的なポリシーをどうやって立てていくのかということについて、多くの大学が困っているわけです。東京大学のような大きな大学はそれなりにリソースがありますが、小さな大学ですと、それだけリソースがない。ほうっておくと大学の経営自体に困難を生じるというわけで、ますますイコールパートナーとしての職員の重要性が高まっています。

いずれにしても大学の職員というのは、大学の持っている独自性を十分に理解して、それぞれの専門能力を発揮していかなければならないので、FDだけでは十分ではない。SDがFD以上に重要であるという認識が、国立大学にもやっと浸透してきたという現状だと思います。

駆け足でいろいろなことを申し上げましたが、レジュメの冒頭に「私にとって」の首都大学東京、と書きましたが、「皆さんにとって」公立大学とは何なのか、首都大学東京とは何なのか、を考える一つのきっかけになれば幸いです。

本日はありがとうございました。

以上

初めてのFDセミナー

都市教養学部理工学系電気電子工学コース・助教 田村 健一

都市教養学部理工学系電気電子工学コース・助教 白井 直機

私は、昨年9月に大学院の博士課程を修了し、その翌月の10月に本学に着任したばかりの新人である。今回のFD・SDセミナーには新人研修として参加した。このセミナーは、二日間にわたって南大沢キャンパスからほど近い大学セミナーハウスで開催された。二日目は授業があったため、一日目だけ参加することにした。

最初の講演は、この分野の第一人者であられる東京大学名誉教授の天野先生の講演で、演題は「公立大学の目指すもの」であった。公立大学の歴史からはじまり、アメリカの州立大学を一つのモデルとして、今後の公立大学の在り方について述べられた。その中で、大学全入時代をむかえるにあたり、公立大学が生き残っていくためには、国立大学や私立大学にはない独自の個性を地域に認められる形で発揮していく必要があるというお話が印象に残った。

続いて、大橋先生から「首都大学東京の課題」について講演があった。本学の理念に基づいて設定された教育目標を達成する上での課題が示された。次に保阪先生から「全学共通科目のねらい」について講演があった。全学共通科目に関するこれまでの取り組み、問題点と今後の課題が示された。この二つの講演では全学共通科目に関する点が共通していた。まだ着任して間もない無知な私にとって、全学共通科目に関する認識が強まった点で大変有意義であった。また、先生方の中で活発な議論がおこなわれ、セミナーに参加されている先生方のFDに対する意欲を感じることができた。

一日目の最後の講演として、岡先生から「今日の学生気質—学生対応をめぐる」—というテーマで最近の若者の気持ちを理解するためのヒントが述べられた。最悪の事態を未然に防ぐためにも、教員側は常に学生の様子に気を配って対応していく必要があると思った。同時に、学生の気質は個人ではもちろん時代によっても変わるので、その対応も適応的かつ柔軟なものではないといけないと思った。一日目のみではあるが、今回のセミナーの中でこのテーマが現在の私にとって最も身近なことであり、常に意識しなければならないことだと思った。

このセミナーを通じて、今後大学を取り巻く環境は変わっていき、大学はそれに対応するために変わっていかねばならない状況にあることを認識できた。このような状況のなかで、学生そして我々教職員にとってより良い大学にしていくためには、教職員は同じ職場で働く仲間として一致団結して、学生の声によく耳を傾け、積極的にFD・SDに関わっていくべきだと思った。まだ、大学運営に直接かかわる立場にはないが、日々これらの問題意識をもって職務に励んでいくことが、今後大学人として生きていくためにも大事であると思った。(文責・田村健一)

正直なところ、ここに感想文を書けと言われることを想定していなかったため、あまり真面目に話を聞いていなかったというのが本音であるが、今回のセミナーを通じて、首都大学東京とはどんな大学かを少しではあるが感じることはできた。大学という組織は、教員だけでなく事務職員の方々の支えがあってこそ、私たち教員が円滑に教育・研究活動ができているということを実感した。「公立大学」と言われても、私自身もこれまで意識したことはなかったし、世間一般でも国公立大学で一つのくくりとして認識されていると思うが、公立大学・特に東京都にある公立大学ならではの特色を生かした色々な取り組みが今後も様々な形でなされればと思う。首都大学東京は、優秀な学生が全国から集まってくる。そういった優秀な学生に対して、教員たちは学生たちに十分な学習・研究環境を整備して教育するとともに、彼らの能力を生かして研究成果を上げる責務があると認識している。今回のセミナーで、そういった学生たちのための講義のプログラムや、相談窓口についても知ることができた。夕食が予想以上に豪華だったことについては、驚いた。事務職員の方たちと交流をもてた点についても、貴重な体験であった。個人的な希望としては、“将来に向けての検討”事項にあった「食堂の拡充」が早急に実現されればと思う。以上、稚拙で大変恐縮であるが、今回のセミナーの感想を結ぶ。(文責・白井直機)

平成21年度 FD・SD宿泊セミナーに参加して

大学教育センター准教授

越 朋彦

5月28日から29日にかけて、「首都大学東京の第2段階FD・SDを目指して」という統一テーマのもと、教職員合同の宿泊研修が開催された。

初日のお昼過ぎ、会場となった八王子の大学セミナーハウスへ向かった。十分な余裕を持って到着したつもりだったが、会場は既に大部分が埋まっており、早くも参加者の活気と緊張感がみなぎっていた。

まず最初に、東京大学名誉教授の天野郁夫先生が「公立大学が目指すもの」についてご講演下さった。「私にとっての」（つまり参加者全員ひとりひとりにとっての）首都大学東京という切実なテーマから始まり、公立大学の特質と歴史、社会における役割が、アメリカの州立大学との比較を交えながら語られた。斯界の第一人者である天野先生のお話は論旨明快にして、目を開かれる瞬間の連続であった。首都大学東京が自らの立ち位置を社会・地域に対し明確に示しつつ、新しい大学へと生まれ変わっていくためには何が必要であるのか——これは、今後の私自身が真剣に考え、取り組んでいかねばならない問題として受け止めた。

次に、大橋隆哉先生のご講演「首都大学東京の課題」と、保阪靖人先生のご講演「全学共通科目のねらい」が続けて行われた。これらは、首都大学東京における教育カリキュラムの目標と全体像を把握する上で、本学へ来て日が浅い私にとって極めて有益な内容を含むものであった。また、今後の課題（とりわけ、成績評価、時間割編成、教室・講堂の収容能力にまつわる諸問題）についても言及があり、フロアからの積極的なコメントを交えて有意義な議論が行われた。

そしてこの日最後の講演は、岡昌之先生による「今日の学生気質——学生対応をめぐる」であった。岡先生は、現代の若者の「複雑系」とも言うべき精神構造（「ひきこもり」傾向、「切れやすい」傾向、「細やかな傾向」）について、洒脱なユーモアを交えながらお話下さったが、ご自身の現場でのご経験に裏打ちされたお言葉には、聴衆の共感を引き出さずにはおかない豊かな説得力が込められていた。日々学生と接する立場にある教職員にとって、彼らとの間により良いコミュニケーションを確立するために、明日からでも活用で

きるヒントが随所にちりばめられていたように思う。

初日の全日程終了後には、夕食・懇親会が開かれ、和やかな雰囲気の中、この日のセミナーに参加した教員と職員が集まり一同に会食した。同じ大学という場所に身を置く両者の連帯感が確かに深まったように感じられ、有意義で楽しいひと時であった。

セミナー二日目は、原島文雄学長のご講演「教職員協働による大学づくり」で幕を開けた。これは、学長の大学人としての「自伝」として大変興味深く拝聴した。原島学長は、ご自身の業績をパワーポイントでたどりながら、技術で実現可能なことでもそれを実際に行うかどうかは、最終的に倫理観の問題であるということを示された。そして、そのことを教えるのが教育の役割であるというご指摘には、文系と理系の学問双方の根底に横たわる切実な問題性を感じ取ることができた。

続いて、串本剛先生のご講演「首都大学東京／765～教育改革を中心に」は、配布資料の最後に付された質問表を埋めるかたちで行われた。首都大学東京のシ



原島学長による講演
「教職員協働による大学づくり」

STEM全般に関する基本的なこと、現在の大学教育に関する概説的なことを、Q&A方式による工夫に富んだお話を通じ、明快に理解することができた。初日の天野先生のご講演ともリンクする内容でとてもためになった。

最後に、青塚正志先生の司会で、FDワークショップ「大学教員として備えておくべき資質：シラバスから成績評価まで」が開かれた。「シラバスの目的と意義は?」「受講生は授業においてどのようなことに不満を抱くのか?」「成績評価の目的は何か?」といった問いに関し、終始真剣で活発な議論が交わされた。教員として伝えるべきことと、学生が満足することのできる授業進行を両立させるためにはどうすればよいのか——このワークショップでは、自らの考える授業のあり方を問い直し、より質の高い教育を提供するための課題について改めて考えることができた。

このようにして今回のセミナーに参加できたことは、4月から新たに本学へ赴任したばかりの私にとって、

首都大学東京の課題や大学教育のあり方、今日の学生実態等に関して理解を深め、意識を高めるためのまたとない貴重な経験となった。ここで得たことを生かし、今後首都大学東京の一員としてできる限りの貢献をしていきたいと思う。



上野副学長・FD委員会委員長による挨拶

FD・SDセミナーにて学んだこと

首都大学東京管理部国際センター事務局留学生支援係

関口 尚子

「こちらの事情も理解して欲しい・・・」セミナー当日の朝、予定のバスに乗り遅れそうで気が焦る中、私は担当する留学生事業について、教員の方から電話で問い合わせを受けていた。予算や運用上の問題といった制約の中、可能な限り留学生の希望に沿うよう検討を重ねたある支援案であったが、少々厳しい意見をぶつけられ、私は心の中でそう呟いていた。

大学で働き始めて2ヵ月、私は教員と職員の「協働」の難しさを感じ始めていた。よく耳にする「教職員協働」という言葉。漠然とその必要性を理解しつつも、教育研究を重視する「教員」と、組織運営に配慮せねばならない「職員」が互いに協力し合う関係というのが、正直ピンと来なかった。

研修会場に向かうバスの中、私はずっと今朝の電話のことを考えていた。どうすれば理解してもらえるのだろうか。頭の中は担当業務のことで一杯、研修どころでは無かったが、雨の中30分程バスに揺られ、八王子セミナー・ハウスに到着する頃には心の焦りも多少落ち着いていた。少しずつ業務の幅が広がると同時に職務へのプレッシャーを感じ始めていたこの時期に、同じような思いを抱えているであろう他の新人職員と共に、職場を離れて自分が置かれた環境を見つめ直す機会を持てたことは、今考えるととても良いタイミングだったと思う。

私がこの研修で学んだものは2つあった。

研修は講演と演習の2部構成。学内外の講師陣による講演はどれも面白く、興味深く拝聴した。特に初日の東京大学名誉教授・天野先生による「公立大学が目指すもの」と題された講話は、日々与えられた業務をこなすことに精一杯で、視野が狭まりがちであった自分の状況を気づかせてくれるものであった。講演は「自分の大学を知る」重要性の指摘から始まった。首都大学東京が目指す方向性を見出すには、大学を形成するこれまでの歴史と現在の立ち位置を知ることから始める必要がある。そして「誰のための大学であるか」を明確にすることが重要であり、その答えは「学生」であると、天野先生は明言された。大学が第一に学生のためにあること、これは至極当然に聞こえる。けれ

ども、教育・研究を通して学生と密に接する教員と違い、学生を（少々乱暴な言い方をすれば）管理する側にある職員にとって、忘れがちな事実である。私はここに「教職員協働」の実現にとって必要不可欠な共通認識があるように感じた。

私にとってこの研修で得られた成果1である。

そして、もうひとつは2日目研修最後の講演で内藤前総務部長が語られた言葉にあった。内藤部長は組織で働く上で重要な心掛けについて語られた。私が印象深く聞いたのは2点。「ごめんなさいを言える心」と、「あてにされる人になれ」という言葉だ。日頃からそう努めているつもりではあったが、職務に誠実で「あてにされる人」であるよう業務にあたりたいと改めて思った。

1泊2日の研修プログラムには、上に触れた以外にも興味深い講演が多かった。学生教育における課題（履修や成績評価における問題、教室不足など）を議論の焦点とする幾つかの講話は、学生サポートを主とする自分の職務とは異なるフィールドの議論であった。しかし、日常業務では知り得ない教育現場が抱える問題点について理解を深める良い機会であった。2日目の新入職員によるグループ討議では各々が抱える課題や悩みに共感し、または、自分の職場との差異に驚き、新人同士の率直な意見交換を通じて大学組織の全体像を垣間見る貴重な時間となった。

FD・SDセミナーから数か月が経過した今、後期からの留学生受入事業で日々忙しく過ごしている。そんな中、ある先生よりメールを頂いた。受け入れる外国人留学生が無事来日した事についての内容であるが、その中に「おかげ様で」「今後もよろしく」という言葉があった。大学がまず「学生のためにある」ということ、「あてにされる」よう努めること、この2つを意識し職務と向き合った結果、先生らと同じ方向を見て、少しだけ仕事が出来たような気がして嬉しい。再認識する機会となったFD・SDセミナーに感謝したい。また、最後になるが、今回の研修実施に関わった関係部署の方々に、お礼を申しあげたい。

平成21年度FD・SDセミナー

荒川キャンパス管理部管理課庶務係

中澤 智恵子

平成21年度のFD・SDセミナーは、5月28日から29日までの2日間にわたり、八王子セミナーハウスで行われました。1日目は教員と職員合同のプログラムで、4つの講演が行われました。

最初の講演は、東京大学名誉教授の天野郁夫先生による「公立大学の目指すもの」でした。公立大学は、小規模大学が多く専門分野が偏っており、国立大学と私立大学の間で位置づけが見えにくいとのご指摘がありました。首都大学東京は、「大都市における人間社会の理想像の追求」という理念を掲げています。漠然と教育・研究活動を行うのではなく、大学としての明確な目的を持っていれば、国・公・私立や規模を問わず存在意義を示すことが可能であると思われました。また、これからの大学では、ただ知識を伝達するだけではなく、大学を卒業した後も持続的に自主的に学び続ける人を育てることが大切であることのご指摘もありました。多くの人が大学に進学するようになり、大学の役割が拡大してきていることがわかりました。

続いて、首都大学東京が目標とする教育と教育課程についての大橋隆哉先生の講演がありました。全学共通基礎科目は幅広い基礎力を養成するために設けられ、特に、全学共通基礎科目の中の「都市教養プログラム」は、専門以外の分野を学習することを奨励しているとのことでした。現代社会の複雑な様々な問題の解決を図るためには、細分化された学問領域の中にとどまらずに総合的に取り組む必要があり、文系・理系の枠を越えて思考できる学生を育成することは非常に重要であると考えられます。次に、全学共通科目のねらいについて保阪靖人先生による講演があり、教員数の増減に科目数が対応していない、教室が足りないなど現時点での全学共通科目の問題点についてご指摘がありました。

1日目の最後の講演は、岡昌之先生のこれまでの学生カウンセリング経験からの「今日の学生気質」でした。理解されないことに我慢がならない、幼少期に周りの人にほめてもらった思い出がない、味方でなければ敵であるなどという現在の学生の困難な心の内面をうかがうことができました。今後学生対応をする業務

についての際の参考にしたいと思います。

2日目は、原島文雄学長の教職員協同による大学づくりについての講演から始まりました。学長のこれまでの研究生活についてのお話で興味深く聞きました。研究を進めていくためには人と人とのつながりが大切であったことがわかりました。次に串本剛先生による大学の教育改革についての講演があり、首都大学東京についての基本的情報を確認することができました。以上で教員と職員合同のプログラムは閉会し、続いてSDプログラムが2時間半にわたり部屋を移して行われました。

SDプログラムでは、「魅力ある大学を造り上げるために我々職員がなすべきことは何か―目指す職員像とそのために必要な能力開発―」というテーマでグループごとに討議し、各グループによる発表が行われました。

私たちのグループでは話し合いの結果、法人全体の現状と大学をとりまく状況を把握し、教育・研究・社会貢献という大学の3本柱を充実させて学生・教員・地域をつなげることのできる職員を目指したいという意見がまとまりました。そして、この目標の達成のためには、まず基本的な実務を習得し、さらに他部署を含めた法人全体の業務全般に関する幅広い知識を身につけることが必要との結論になりました。最後に内藤総務部長からの講話があり、FD・SDセミナーは終了しました。

今回のFD・SDセミナーでは興味深い講演をいくつも聞くことができ、また、他部署の方々とお話をする貴重な機会を得ることができました。今後は、「大都市における人間社会の理想像の追求」という首都大学東京の理念を常に念頭に置き、教育・研究活動を事務職員として底辺から支えることでこの理念の実現に少しでも寄与して行きたいと考えております。セミナーを企画・実行してくださった皆様に深く感謝申し上げます。

基礎ゼミナールの授業評価アンケート結果の考察

基礎ゼミナール部会長、都市環境学部准教授

小根山 裕之

はじめに

「基礎ゼミナール」は、「考える・調べる・発表（表現）する」といった、より積極的に能動的な学習姿勢と、課題発見、問題解決能力の養成を目的とした、少人数（最大1クラス当たり24名）によるゼミナール形式の授業である。1年前期に受講する必修科目であり、今年度は受講学生1,699名に対して79クラス開講した。本稿では、FD委員会と教務委員会基礎教育部会が実施した「21年度前期基礎ゼミナールの授業評価アンケート結果」について、その概要を紹介する。

調査対象と回収率

受講学生と担当教員の両方を調査対象とした。以下、学生による授業評価をSE、教員による授業評価をTEという。SEでは、受講学生1,699名に対して1,381名（回収率81.3%）、TEでは、担当教員79名に対して68名（回収率86.1%）の回答があった。

質問項目

12問の質問項目を設定した。質問項目を表1に示す。うち、第1問～第8問については共通事項として他の教養科目と同じ設問であり、第9問～第12問は個別事項

として基礎ゼミナール独自に設定した設問である。個別事項としては、基礎ゼミナールの目標である、問題発見・解決能力（問10）とプレゼンテーション能力（問11）の達成度に関する設問を設定した。また、基礎ゼミナールは人数の制約上必ずしも希望のクラスを受講できない場合もあることを踏まえ、テーマに対する関心（問9）の設問を設定した。その他、教員の解説と受講生が実際に自ら活動する時間のバランス（問12）を確認した。

回答結果の考察

まず、学生の満足度に注目すると、SEの【満足】（この授業を受講して満足した）について高評価（回答が5：強くそう思う、4：そう思う、の合計。以下同じ）の比率は、68.7%であった。また、SEの【態度】（この授業に意欲的・積極的に取り組んだ）の高評価は71.6%であった。いずれも、他の講義科目との比較では高水準であり、自らが主体的に参加するゼミナールならではの特徴と言える。ただ、昨年度を見ると【満足】は75.7%、【態度】は81.1%であり、ここ数年いずれも改善してきているのに反して、今年度は大きく下がっている。

その他の項目では、【対応】（教員は学生の意見・質問に対して適切に対応した）について、高評価が

表1 質問項目及び略称

質問項目		略称
共通事項	問1 私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ。	【態度】
	問2 授業の目的を意識しながら学習することができた。	【意識】
	問3 教員の説明はわかりやすかった。	【説明】
	問4 教員は学生の質問・意見に対して適切に対応していた。	【対応】
	問5 授業時間外で一週間に平均どのくらい、この授業に関連した学習をしましたか？	【時間】
	問6 成績評価方法について十分な説明があった。	【成績】
	問7 シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた。	【成果】
	問8 私はこの授業を受講して満足した。	【満足】
個別事項	問9 SE この授業テーマは自分の関心にあっていた。 TE この授業で学生がテーマに関心を持つように教えた。	【主題設定】
	問10 問題発見と、その解決に向けた取り組み姿勢の重要性を認識した。	【問題発見】
	問11 ディスカッションやプレゼンテーションなどの自己表現能力を向上させることができた。	【表現能力】
	問12 受講生による議論・調査・発表の部分に対し教員によるテーマの解説部分の時間配分はどうか？	【バランス】

75.2%であった。しかし、昨年度の85.2%と比較すると大幅に低下している。

上記の通り、昨年度との比較では高評価の比率が下がっている項目が多い。これらの年度別比較は年度毎の学生の特質に依存するため、単純比較はできない。ただ、学生の積極的な取り組みを喚起し、満足度の向上に結びつけるための授業改善の取り組みを継続的に実施していく必要性を示唆する結果と言えよう。

一方、学生からの評価の低い項目は、【成果】(目標の知識や能力を獲得できた)と【成績】(成績評価方法について十分な説明があった)であり、高評価はそれぞれ49.3%と42.5%であった。この傾向は昨年までと同様であるが、昨年度よりは若干改善傾向にある。成績評価基準を明確化するなど、近年の取り組みの成果の現れと言えなくもないが、更なる改善努力が求められる。

学生評価と教員評価の比較

学生評価と教員評価の比較を、クラスデータ(学生のSEを元に算出したクラス毎の平均値)とTEとの比較で見たところ、多くの設問で教員に比べて学生が低い評価となっていた。特に、【成績】で顕著(教員の高評価70.3%に対し、クラスデータの高評価はわずか28.2%)であり、その他【主題設定】(同じく92.5%と74.6%)、【説明】(91.0%と81.7%)なども差が見られた。また【時間】(29.4%と7.0%)も差が大きい。これらは、教員が授業中に説明等を行い、実施内容の指示も適切に行ったつもりになっているにもかかわらず、学生には十分に伝わっていなかった可能性を示す結果である。教員と学生が適切なコミュニケーションを図り、学生の理解度を確認しつつ進めていくことが求められると言える。

一方、【バランス】(受講生による議論・調査・発表の部分に対し教員によるテーマの解説部分の時間配分のバランス)については、教員側は4割弱がちょうど良い以外の回答なのに対して、クラスデータによる評価では9割程度がちょうど良いと回答していることが

わかる。どの程度解説・講義に当てるべきかは担当教員が苦慮する点の一つであるが、学生からはある程度好意的に受け取られているようである。今後とも、基礎ゼミナールの目的を踏まえつつ、バランスに配慮した授業運営をお願いしたい。

自由記述についての考察

自由記述欄への記述は、学生から延べ341件、教員からは延べ65件であった。昨年は学生が延べ604件、教員が延べ87件であったことを考えると、大幅に減少している。授業の方法論がある程度成熟してきたので特筆すべき意見が減ったのか、アンケートの方法論の問題か、あるいは学生の意欲、積極性、能力の低下を表しているのか、いずれの可能性も考え得るが、原因を注意深く探る必要がある。

学生の自由意見の設問を項目別に見ると、「改めて欲しい点」(131件)、「良かった点」(153件)、「その他」(57件)であった。改めて欲しい点としては、授業の内容に関するもの(内容が専門的で難しすぎた、など)と、授業の進め方(議論、グループワークの時間を増やして欲しい、など)に関するものがあつた。これらの自由意見は貴重で参考にすべきものを多く含んでおり、各授業担当者には次年度への改善に生かしていただくと幸いである。それとともに、全体的な傾向を分析して、基礎ゼミナールそのもののあり方や講義の方法論の改善に生かしていく必要がある。

おわりに

授業評価アンケートの結果からは、基礎ゼミナールは学生の満足度も高く、授業の目的もある程度達成されているように見受けられる。しかし、導入されて数年の未だ発展途上の教科であり、その成否は各担当教員の試行錯誤に頼っているのが実情である。成功事例、要改善事例を蓄積し、担当教員間で共有化し、各教員の授業計画・運営に生かしていく効果的な枠組みを考えていく必要がある。

都市教養プログラムの改革と授業評価

都市教養プログラム部会長、都市教養学部人文・社会系准教授

沼崎 誠

本稿では、はじめに今年度からの都市教養プログラムの改革点を述べ、その後、FD委員会と教務委員会・基礎教育部会が実施した2009年度前期における、「都市教養プログラムの授業評価（SE＝学生による授業評価、TE＝教員による授業評価）」の結果について報告する。

【今年度入学生からの都市教養プログラムの変更】

今年度入学生から、都市教養プログラムはシステムの改変をおこなった。昨年度までの入学生は、4つのテーマ（①文化・芸術・歴史、②グローバル化・環境、③人間・情報、④産業・社会）から1つを選び、5つの系（(1)人文・社会系Ⅰ、(2)人文・社会系Ⅱ、(3)技術・自然系Ⅰ、(4)技術・自然系Ⅱ、(5)現場型インターシップ）から4つの系にわたり8単位以上を履修し、後は自由に合計14単位以上履修する必要があった。このシステムは、1つのテーマについてさまざまな領域の学問からのアプローチを学習させるという観点からは望ましいものであったが、学生にとって履修の縛りが強すぎ、語学や専門科目とバッティングしやすく、所属学系（特に専門科目が南大沢キャンパス以外が中心となる学系）によっては履修が非常に難しいという問題があり、学生からも改善の要望が多かった。また、授業提供側にも、非常勤による開講を原則認めず、科目名称にピンポイントなものが多いため、教員の退職やサバティカルによって開講が困難な科目が生じてしまうという問題があった。そのため、今年度からは以下の変更を行った。①テーマの縛りを外した。系に関しては、各学部学系によって異なるが、これまでよりも緩やかな縛りとした。しかし、習得の目安としてテーマは引き続き明示しておくとともに、系に関しては人文・社会系と技術・自然系に履修が偏らないような縛りを残した。②「その他の共通科目」を都市教養プログラムに組み込んだ（これらの科目のテーマとして「共通」を設けた）。③一部の科目を開講しやすいよう名称に改めた。

上記変更に伴って、本年度の授業評価からは、これまで授業評価の対象となっていなかった従来の「その

他の共通科目」も、都市教養プログラムに組み込まれたため、授業評価の対象となっている。

【調査概要】

調査対象と回収率はTable 1の通りである。ここ2年間の前期調査と比べると、授業数や担当教員数レベルではほとんど変化がないが、履修登録者レベルで見ると、50.5%→48.6%→45.7%と回収率は低下傾向にある。また、都市教養プログラムは他の基礎・教養教育科目に比べて教員の回収率が低いことも問題であろう。

Table 1 調査概要

	対象	回収	回収率
SE 履修登録者(名)	14186	6468	45.7%
授業数(クラス)	94	84	89.4%
TE 担当教員数(名)	129	91	70.5%

Table 2 質問項目 (SE)

態度: 私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ
意識: 授業の目的を意識しながら学習することができた
説明: 教員の説明はわかりやすかった
対応: 教員は学生の質問・意見に対して適切に対応していた
時間: 授業時間外で一週間に平均どのくらい、この授業に関連した学習をしましたか?
成績: 成績評価方法について十分な説明があった
成果: シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた
満足: 私はこの授業を受講して満足した
シラバス: この授業の選択に当たって、シラバスが役に立った
難易度: この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか
視野拡大: この授業を受講して、自分の視野が広がった

SEの質問項目はTable 2に示したとおりである。「シラバス」以降は都市教養プログラムの独自の質問項目である。TEの質問項目は、SEと同一の焦点について、教員の自己評価や学生の態度を観察した評価を尋ねている。回答は「強くそう思う・そう思う・どちらとも言えない・そう思わない・全くそう思わない」から選択し、順に5・4・3・2・1の点を与えた。ただし、

「時間」は「2時間以上・90分程度・1時間程度・30分程度・ほぼ0時間から」、「難易度」は「易しかった・やや易しかった・どちらとも言えない・やや難しかった・難しかった」から選択させた。これら選択式の質問項目以外にも、「この授業で改めて欲しい点」「この授業で良かった点」「授業やカリキュラムについて」の3点について自由に記述させる項目を設けた。

学生データの質問に対する回答の平均値と標準偏差はTable 3の上段に示したとおりである。学生データの比較ため、教員データの各質問に対する回答の平均値と標準偏差もTable 3の下段に示した。ここではSEデータの全体傾向、SEデータとTEデータの比較、自由記述の回答、の順で報告していく。

【SEデータの全体傾向】

回答内容が異なる「時間」「難易度」を除くと、学生の評価の高い項目は、「視野拡大 (3.60)」「説明 (3.51)」「満足 (3.51)」であり。評価の低い項目は、「シラバス (3.14)」「成果 (3.17)」「意識 (3.25)」である。クロスロード6号で宮台教授が指摘しているように、実質満足に関する項目が高く、シラバス関連項目が低いことは（この結果の解釈についてはクロスロード6号を参照）、これまでの調査と変化はない。

「時間」に関しては、ここ2年の前期調査と比較すると1.35→1.55→1.60とわずかながら増える傾向にあるものの、これまでも指摘されているように、単位の実質化という観点からはまだ不十分と言えよう。

【SEデータとTEデータの比較】

教員の自己評価の高い項目は、「視野拡大 (4.19)」「説明 (4.14)」「意識 (4.08)」であり、評価の低い項目は「満足 (3.58)」「態度 (3.65)」「成果 (3.67)」である。また、学生との乖離が大きい項目は「意識 (0.83)」「シラバス (0.66)」「説明 (0.63)」「視野拡大 (0.59)」である。

学生の評価の高い「視野拡大」と「説明」は教員の自己評価が高いと同時に、乖離の大きな項目になっている。教員が重視をしている項目で学生の評価が高い点は望ましいことであるが、乖離が大きいことも見逃

してはならないだろう。

「説明」は教員の自己評価が高いにもかかわらず、学生の評価の低い項目に入っており、乖離も大きい。大規模教室での大人数科目が多いという都市教養プログラムの性質による問題かもしれないが、この点は自覚を持って改善をする必要がある。

「時間」に関しては、教員自体の自己評価でも学生への要求が低く、ここ2年の前期の調査と比較すると1.79→2.07→1.83となっており、学生との乖離は少ない。これは教員側が学生に時間外学習を課していないことを意味し、昨年度に比べても教員が時間外学習を課していないという自覚もあることを意味している。この点に関しては、教員側の問題が大きいと言えよう。

【自由記述回答から】

学生の自由記述で、改めて欲しい点と良かった点の双方で多く指摘されていたのは、AV機器関連であった。まず、教員がAV機器の使用になれていない点に関して不満が多かった。この点は、教室ごとにAV機器の使用方法が異なっており使用方法に関して教員と事務との連携がうまくいっていないといった問題があると思われる。また、パワーポイントを使用している授業に関して、スライドが見にくい、スライドの切り替えが速すぎる、スライドを資料として配付して欲しい、といった改善要求が多い。その一方で、パワーポイントを含めてAV機器の有効利用が良い点として指摘されることも多い。これは、AV機器を授業で使うことが一般化している中で、教員間にリテラシーの格差が広がっていることを示唆している。FDの活動の中で、事務との連携を含めて、教員間のAV機器の使用に関するリテラシーの格差の解消が必要であろう。

【まとめ】

今年度から都市教養プログラムは改革をおこなったが、学生の評価や教員の評価には過去2年間との比較では大きな変化は見られなかった。新しいシステム初年度の調査であり今後の動向を見ていく必要がある。

Table3 学生および教員の各項目の平均値 (M) および標準偏差 (SD)

		態度	意識	説明	対応	時間	成績	成果	満足	シラバス	難易度	視野拡大
SE	M	3.30	3.25	3.51	3.45	1.60	3.38	3.17	3.51	3.14	2.69	3.60
	SD	1.00	0.98	1.03	0.91	0.94	1.04	0.90	1.03	1.02	0.83	0.98
TE	M	3.65	4.08	4.14	3.86	1.83	3.81	3.67	3.58	3.80	2.87	4.19
	SD	0.72	0.67	0.71	0.74	0.85	0.88	0.72	0.69	0.80	0.60	0.74

実践英語教育授業評価

評価と今後の課題

英語教育分科会座長、大学教育センター教授

行方 均

はじめに

本学の1・2年次実践英語教育は独自の教育方針を採用している。

1年生は年度初めにクラス編成テストを受け、その結果に基づいてA・B・Cクラスに分けられ、日本人教員とNSE教員による授業を受ける。

日本人教員による1年次クラスは、英語教育分科会が選定した統一テキストを使用して読解力養成を中心とする授業を行い、学期末に統一テストを行っている。2年クラスは授業内容がReading, Media, Comprehensiveに分かれており、各教員がそれぞれのカテゴリーに応じたテキストで教授し、試験を行っている。

つぎに、NSE教員による授業であるが、NSE教員による授業はベルリッツに委託している。けれどもベルリッツに本学の実践英語教育を「丸投げ」しているということではない。英語教育分科会は授業内容、テキストなどに関してベルリッツと連携を図り、ベルリッツも本学の英語教育方針に則り、実践的な英語授業を行うことを旨としている。NSEによる授業も学期末に統一テストを行っている。このように、本学の実践英語教育はすべての学生に公平に、しかし能力に応じて、適切な学習機会を与えるという理念のもとに行われている。

今回の報告は、学生と教員両方を対象に行った1年生実践英語Ⅰa（過去3年分前期アンケート）と2年生実践英語Ⅱb（過去2年分後期アンケート）に関する評価である。アンケート結果を個別に見ていきながら、本学の今後の実践英語教育の課題を探っていくことにする。

授業評価について

① 本学の実践英語教育の目的・目標は次のとおりである。日本人教員による授業は先述のように読解力養成を中心とする授業であるが、それだけではなく、取り上げられるテーマやトピックをもとに、柔軟な思考力、正確な分析力、自由な連想力、的確な文章構成力、豊富な語彙力を身につけることを目指している。

NSE教員による授業は、使用言語は英語のみの授業で、クラスでロール・プレイ、ディベート、短いプレゼンテーションなどを行うことにより、実生活で十分使える、また応用できる実践的な英語力を身につけることを目標としている。

② 個別質問事項の選定の意図・手続き

1年生も2年生もテキストの「難易度」に関する質問項目が設けられている。これは学生、教員のアンケート結果を参考にしながら、次年度により良いテキストを選ぶ目安にするための事項である。

1年生の「学習貢献」は日本人教員による英語授業が学生にとって今後の英語学習に資するものであるかどうか、教員が学生の今後の英語学習に資するように授業を行ったかどうかを訊ね、今後の日本人教員による英語教育の改善に役立てるためのものである。

2年生の「NSE」は日本人教員による授業内容がNSEの授業でも役に立っているかどうかを訊ねるものである。

③ 共通の質問項目（問1～8）の評価結果及びその経年変化に関する所見

問1「態度」：「私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ」（学生） 1年生は2007年（3.36）、2008年（3.41）、2009年（3.43）であり、ほぼ横這いである。2年生は2007年（3.56）、2008年（3.68）で、若干の伸びが見られる。

「学生はこの授業に意欲的・積極的に取り組んでいた」（教員） 1年生は2009年が3.82と過去3年の中では最も高くなっており、学生の授業態度の向上を示している。2年生も2007年の3.67に比べ2008年は3.86と少し伸びている。

問2「意識」：「授業の目的を意識しながら学習することができた」（学生） 1年生は2007年（3.24）、2008年（3.29）、2009年（3.26） 2年生は2007年（3.61）、2008年（3.71）。「授業の目的を意識しながら学習することを促した」（教員） 1年生4.09～4.11、2年生は4.1～4.12となっており、1,2年生とも教員が思っているほど学生が意識的に学習していないことを窺わせている。

問3「説明」：「教員の説明は分かりやすかった」（学

生) 1年生は2007年(3.31)、2008年(3.59)、2009年(3.58)、2年生は2007年(3.85)、2008年(3.91)である。

「わかりやすく説明した」(教員) 1年生は2007年(4.06)、2008年(3.92)、2009年(4.36)。2年生は2007年(4.06)、2008年(4.07)である。

1年生に関しては、学生と教員の比率の開きが大きい。したがって、教員は1年生に対するより丁寧な説明が求められる。

問4「対応」：「教員は学生の質問・意見に対して適切に対応していた」(学生) 1年生は2007年(3.53)、2008年(3.79)、2009年(3.68)。2年生は2007年(3.9)、2008年(3.95)である。

「学生の質問・意見に対して適切に対応した」(教員) 1年生は2007年(4.11)、2008年(3.96)、2009年(4.42)。2年生は2007年(4.03)、2008年(4.12)である。

ほかの事項に比べて全体的な比率は高いが、1年生の2007年と2009年に学生と教員の比率の差が大きい。教員の側の対応の改善が求められる。

問5「時間」：これは1週間の学習時間を問う事項である。1・2年生ともに少なくとも1時間程度の学習を課した教員に対し、学生の学習時間が短すぎるのが気にかかる。これはテキストの難易度とも関連性があるが、学生は総じて実践英語の学習にあまり時間をかけていないことが表れている。

問6「成績」：「成績評価について十分な説明があった」(学生)、「十分な説明をした」(教員)

英語教育分科会は毎年専任教員、非常勤教員を一堂に会して、ガイドライン説明会を行い、第1回目の授業で成績評価方法について学生に十分な説明をするよう要請し、シラバスにもその旨を載せ、周知徹底を図っている。だが、比率を見ると1・2年生ともに学生の比率が低いので、さらに周知徹底を図る必要がある。

問7：「成果」 「シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた」(学生)、「獲得させることができた」(教員)

1・2年生ともに、学生の比率が教員に比べてやや低いとはいえ、それなりの成果をあげてきていると言える。

問8：「満足」 「私はこの授業を受講して満足した」

(学生)、「学生は満足したと思う」(教員)

1年生は学生が2007年(3.19)、2008年(3.09)、2009年(3.3)、教員は年度順に3.42、3.41、3.69となっており、とりわけ2009年の学生と教員の比率に多少の差があるのが気にかかる。2年生は学生が2007年(3.78)、2008年(3.86)、教員は2007年、2008年とも3.6となっており、学生の比率が初めて教員の比率を上回っている。全体に教員の比率に比べて学生の比率が低い中で注目に値する。これは3つの分野に分かれた2年生の英語教育を学生が評価していることの証左の一つといえる。

④ 個別質問項目の評価結果とその経年変化に関する所見

「難易度」：英語教育分科会が毎年適切な統一テキストを選定している。1・2年次とも、比率を見ると、2007年と2008年は学生、教員ともに「やや難しい」と「ちょうどよい」の間に収まっているが、1年生の2009年度は「やや易しい」のほうに傾いている。これはテキスト選定の難しさが如実に表れた比率である。英語教育分科会は適当に教科書を選定しているわけではなく、学生の統一テスト成績やテキストに対する学生や教員の意見やアンケート結果を参考にして次年度のテキストを選定しているが、A、B、Cクラス共通の、ベストとは言わないまでもベターなテキストを選んでゆく必要がある。

「学習貢献」：これは1年生の質問項目である。学生の見解(約3.1)と教員の見解(約4.25)との間には大きな開きがあるが、学生の比率を上げる努力が必要であろう。

「NSE」は2年生の質問事項である。これも学生の比率が低いので、教員の側の工夫が求められるかもしれない。

今後の課題

1年生(前期3年間)と2年生(後期2年間)のアンケート調査結果を検証してきた。その結果、1・2年生の実践英語はそれなりの成果をあげてはいると言えるが、高水準で学生と教員の比率が同一レベルになるような努力を今後していかなければならないだろう。それには教員のさらなる努力のみならず、教員の努力に応えるような学生の真摯な学習態度も望まれる。

2009年度前期情報リテラシー実践Ⅰ授業評価報告

情報教育検討部会長、大学教育センター教授

永井 正洋

はじめに

本稿では、2009年度前期末に行った、情報リテラシー実践Ⅰに関する授業評価アンケート（SE、TE）の結果を報告する。

まず、アンケートの質問項目だが、昨年度と変わっていない。次に回答方法に関しては、2007年度から3年間、eラーニングシステムを用いてアンケートを実施してきたが、SEでのシステム利用のクラスの割合は48.6%（2007年）、89.5%（2008年）、97.3%（2009年）と増加している。また、TEについても44.8%（2007年）、84.6%（2008年）、96.0%（2009年）と増えている。

この授業評価アンケートに先立ち、本年度で4年目となる学生の情報リテラシーに関するレディネス調査を、4月に実施したが、2009年度も、多くの調査項目（71.4%）で昨年度と比べ伸長が認められた。したがって、学生の情報やコンピュータに関して使えるという意識は、徐々に高まってきていると考えられる。しかし、多くの項目で未だできるという回答が全学生の50%を超えておらず、その意味であまり身に付いていないと学生は認識しているようである。更に、客観テストからは、本学は他11大学の平均と比べ、昨年度と同様、有意に低い得点となっており、基本的な情報リテラシーを欠く状態であることが分かる。

ここで、主に基礎・基本的な情報活用能力の育成をねらっている情報リテラシー実践Ⅰは、標準として、『情報倫理、コンピュータやネットワークの仕組み、e-mail、Web検索、文書編集、表計算、プレゼンテーション』といった学習内容から成り立っている。したがって、前述のような状態で学生のレディネスが2年間あまり変わっていないことを考えると、上記内容は適当であることが推察されるが、本稿では実際、どのように授業が評価されたのかということを中心に述べていく。

方法

以下のように授業評価アンケートを実施した。

実施時期：2009年7月6日～7月23日

学生による授業評価（SE）：

対象：首都大学東京 情リテⅠ受講者

回収人数／全人数：1376人／1722人（79.9%）

方法：BlackBoard（38クラス）

マークシート（1クラス）

教員による授業評価（TE）：

対象：首都大学東京 情リテⅠ担当教員

回収人数／全人数：35人／48人（72.9%）

方法：BlackBoard（24人）

マークシート（1人）

結果と考察

図1を見ると、「授業に意欲的・積極的に取り組んだか」という「問1」に対して、2007年からこれまで同様に約7割の学生が肯定的に答えている（5. 強くそう思う＋4. そう思う）。しかしながら、「問5」の「授業外」での学習となると、0時間と30分程度の学生が合わせて約76.1%にも上り、あまり学習していないことが分かる（しかしながら、2007年度は85.6%であり改善はみられている）。

次に、「問10」、「問11」の「文書編集」と「表計算」に関しては、それぞれ、61.6%、60.8%の学生が身に付いた（5. 強くそう思う＋4. そう思う）と答えており、レディネス調査では、関連項目の多くで5割を超えていなかったことを考えると、授業の効果が現れているといえよう。しかしながら、経年変化を見ると、2007年度は、「文書編集」68.2%、「表計算」63.6%であり2項目の割合は落ちているので、今後、注意して見ていきたい。

「問6」の「成績評価方法について十分な説明があったか」については、肯定的に回答した学生が、40.9%であった。2007年度の割合が35.2%であり、2008年度が41.6%であったことを考えると、2007年度末に情報教育検討部会により策定された、「情報リテラシー実践の成績評価の指針」が、教員の学習評価への注意に若干影響した可能性がある。

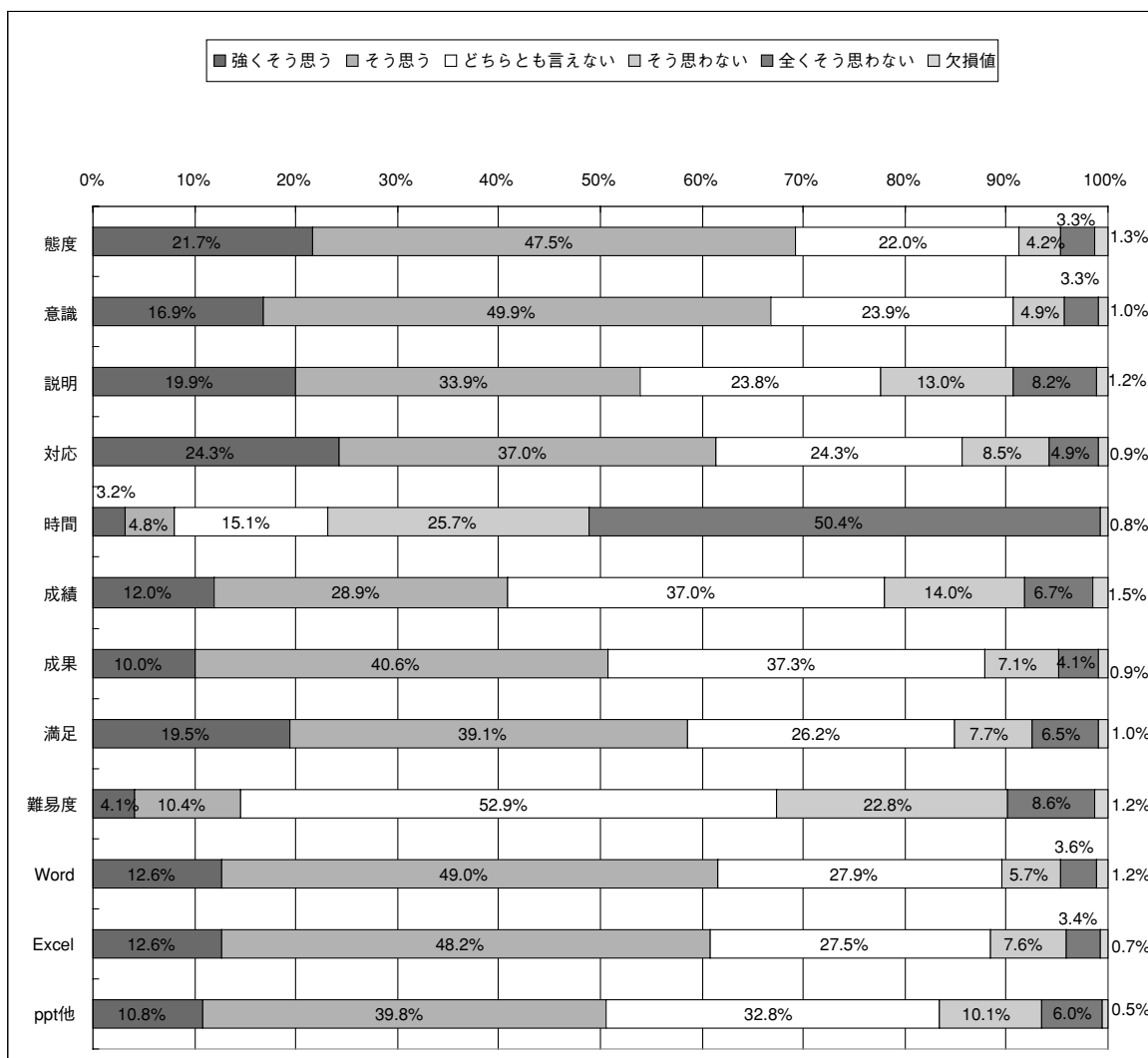


図1: SE回答の分布

基礎ゼミ	実践英語	情リテ	都市プロ	理工共通	平均
3.86	3.30	3.58	3.51	3.28	3.51

表1: 他科目との満足度の比較

最後に、「問9」の「難易度」に関してだが、図1からは52.9%（2008年度53.0%）と半数以上の学生が「適切だった」と答えていることが分かる。また、容易（4. 易しかった+5. 易しすぎた）だという意識の学生が14.5%であるのに対して、難しい（1. 難しすぎた+2. 難しかった）と回答した学生が、31.4%であり、難しいと考えている学生の方が倍多いことも分かる。

更に表1から、他科目の中で情報リテラシー実践Iは、比較的良い評価を得られているので、学習内容は概ね適切であり例年と同様に、学生に受け入れられていたと推察される。

図2は、TEの項目別平均値である。SEのそれと比

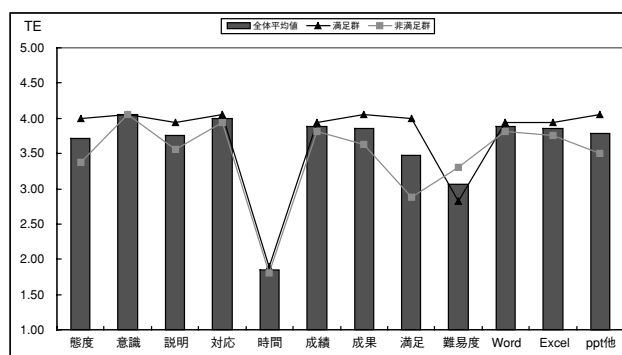


図2: TE項目別の平均値

較すると、「問9」「難易度」を除く11項目中9項目で、TEの方が高く、教員の方が授業に関して肯定的に捉えていることが分かる。中でも「問6」の「成績」はSE 3.26、TE 3.88と一番差異があり、成績評価方法の伝達に関して前述したように改善は見られるものの、未だ十分でない感がある。

難しくてもいいのではないか

理工系共通基礎科目の授業評価結果の経年変化と今後の課題

理工学系FD委員会委員長、都市教養学部理工学系教授

田代 伸一

理工系共通基礎科目の課題

理工系共通基礎科目とは、首都大学発足以来、従来の一般教養科目の自然科学系列の科目配置に変え、学生の多様な興味関心に応えることと理工系専門科目の基礎作りの両方をめざして編成された科目群である。科目表を一見すればわかるように実に多種多様な講義、実験等がそろっている。平成21年度前期では64クラスあり、履修学生数は延べで5,031名にのぼっている。受講学生は都市教養学部理工学系、都市環境学部、システムデザイン学部、健康福祉学部の1、2年生である。

この科目群を主に担当している理工学系では、毎年学生の反応を見ながら授業改善に取り組んできた。困難な点は初めからわかっていた。

元来、専門課程に進んで初めて、その面白さや重要性がわかる、いわば理数系の基礎訓練にあたる学習に学生が意欲を持って取り組めるのは、その先での必要性が十分自覚される時であろう。この「その先」がまだ見えていない1年生や2年生に専門的学問の面白さをほのめかしながら、あるいは「そのうちわかる！」と言いながらドリルの要素を必須とする訓練をするのは、講義者と同じ領域をめざす学生にはある程度容易である。しかし、進むべき専門課程が多様な学生が混在している大人数クラスでは学生の能力ではなく意欲に大きなばらつきがあり、授業のレベル設定が困難な

ことは当然である。

とくに、ドリルの要素が不可欠な科目は「例題演習」が重要で、かつて（大昔）は、それをすべて学生の自学自習に任せて、講義ではとくに時間をとって演習をしなくてもよかった。しかし、よく言われる『ゆとり教育』に言及せずとも、「わからない」ことに自責を感じない学生は明らかに増えている。「授業に出ればわかるように教えるのが教師の義務」と考えがちな学生に、もっとずっと不親切な教育で育ってきた教師はとまどってしまう。この学生の状況変化は、前述の多様な専門予備軍の問題をさらに深刻にしている。

外側から進めてきた授業改善

したがって、理工系共通基礎科目の授業改善は、講義手法以前に、どれだけクラスを少人数にして学生に目が届くようにし、演習や宿題を課して否応なしに自習する習慣を付けさせるか、といういわば外側の問題から進める方法をとった。つまり、歴代のFD委員が各期ごとの学生アンケート、教員アンケートの結果を注視し、各コースの教員と図り、教務委員会、事務局と協力してクラス編成の手直しや増加、学年配当の変更、共通教材の整備等教員の個人的な努力では解決できない事項の改善を進めてきたのである。

これらはスタッフ数の制限などがありながらも、現

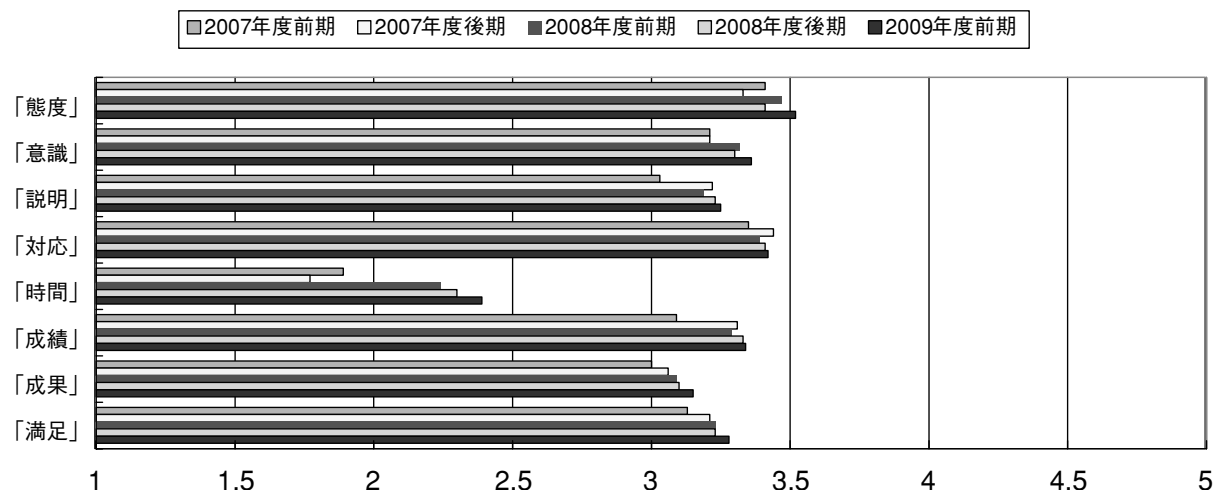


図1 理工系共通基礎科目（学生の評価）

行カリキュラムの3年間でおよそ一段落し、それ以降は個々の授業で開始当初に授業の目標、成績評価法の周知、宿題の設定や演習的要素の増大など、授業内容の改善の工夫をする段階に来ている。

徐々に前進しているかな？

4年間の1サイクルを終えた現在、図1と図2に示す学生と教員のアンケートの評価の推移を見ると、私たちが進めてきた授業改善の成果と問題点が見えてくる。図1中の「態度」「意識」等の質問の具体的内容は以下のとおりである。

[学生アンケート]

- 「態度」：私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ。
- 「意識」：授業の目的を意識しながら学習することができた。
- 「説明」：教員の説明はわかりやすかった。
- 「対応」：教員は学生の質問・意見に対して適切に対応していた。
- 「時間」：授業時間以外で一週間に平均どのくらい、この授業に関連した学習をしましたか？
- 「成績」：成績評価方法について十分な説明があった。
- 「成果」：シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた。
- 「満足」：私はこの授業を受講して満足した。

[教員アンケート]

- 「態度」：学生はこの授業に意欲的・積極的に取り組んでいた。
- 「意識」：授業の目的を意識しながら学習することを促した。
- 「説明」：わかりやすく説明した。
- 「対応」：学生の質問・意見に対して適切に対応した。

- 「時間」：授業時間以外で一週間に平均どのくらい、この授業に関連した学習を課しましたか？
- 「成績」：成績評価方法について十分な説明をした。
- 「成果」：シラバスに目標として掲げた知識や能力を獲得させることができた。
- 「満足」：学生はこの授業を受講して満足したと思う。

学生の評価ですぐにわかるのは、ほとんどの項目で(徐々にではあるが)良い方に推移していることだが、注目したいのは、①「時間」項目、つまり自学自習時間がはっきりと増加していること、②「説明」「成果」「満足」の諸項目が着実に高い評価に変化してきていること、である。一方、教員の評価では、「時間」以外はほとんど変化がないことがわかる。つまり、教員側は同じような働きかけ、訴えかけを継続しているのだが、それに対する学生の反応が徐々に変化してきていることの表われではないかと考えている。学生は基本的には同じ授業をとるわけではないが、科目群全体でみれば何度も受講するわけで、1年の時の経験が2年で、前期の経験が後期になって浸透してきた、と考えるのは我田引水だろうか。

とりわけ、「時間」に関しては、嫌がられるのを覚悟の上で宿題を課し、他人の丸写しにため息を吐きながらチェックして返し、講義時間を気にしながら中間テスト、小テストを行なってきた教員の意識的働きかけが実を結んできたと言えるだろう。そして、そのことが学生側の「満足」の低下となっていないことが喜ばしく、また重要である。

「難しさ」をどう考えるか

ただし、大きな問題がまだ厳然としてある。それは、「共通質問」と別に理工系共通基礎科目独自の質問として設定した「問12 この授業の難易度はあなたにとって

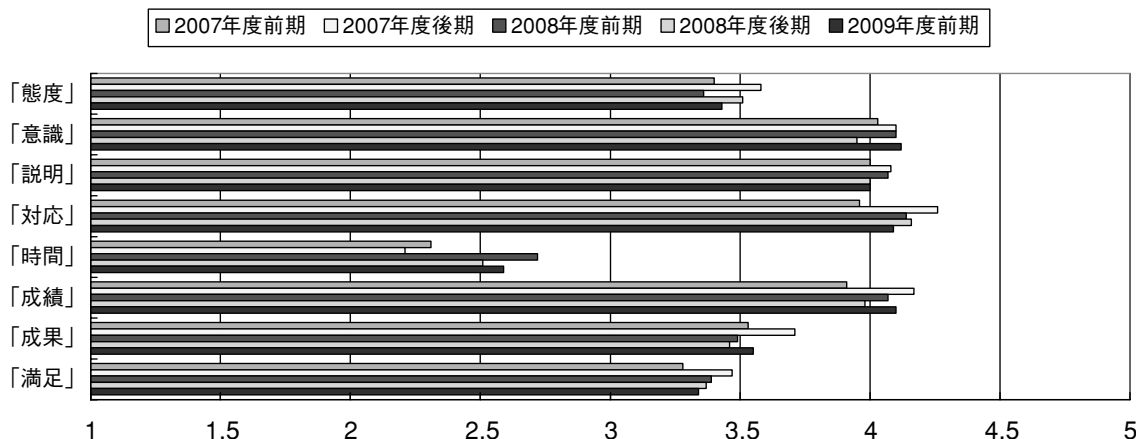


図2 理工系共通基礎科目 (教員の評価)

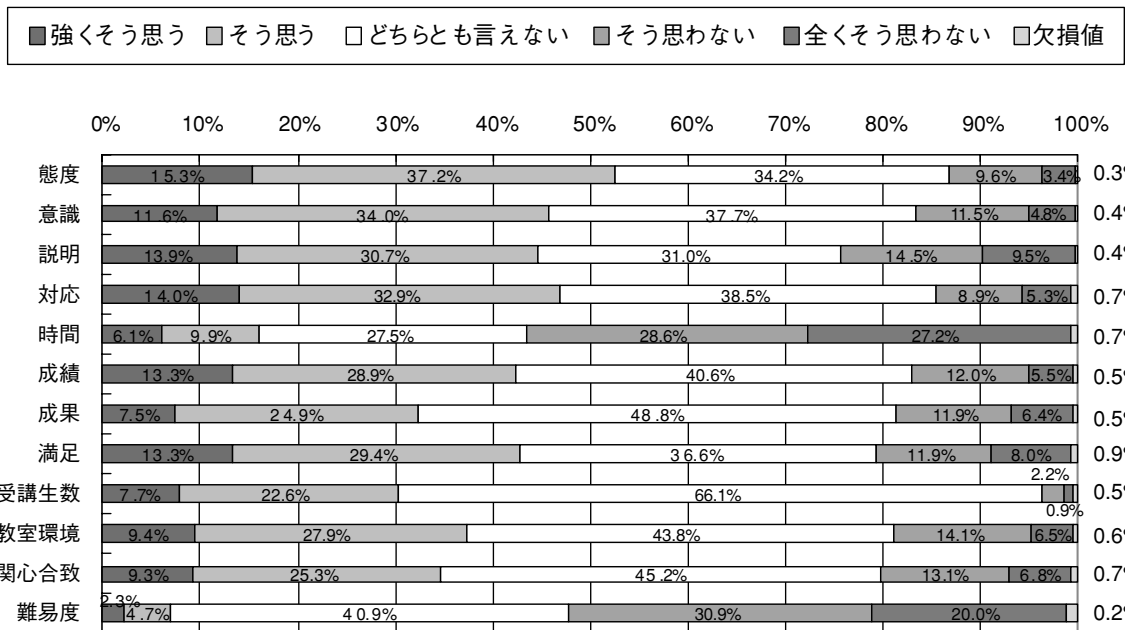


図3 21年度前期理工系共通基礎科目授業評価（学生）

てどうでしたか」という問に対する学生の回答である。

図3には今年度前期の回答分布を示しているが、「やや難しい」と「難しい」とを合計すると、実に50.9パーセントとなり、一方、「易しい」と「やや易しい」の合計はわずか7パーセントにすぎない。この値は昨年と前後期、一昨年もまったく変わっていない。

図は省略したが、対応する教員への質問は「この授業の難易度は学生にとってどうでしたか」というものだが、意外にも回答の分布は学生のものと同じなのである。教員の判断は半期終わった時点での学生の反応をみての回答だから、教員側の判断、評価は実に正確に学生の状況を把握していることになる。

考えなくてはならないのは、教員も学生もともに、やや難しいと思いながら講義し、受講している現状をいかに評価するかである。聞いてみると実際は多くの教員が年々少しずつ講義内容を変え、工夫をしている。しかし学生側の受け止めは基本的に変わらないのであ

る。ここで冒頭に述べた、大学レベルの理数系の教育の抱える本質的な難しさが浮き彫りになってくる。

この問題は理工系のFD委員会でも例年議論になる問題なのだが、現在のところほぼ共通認識となっているのは、今後も教員間で情報や経験の交換を密にしながら教え方の工夫を続けてゆくが、意識的に大きくレベルを下げるようなことはしない。「知ってもらわなければならない知識、スキルはあくまで伝える」姿勢は堅持する、ということである。筆者も個人的には、その姿勢が学生の意識と大きく乖離し、不満が鬱積するようでは目的を達成できないが、幸い、前に述べたように「満足度」は徐々にではあるが上がっていることを励みとして、努力工夫を継続してゆくことの方が長い目で見れば重要なのではないかと考えている。

ともあれ、100人を超えるクラスの解消、教員の考える到達目標と学生の達成感をいかに調和させるか、など課題はまだ山積みである。

授業評価アンケート集計結果

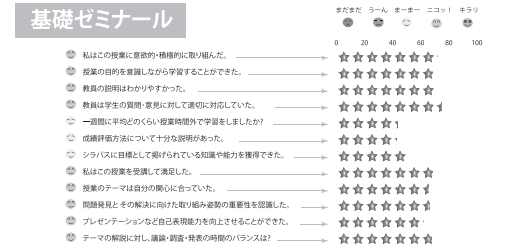
FD委員会では、授業評価アンケートの結果を学生へフィードバックする手段として、前期実施分の集計結果をまとめたリーフレット（別冊FDレポート『クロスロード』、A3二つ折り）を発行しました。

別冊FD CROSSROAD 2009年11月

2009年度前期 全学共通科目 授業評価アンケート結果

今年度も基礎ゼミナールや都市教養プログラムなど、全学共通科目の授業評価アンケートを実施しました。アンケートの対象者数と回収率はグラフのとおりです。今回多くの皆さんの皆さんにご回答いただきました。ご協力ありがとうございました！

※ 調査結果は匿名で個人が特定できないよう形に処理した上で、FD委員会の責任で集計・掲載されるとともに、授業担当者へフィードバックされます。
 ※ アンケート結果内のグラフは「強くそう思う」「まあはそう思う」の回答割合を示しています。ただし「期間外学習時間」については「1週間以上」の回答割合を、「教養」と「基礎」の「時間外クラス」および理工共通の「クラスサイズ」の両方については「ちょうどよい」の回答割合を示しています。なお、既実施の授業は掲載していません。



こんな意見がありました

- プレゼンテーションやレポートの提出方法がなくなった。
- グループワークが少なかった。
- 履修率の低下が分かった。
- 課題が多く大変だった。

授業担当者から

- グループワークと議論・発表のバランスは改善の余地があった。
- 履修率の低下など、自身の学生の学習状況に配慮するよう意識した。
- グループディスカッションを取り入れ、参加意欲・意欲を高めるよう工夫した。
- 既実施期間にも自主的にグループワークの学習や作業を行うよう促した。

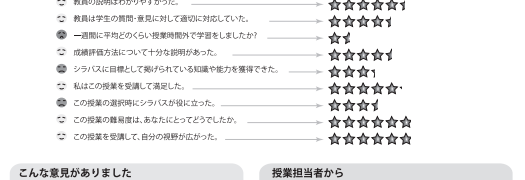
担当部会からのコメント： 授業に対する全般的な評価や、授業を受けての満足度は概ね高いですが、授業の目標や成績評価方法に関する理解の促進に向けて改善の余地があります。

FD (ファルウェイ・ディベロップメント) とは
 記述は、米国にあり、「大学の自己評価機関の開設、個人と組織の研究開発の促進、個人と組織の教育活動の向上、教員人事構成の適正化の実現、管理運営機能の向上」を念頭に大規模な改革とされています。日本では「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な能力」と定義されています。

FDレポートの名称「CROSSROAD」の由来
 CROSSROAD (クロスロード) とは、首都大学東京が4つの大学を合併・統合して誕生した大学であるため、その「交差点の交差点」を意味して命名されました。4つの大学の文化が交差することによって新たな教育が生み出されていること、それがこの交差点のコアです。

(p1)

都市教養プログラム



こんな意見がありました

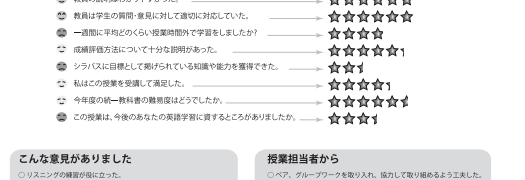
- 説明がわかりやすく、興味・関心が出た。
- チームワークの促進で、さまざまな先生の話を聞けたのが面白かった。
- 成績評価がまだもう少し詳しく教えてほしい。
- 先生の講義内容が面白かった。

授業担当者から

- 文系・理系両方の学生が受講しており、集約の機会に恵まれた。
- パワーポイントやビデオなどの視覚的資料を利用して理解を深めようとした。
- 配布プリントにも趣意を込めて、分かりやすくした。

担当部会からのコメント： 満足度に関しては学生と教員の認識の違いはありませんが、成績評価方法の説明のわかりやすさには認識にズレがあるようです。これらの点については改善に努めたいと思います。

実践英語 1a



こんな意見がありました

- リスニングの量が少なかった。
- 事前勉強でかなり苦しかったです。
- 全員が参加できるように配慮してほしい。
- 内容の理解に関する演習問題をもう少しほしい。

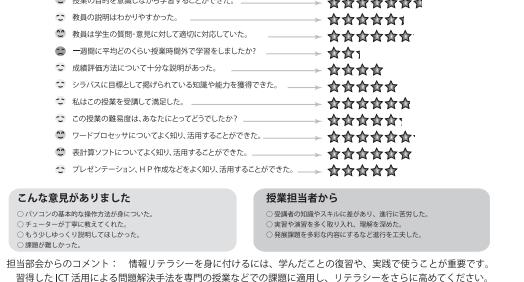
授業担当者から

- ペア・グループワークを取り入れ、協力し取り組めるよう工夫した。
- 講師スタッフから声をかけていただき、丁寧に解説した。
- 発表も担当者に任せ、全員が学習することを重視した。

担当部会からのコメント： 実践英語 1aは統一教科書を使用している中で、基本的な授業内容が統一されていて、すべての学生が有意義だと思えるような授業をすることを旨としています。

(p2)

情報リテラシー実践 1



こんな意見がありました

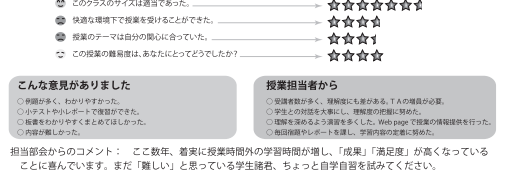
- パソコンの基本的な操作方法が分かった。
- アンケートが楽にできてくれた。
- もう少し詳しく説明してほしい。
- 課題が多かった。

授業担当者から

- 受講者の知識やスキルに差があり、進行に苦労した。
- 質問や演習を多く取り入れ、理解を深めた。
- 既実施期間にも自主的に学習するよう促した。

担当部会からのコメント： 情報リテラシーを身に付けるには、何んだこの復習や、実践で使うことが重要で、習得したICT活用による問題解決手法を専門的授業などの課題に適用し、リテラシーをさらに高めてください。

理工共通基礎科目



こんな意見がありました

- 課題が多く、わかりやすかった。
- 中々とわかりにくいところがあった。
- 授業内容がやや多すぎた。
- 内容が面白かった。

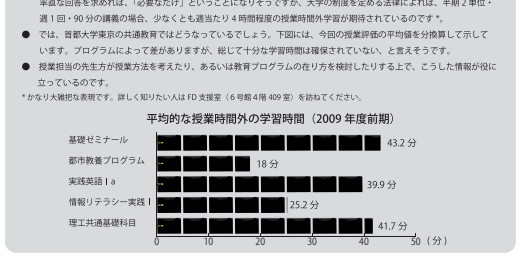
授業担当者から

- 受講者が多く、理解にも差がある。1人の理解が必須。
- 学生の理解を大まかに把握し、理解度の確認を行った。
- 問題を解かせるよう促すこともあった。理解が深まるよう指導を行った。
- 毎回演習レポートを渡し、学習内容の定着に努めた。

担当部会からのコメント： この数年、着実に授業時間外の学習時間が増し、「成果」「満足度」が高くなっていくことに喜んでいます。まだ「難しい」と思っている学生諸君、ちょっと自学自習を試みてください。

(p3)

どうして聞く？ (質問項目解説シリーズ No.1) 今回は「5. 授業時間外学習」



首都大では授業評価アンケート結果を基に様々な教育改善を行っています

- 本学では平成17年の開学以来、FD委員会を中心に、授業評価アンケートの結果等を基に様々な教育改善に取り組んできました。その主な例をご紹介します。
- 基礎ゼミナールの1クラスあたりの学生数を少なくしてほしいとの要望(学生、教員とも)を受け、クラス数を少しずつ増やしてきました。
- 実践英語では、授業評価アンケートの結果も参考に、この履、統一テキストや授業ガイドラインの改善を行いました。
- 都市教養プログラムについて事実上科目選択の幅が少ないという声を受け、文系系に達して幅広い分野から履修するという趣旨は生かしながら、選択の幅を広げるよう、平成21年入学者から履修方法の意思を行います。
- 情報科目等での自習用に、6号館1階のフリースペースにパソコンを設置しました。
- 理工共通基礎科目では、100人以上の授業を減らすことを目指し、少しずつクラスを分けたり、ティーチング・アシスタント(TA)の配置を増やしたりしました。

編集を終えて

これまでFD活動、とくに授業評価アンケートは講義を行う教員側の反省や授業方法の改善の資料とされてきました。それはそれで有意義なのですが、アンケートに答える学生側の声にメリッと感じにくいもので、自分たちの回答が大学や教員にどう受け止められ、どんな変化があったのか(あるいは期待できるのか)を知りたいはず、また自分の回答が平均的なのか特異なのか、にも興味があるのではないかと、そう考えた初めての試みとして「別冊FDレポート」を発行します。教員だけでなく、学生のみなさんが、このアンケート結果を見て感じたこと、授業に対して目見思うこと等をFD委員会に寄せてくださる「きっかけ」になれば、と願っています。

FD委員会 成田 田代 田代 (都市教養学理工系編成課)

Copyright (c) 2009
 FD committee, Tokyo Metropolitan University
 ※FD活動や教育改善に関する学生のみなさんの声をお寄せください。
 〇 編集・〇 質問は 教務課教務管理、評価まで
 内線 1036, mail: fdwww@tmu.ac.jp

(p4)

「授業評価アンケート集計結果」を見て

都市教養学部人文・社会系心理学・教育学コース3年

金子 美祐

2009年度版の授業評価アンケート結果の中で、特に興味を引かれたのが「学外学習にどれだけ費やしているか」についてだ。本来必要とされている学外学習の時間に比べて実際の学習時間は少ないが、これは「授業への参加意識の低さ」と「単位取得の容易さ」のせいと考えられる。

学生が発言・ディスカッションなどをする機会があまりない授業や、課題などが学期末にしか出されない授業では、内容がわかりやすくても講義を聞き続けるだけの受身姿勢になりがちで、能動的に学習しようという意欲が起こりにくい。また出席点などを加味しない、課題などが少ない授業の場合、レジュメを読んで学期末のテストやレポート提出さえすれば、本来必要とされているであろう分の努力をしなくても単位が取得可能な場合がある。

特に都市教養プログラムの学外学習時間が低いのは、他の基礎ゼミナールや実践英語、専門系科目に比べて「大人数クラスが多い」、かつ「単位取得の難易度が低い授業が多い」からであろう。これにより、授業ひとつひとつにあまり重みがないように感じられてしまい、その分野に関する学外学習の時間も更に短くなる、という負の連鎖が生じてしまう。

基礎ゼミナールは演習や興味のある項目について調査・発表を中心とした形式が多いため、しっかりした事前準備が必要となるので他の科目と比べて学習時間は確保されている。

情報リテラシーに関しては、課題や発表のレジュメ・パワーポイント作成など実践の中で復習も行えるため、敢えて「復習」のための時間としていないため数字に反映されていないと考えられる。

そのほかに「授業に満足した」という項目の点数は高いのに「シラバスに掲げられた能力は獲得できた」という項目の点数が低いという、一見矛盾した結果が気になった。これも、先に述べた「単位取得の容易さ」と関連があるように思う。

「授業への満足」は教員の対応や講義の内容などに関わるもので、「能力獲得」は自分自身の能力に関するものである。講義に不満は無いが、自分から能動的に学習せず、あまり苦労しないで学期末テスト・レポートを付け焼刃的な知識で乗り越えることが可能なため、きちんと知識が身にならず、「能力獲得」ができたとは言いがたいからと考えられる。

また、非常に残念に思うのが、ほとんどの学生がこの「授業評価アンケート集計結果」について存在やその詳細を知らないことだ。自分自身、アンケート結果が担当教員に渡されることは知っていたが、結果が冊子の形で報告され、その結果を受けて、大人数クラスを減らしたりTAを配置したりと授業改善の参考に使われていることは知らなかった。解りやすくまとめているので、ぜひ必修授業で配布するなどして多くの学生に目を通して欲しいと思う。

学生の立場から見た授業アンケート

－授業評価アンケート集計結果をみて－

都市教養学部理工学系機械工学コース 3年

川原田 雅也

1年生の時から全ての授業で授業評価アンケートを書いてきたが、今回のこの機会があるまでレポートやリーフレットが発行されているとは知らなかった。

学生の立場からしてみれば、授業評価アンケートをじっくり書いていると講義時間や演習問題を解く時間が減ってしまうので、乱雑に書いてしまっているのが現状である。これでは意味がないので、アンケート実施日には授業時間よりも早く教室に来てアンケート用紙を配ったりなんらかの対応を教員側がすべきだと思う。

また、都市教養プログラムや理工系共通基礎科目等の大きなくくりで結果を出しても意味をなさないと思う。このくくりでは、1つのくくりに対して授業数が多すぎであり、学生がこの結果を見て、履修に反映させようとは思わないはずである。一つ一つの授業ごとに結果を出すべきだと思う。

したがって学生にアンケート結果のメリットを与え



るには、毎年シラバスに過去3年分程の同じ授業アンケート結果を一部載せるべきだと思う。例えば、{教員の説明がわかりやすかった} や {この授業を受けて満足したか} などの項目を記載すれば、学生が授業を選ぶ一つの指標にもなると思う。それによって、評価の高い授業は受講人数が増え、逆に評価の低い授業は受講人数が減り、良くない授業が淘汰され、学校全体としてのレベルが上がるのではないかと思う。

① 都市教養学部人文・社会系、人文科学研究科		
取り組みの現状	学生による授業評価等	積極的な取り組みは現在の状況では行っていないが、これから定型的な書式の評価ではなく、それぞれの授業の最後に授業の感想や要望を書いてもらい、それを集約した形で、提言できればと言う意見が出されている。
	研究会・講演会・セミナー等	今年度は特に行っていない。
	外部評価等	特に行っていないが、大学全体の教育における認証評価とFD委員が一緒に関わっているため、評価への取り組みも必要であろうという問題意識をもっている。
今後の予定・展望	FD活動の継続性のある取り組みを行っていく必要性を感じている。とりあえず自由記述的な学生による授業の感想を書いてもらうことを推進し、多くの教員が共有する中から、授業に対する取り組みの改善等を展開して行けたらと考えている。	

② 都市教養学部 法学系 法律学コース・政治学コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	前期末に、前期開講の専門教育科目（8科目）について、学生による授業評価アンケートを実施した。 また、現在、後期開講・通年開講の専門教育科目（43科目）を対象とした、学生による授業評価アンケートを実施中である（1月15日現在）。 年度末までに、法学系FD委員会において集計結果をまとめ、各担当教員にフィードバックし、来年度以降の教育活動の改善に役立ててもらおう予定である。
	研究会・講演会・セミナー等	「法学系FD委員会」（「大学院社会科学研究所法学政治学専攻FD委員会」と合同。大学院（社会科学研究所法学政治学専攻）主任、FD委員、教務委員、基礎教育部会委員で構成）において、授業評価アンケートの質問項目の選定をはじめ、法学系のFD活動のあり方について議論をした。
	外部評価等	第三者評価機関による大学機関別認証評価に備え、自己点検・評価委員会での議論を踏まえて、「自己評価書」を作成した。
今後の予定・展望	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでに4年度にわたって実施した授業評価アンケートの結果を、個々の教員のレベルにおいて、自らの担当する授業や教育環境の改善に反映させていく。 ○法学系のFD活動のあり方に関する法学系FD委員会における議論をより活発化させる。 ○各専門領域の教員間で、カリキュラムや講義のあり方について検討する機会を定期的に設け、法学系全体の教育効果の改善・充実につなげていきたい。 	

③ 社会科学研究科 法学政治学専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	各クラスの受講者数が極めて少ないため、学生による授業評価はなじまない。授業の効果は、研究者養成を主眼とする大学院の場合、修士論文・博士論文といった成果によって、間接的に評価されるべきものと考えられる。
	研究会・講演会・セミナー等	(全体) 「法学系FD委員会」(「大学院社会科学研究科法学政治学専攻FD委員会」と合同。大学院(社会科学研究科法学政治学専攻)主任、FD委員、教務委員、基礎教育部会委員で構成)において、社会科学研究科法学政治学専攻のFD活動のあり方についても検討した。 (法律学分野) スタッフ・院生全員が参加する「法律学総合演習」を定期的に関催し、研究・教育水準の向上に努めている。 (政治学分野) ○3月・8月を除く毎月、教員・院生全員が参加する「政治学総合演習」を開催し、研究・教育水準の向上に努めている。 ○上記「政治学総合演習」終了後、政治学分野の教員による「スタッフミーティング」を開催し、大学院の教育及び研究指導等に関する意見交換を行い、実質的なFD活動を行っている。 ○2007年度から、新たに「政治学FD会議」を設置した。今年度は、前期2回(4月18日(土)、7月18日(土))、後期2回(10月17日(土)、2月6日(土))開催した。政治学FD会議は、政治学分野に所属する全教員・院生で構成される。学期初の回(4月・10月)では、教員が当期の講義・演習の概要・趣旨等を説明し、意見交換を行う。これを踏まえ、学期末の回(7月・2月)では、学期初に掲げた授業目標の達成度等に関する情報交換を行うと共に、講義・演習に参加した院生との意見交換を行い、授業内容の改善に努めることとしている。この取り組みは、過去3年間の実績の検証も踏まえ、来年度も継続していく予定である。
	外部評価等	第三者評価機関による大学機関別認証評価に備え、自己点検・評価委員会での議論を踏まえて、「自己評価書」を作成した。
今後の予定・展望	第三者評価機関による大学機関別認証評価が義務付けられていることに加え、2007年度から大学院FDの実施が求められていることから、法律学・政治学総合演習等を中心とした自己点検・評価及びFD活動のさらなる充実に向けた検討を、法学系FD委員会を中心に行っていく予定である。	

④ 社会科学研究科 法曹養成専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	2004年度設置以降、各年度とも学期ごとに、法科大学院の教育等の改善及び充実のためのアンケート調査を、すべての法科大学院生を対象に実施している。このアンケート調査において、すべての授業科目について学生による授業評価を行うとともに、あわせて授業内容や方法、学習支援体制(オフィスアワーなど)、施設や設備等に対する要望等を尋ねている。授業評価のほか、授業に関する要望について当該科目の担当教員にフィードバックし、教育活動等の改善に役立っている。また、このアンケートで挙げられた要望等をFD会議で検討し、学習環境の改善に役立っている。
	研究会・講演会・セミナー等	①FD会議等の実施 毎月1回、授業を担当する教員から構成されるFD会議を開催し、学生の学習状況や授業方法等についての情報の共有化を図るとともに、法科大学院における教育等についての意見交換を行っている。さらに、専門領域ごとにFDに関するミーティングを適宜開催している。 ②各種の団体が実施するセミナー等への参加 法科大学院教育、新司法試験、第三者評価等に関して、法科大学院協会、大学評価・学位授与機構、日弁連等の各種団体が実施する検討会やセミナー等に参加している。
	外部評価等	2004年度は、法科大学院設置申請に際して、文部科学省による教員審査を受けている。また、2004年11月、2005年7月に文部科学省による法科大学院設置年次計画履行状況実地調査を受け、2006年11月に、文部科学省による法科大学院設置計画履修状況面接調査を受けた。さらに、2008年度には、法定化されている大学評価・学位授与機構による法科大学院認証評価(第三者評価)を受け、適格の認定を受けた。 なお、2007年度以降、法科大学院の各年度における自己点検・評価結果については、外部委員による評価を行い、年度ごとの自己評価書を公表している。
今後の予定・展望	2008年度の法科大学院認証評価の結果を踏まえ、法科大学院における教育・研究の質の向上を実現すべく、上記のような取り組みを継続する。 しかし、継続的に上記のような取り組みを実施し、法科大学院をよりよいものとするために人的体制を整備する必要があることは、文部科学省による法科大学院設置計画履修状況の面接委員、法科大学院認証評価結果等において指摘されているところである。 したがって、今後も、優秀な教員を採用するための人事枠・制度の拡充、正規雇用職員の増員を中心とする事務体制の整備、これらを可能にする予算措置を至急講じなければ、適正な法科大学院の運営はきわめて困難である。	

⑤ 都市教養学部 経営学系		
取り組みの現状	学生による授業評価等	本年度は前期開講科目を対象に「学生による授業評価アンケート」を実施した。ただし、後期開講科目については昨年度アンケートを実施しているため、本年度は新任の教員が担当した科目と新規開講科目を対象を限定した。これらの調査結果に基づいて、教員間で授業改善について議論した。また、昨年度に導入した Web アンケートを利用した。
	研究会・講演会・セミナー等	経営学系では、教員間で意見を交換し合うことで、授業内容等の改善を絶えず行っている。例えば、本年度開設した「基礎数学」は数学を必要とする分野の教員が意見を交換し協力することで実現した専門科目である。1 年次生のほぼ全員が受講した。全学で実施する FD セミナーや講演会に参加し、授業改善のための情報収集を行った。
	外部評価等	特になし。
今後の予定・展望		アンケート調査だけに頼るのではなく、教員間で頻繁に意見を交換し合うことで、授業内容等の改善に取り組んでいく。

⑥ ビジネススクール		
取り組みの現状	学生による授業評価等	昨年度末に実施した「卒業生アンケート」の分析結果に基づいて、教員間で授業改善について議論した。今年度末もアンケートを実施する予定である。
	研究会・講演会・セミナー等	高度専門職業人養成プログラムでは、教員間で意見を交換し合うことで、授業内容等の改善を絶えず行っている。例えば、来年度から学生の指導体制を従来の指導教員制から教育研究プロジェクト単位制に変更することとし、募集要項についても変更を行った。全学で実施する FD セミナーや講演会に参加し、授業改善のための情報収集を行った。
	外部評価等	文部科学省の重点支援事業「大学院教育改革支援プログラム (GP)」に採択されたことから、平成19年度から本年度まで、重点的な財政支援を受けている。
今後の予定・展望		アンケート調査だけに頼るのではなく、教員間で頻繁に意見を交換し合うことで、授業内容等の改善に取り組んでいく。

⑦ 都市教養学部・理工学系		
取り組みの現状	学生による授業評価等	従来に引き続いて、理工学系6コースのすべての専門科目の授業評価（SEおよびTE）を実施した。基本的な質問項目は、経年変化を把握するためにこれまでと変えていないが、自由記述では学生が「良い」と感じる授業例をあげてもらおうよう要望する記述を加えた。集計結果は個々の担当教員に示すと同時に理工FD委員会で討議し、課題や授業改善の到達状況を共有化することに努めた。 また、例年どおり、共通基礎科目、専門科目のすべてについて各教員が行う成績評価の基準について話し合い、非常に極端な成績評価をする教員とは、評価基準に対する話し合いをした。
	研究会・講演会・セミナー等	理工系各コースでは、教務、FD担当教員が協力して各コースのカリキュラムや講義内容を検討することが定着しており、授業改善に関する施策を日々行っている。また毎月理工FD委員会を開催し、各コースにおけるFD活動の報告と意見交換を行うと共に、学生アンケートの方法、成績評価基準、セミナー実施など理工系として検討すべき事項について議論をしている。
	外部評価等	理工各系では昨年9月に外部評価を実施した。FD分野においても、各コースおよび理工学系でその資料となるデータを集め、主な特徴や改善点、課題などについて報告した。同時に、来年度に予定されている認証評価に向けて、理工系におけるFD活動の実績や経年変化を整理している。
今後の予定・展望	後期SE・TE結果を実施し、その結果を精査すると同時に、過去4年間の授業評価の変化、現われた問題点などを整理して次年度以降のFD活動へと活かしていく。また、認証評価に向けた準備を進める。	

⑧ 理工学研究科		
取り組みの現状	学生による授業評価等	理工学研究科では、数理情報科学専攻、物理学専攻、分子物質化学専攻、生命科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻において個々に授業評価等のアンケート調査を行い、理工学研究科FD委員会でその結果を審議している。大学院生の場合、授業を受講する時間より研究室で研究活動に費やす時間の方が圧倒的に多く、また重要であることを考慮して、学生に対するアンケート調査も研究に対する満足度と研究環境、並びに研究、勉学へのサポート体制への要望収集を主に行っている。
	研究会・講演会・セミナー等	理工学研究科では、各専攻においてカリキュラムや講義内容を検討する会合を持ち、授業改善と研究環境改善に関する施策を日々行っている。また毎月理工学研究科FD委員会を開催し、各専攻におけるFD活動の報告と意見交換を行うと共に、学生アンケートの方法、セミナー実施など理工学研究科として検討すべき事項について議論をしている。なお、今年度は専攻独自のセミナーは行わず、全学のセミナーに講師派遣も含めて協力することとした。
	外部評価等	昨年9月に外部評価を実施した。FD分野においても、各専攻および理工学研究科でその資料となるデータを集め、主な特徴や改善点、課題などについて報告した。そこにおいて前記の院生アンケートは、他大学に比しても進んだ取組みとして高く評価された。さらに、来年度に予定されている認証評価に向けて、理工学研究科におけるFD活動の実績や経年変化を整理している。
今後の予定・展望	大学院FDに関しては、一昨年度から始めた大学院FD活動の実施状況をまとめ、見直すと共に、実施方法のいっそうの改善を図り、次年度以降のFD活動を多様化していくことをめざしている。また、認証評価に向けた準備を進める予定である。	

⑨ 都市環境学部		
取り組みの現状	学生による授業評価等	<p>当該年度の前期および後期の各コース専門科目について、学部学生による授業評価アンケートを実施した。対象科目は原則として、非常勤担当科目、実験・演習科目、受講者数が5名程度以下の科目、を除く全科目とした。地理環境では、実験・演習科目についてもコース独自の授業評価アンケートを実施した。</p> <p>アンケートは各科目の担当教員に対しても実施し、アンケート結果および自由記述の内容を各担当教員に配布し授業改善に努めた。</p>
	研究会・講演会・セミナー等	<p>全学で実施するFDセミナーや講演会に参加し授業改善のための情報収集を行った。</p>
	外部評価等	<p>特になし</p>
今後の予定・展望		<p>学生による授業評価・教員による授業評価を通して授業改善の取り組みを今後も原則として継続する予定である。</p>

⑩ 都市環境科学研究科/工学研究科（南大沢）		
取り組みの現状	学生による授業評価等	<p>当該年度の前期および後期の各コース専門科目について、学部学生による授業評価アンケートを実施した。対象科目は原則として、非常勤担当科目、実験・演習科目、受講者数が5名程度以下の科目、を除く全科目とした。地理環境では、実験・演習科目についてもコース独自の授業評価アンケートを実施した。</p> <p>アンケートは各科目の担当教員に対しても実施し、アンケート結果および自由記述の内容を各担当教員に配布し授業改善に努めた。</p>
	研究会・講演会・セミナー等	<p>全学で実施するFDセミナーや講演会に参加し授業改善のための情報収集を行った。</p>
	外部評価等	<p>特になし</p>
今後の予定・展望		<p>学生による授業評価・教員による授業評価を通して授業改善の取り組みを今後も原則として継続する予定である。</p>

⑪ システムデザイン学部		
取り組みの現状	学生による授業評価等	システムデザイン学部専門科目について、開講された授業（演習、実験科目を除く）の学生による授業評価アンケート調査を実施（前期開講科目：2009年7月に実施、後期開講科目：2010年1月実施）した。アンケート結果を各科目毎にまとめ、各授業担当教員にフィードバックし、授業改善に努めた。また各質問項目毎の集計結果を教授会報告するとともに、学生に対しては、システムデザイン学部・研究科ホームページへの掲載、集計結果概要のリーフレット配布の形で公開した。なお今年度前期までは、日野キャンパスで開講する授業に限って授業評価アンケートを行ってきたが、後期からは対象を広げ、南大沢キャンパスで開講する専門科目についても同様にアンケート調査の対象とした。
	研究会・講演会・セミナー等	2009年10月1日開催の首都大学FDセミナー（単位制度の実質化シリーズ～シラバスを中心に～：於南大沢キャンパス）、2010年2月17日開催の第2回FDセミナー（単位制度の実質化シリーズ「学習指針としてのシラバスと初回授業」：於南大沢キャンパス）のネット中継による日野キャンパス会場開催、参加を試行した。
	外部評価等	大学機関別認証評価の部局分自己評価書に関して、FD関連個所の作成を行った。
今後の予定・展望		今後も学部・研究科合同のFD部会を定期的に行い、FDの共通認識の形成、具体的取り組みの実施検討を行う。学生による授業評価について、その実施方法にさらに検討を加え、継続して行う。

⑫ システムデザイン研究科		
取り組みの現状	学生による授業評価等	システムデザイン研究科専門科目について、開講された授業（演習、実験科目を除く）の学生による授業評価アンケート調査を実施（前期開講科目：2009年7月に実施、後期開講科目：2010年1月実施）した。アンケート結果を各科目毎にまとめ、各授業担当教員にフィードバックし、授業改善に努めた。また各質問項目毎の集計結果を教授会報告するとともに、学生に対しては、システムデザイン学部・研究科ホームページへの掲載、集計結果概要のリーフレット配布の形で公開した。
	研究会・講演会・セミナー等	2009年10月1日開催の首都大学FDセミナー（単位制度の実質化シリーズ～シラバスを中心に～：於南大沢キャンパス）、2010年2月17日開催の第2回FDセミナー（単位制度の実質化シリーズ「学習指針としてのシラバスと初回授業」：於南大沢キャンパス）のネット中継による日野キャンパス会場開催、参加を試行した。
	外部評価等	大学機関別認証評価の部局分自己評価書に関して、FD関連個所の作成を行った。
今後の予定・展望		今後も学部・研究科合同のFD部会を定期的に行い、FDの共通認識の形成、具体的取り組みの実施検討を行う。学生による授業評価について、その実施方法にさらに検討を加え、継続して行う。

⑬ 健康福祉学部		
取り組みの現状	学生による授業評価等	荒川キャンパスFD部会を7回開催した。 健康福祉学部荒川キャンパスで行われている学部授業について、非常勤講師による授業を含め前期・後期の授業評価アンケートを実施した。
	研究会・講演会・セミナー等	平成22年3月11日(木)学部FDセミナーを実施した。 講演1 英国における新任教員の研修システム 新潟大学教育開発研究センター 准教授 加藤かおり 先生 講演2 英国の専門職間連携教育の意味と意義 健康福祉学部作業療法学科 教授 大嶋伸雄 先生
	外部評価等	実施なし
今後の予定・展望	全学FDセミナーを荒川キャンパス教職員が試聴できる環境作り 先進的なFD活動をしている保健医療系大学への訪問調査 FD関連書籍、報告書の収集	

⑭ 人間健康科学研究科		
取り組みの現状	学生による授業評価等	荒川キャンパスFD部会を7回開催した。 学域によっては大学院生との懇談会やアンケートを実施した。
	研究会・講演会・セミナー等	平成21年7月11日(土)大学院FDセミナーを実施した。 講演1 保健医療系研究科におけるFDをめぐって 人間健康科学研究科 研究科長 繁田雅弘 先生 講演2 認証評価における大学評価基準と大学院教育の実質化 教務課教育支援・評価係 課長補佐 飯村学 氏 講演3 生命科学専攻における大学院教育改革 理工学研究科生命科学専攻 准教授 岡本龍史 先生
	外部評価等	実施なし
今後の予定・展望	全学FDセミナーを荒川キャンパス教職員が試聴できる環境作り 先進的なFD活動をしている保健医療系大学への訪問調査	

平成21年度FD委員会活動報告

【セミナー】

平成21年5月28日～29日 FD・SD宿泊セミナー

テーマ「首都大学東京の第2段階FD・SDを目指して」

【1日目】

- ① 基調講演：「公立大学の目指すもの」 天野 郁夫（東京大学名誉教授）
- ② 講演：「首都大学東京の課題」 大橋 隆哉（平成20年度教務委員長、都市教養学部理工学系教授）
- ③ 講演：「全学共通科目のねらい」 保阪 靖人（基礎教育部会長、オープンユニバーシティ准教授）
- ④ 講演：「今日の学生気質——学生対応をめぐる」 岡 昌之（学生サポートセンター相談課長）

【2日目】

- ⑤ 講演：「教職員協働による大学づくり」 原島 文雄 学長
- ⑥ 講演：「首都大学東京/765～大学教育改革を中心に～」 串本 剛（大学教育センターFD担当助教）
- ⑦ FDワークショップ：「大学教員として備えておくべき資質～シラバスから成績評価まで～」
青塚 正志（都市教養学部理工学系教授）

平成21年10月1日 第1回全学FDセミナー

テーマ「単位制度の実質化シリーズ1 ～シラバスを中心に～」

- ① 基調講演：「シラバスとは何か」 池田 輝政（名城大学副学長）
- ② パネルディスカッション：「首都大学東京のシラバスはどうあるべきか？」
＜シラバスと教育実践例紹介＞
沼崎 誠（都市教養学部人文・社会系准教授）
梶井 克純（都市環境学部教授）

平成22年2月17日 第2回全学FDセミナー

テーマ「単位制度の実質化シリーズ2 ～学習指針としてのシラバスと初回授業～」

- ① 本学教員による初回授業（ガイダンス）の実践例、授業における工夫点の紹介
 - ・初回授業45分×2回の試行について : 山下 英明（都市教養学部経営学系教授）
 - 都市教養プログラムにおける実践例 : 樋口 貴広（オープンユニバーシティ准教授）
 - ・基礎ゼミナールにおける実践例 : 林 祐司（大学教育センター准教授）
 - ・理工系共通基礎科目における実践例 : 小林 正典（都市教養学部理工学系准教授）
- ② Webを利用したオンラインシラバスによる学習サポートの実践例紹介
 - ・情報教育 - Blackboard - : 北澤 武（大学教育センター准教授）
中村 憲（都市教養学部理工学系教授）
 - ・経営学系 - Scubic - : 山下 英明（都市教養学部経営学系教授）

【授業評価アンケート】

平成21年7月6日～7月23日 前期授業評価アンケート実施

（都市教養プログラム、基礎ゼミナール、実践英語Ia、情報リテラシー実践I、理工系共通基礎科目）

平成21年12月18日～平成22年1月27日 後期授業評価アンケート実施

（都市教養プログラム、実践英語IIb、情報リテラシー実践IIAB、理工系共通基礎科目）

【FD委員会 議事一覧】 各回の議事次第を参考に、主なものを掲載

		報告事項	審議事項
第1回 FD委員会	4月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度の教育改善点調査（評価部） ・アンケート用紙について（評価部） ・各部局FD委員会の活動報告 ・FD・SDセミナー案（事務局） 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度事業計画 ・役割分担
第2回 FD委員会	5月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度前期授業評価アンケートの実施（評価部） ・各部局FD委員会の活動報告 ・FD・SDセミナーの実施（事務局） ・平成21年度予算執行計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度活動内容
第3回 FD委員会	6月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局FD委員会の活動報告 ・FD・SDセミナー実施報告（事務局） 	<ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会規程の改正 ・第1回FDセミナー ・前期授業評価アンケートの実施 ・FDレポート『クロスロード』の目次案
第4回 FD委員会	7月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局FD委員会の活動報告 ・前期授業評価アンケート回収状況（事務局） 	<ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会規程の改正 ・第1回FDセミナー ・FDレポート『クロスロード』の発行
第5回 FD委員会	9月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル（広報部） ・前期授業評価アンケートの集計結果（評価部） ・各部局FD委員会の活動報告 ・FDセミナーの実施体制（事務局） 	<ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会規程の改正 ・前期授業評価アンケートのデータ分析 ・後期授業評価アンケートの実施 ・授業評価アンケートに関するリーフレットの発行 ・FDレポート『クロスロード』の発行
第6回 FD委員会	10月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・FDセミナーの実施報告（研修部） ・ホームページのリニューアル（広報部） ・基礎ゼミナールについての分析結果（評価部） ・各部局FD委員会の活動報告 ・シラバスの作成例（事務局） 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期FDセミナーの企画 ・授業評価アンケートに関するリーフレットの発行 ・FDレポート『クロスロード』の発行 ・後期授業評価アンケートの質問事項 ・Campus2010 - ライフ&スタディーの原稿
第7回 FD委員会	11月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートに関するリーフレットの配布状況（広報部） ・FDレポート『クロスロード』の進捗状況（広報部） ・各部局FD委員会の活動報告 ・平成22年度予算要求（事務局） ・平成20年度業務実績評価において検討が求められている事項（事務局） ・基礎ゼミ懇談会（事務局） 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期FDセミナーの企画

第8回 FD委員会	12月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育学会 2009 課題研究集会の参加報告 (研修部) ・ FDレポート『クロスロード』の進捗状況 (広報部) ・ 過去の授業評価アンケート調査用紙の取り扱い (評価部) ・ 各部局FD委員会の活動報告 ・ FD委員会所有の図書リストの作成 (事務局) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期FDセミナーの企画 ・ シラバス作成のための参考資料 ・ 平成22年度年間活動計画
第9回 FD委員会	1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回FDセミナーの準備状況 (研修部) ・ FDレポート『クロスロード』9号の進捗状況 (広報部) ・ 後期授業評価アンケートの回収状況 (評価部) ・ 各部局FD委員会の活動報告 ・ 各部局FD活動状況調査 (事務局) ・ FD・SD 宿泊セミナーの進捗状況 (事務局) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度年間活動計画 ・ 平成21年度の教育改善点調査 ・ シラバス作成のための参考資料 ・ 各部における次年度への申し送り事項の整理 依頼
第10回 FD委員会	3月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回FDセミナー開催報告 (研修部) ・ 平成21年度後期授業評価アンケートの結果報告 (評価部) ・ 各部局FD委員会の活動報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期委員会への申し送り事項

平成21年度 FD委員会委員

	所 属		氏 名
委員長	大学教育センター長		上野 淳
委員	都市教養学部人文・社会系	(10月～)	矢嶋 里絵
〃	〃	(6月～9月)	和気 純子
〃	〃	(4月～6月)	平井 博
〃	人文科学研究科		永井 徹
〃	都市教養学部法学系		今井 亮佑
〃	社会科学研究科		〃
〃	都市教養学部経営学系		森 治憲
〃	都市教養学部理工学系		田代 伸一
〃	理工学研究科		渡部 泰明
〃	都市環境学部		梶井 克純
〃	都市環境科学研究科		〃
〃	システムデザイン学部		會田 雅樹
〃	システムデザイン研究科		白鳥 敏正
〃	健康福祉学部		篠原 廣行
〃	人間健康科学研究科		〃
〃 (委員長補佐)	大学教育センター		舩本 直文
〃	教務委員会委員長	(4月～9月はオブザーバー)	山下 英明
〃	基礎教育部会部会長	(4月～9月はオブザーバー)	保阪 靖人

オブザーバー	大学教育センター	(4月～12月)	申本 剛
--------	----------	----------	------

事務局	首都大学東京管理部教務課	大学教育推進担当課長	岩野 恵子
〃	〃	教育支援・評価係長	飯村 学
〃	〃	教育支援・評価係	市川真由美